

令和3年度

# 福井県民経済計算



令和6年3月

福井県未来創造部統計調査課



# 御利用の方へ

- 1 この報告書は、令和3年度の福井県民経済計算の推計結果をとりまとめたものです。
- 2 県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された生産物の付加価値を、生産・分配・支出の三面から総合的・体系的に把握し、これによって県民全体の所得水準、県内の産業構造および経済循環のしくみを包括的に明らかにするものです。
- 3 この報告書の推計値は、「2008年国民経済計算体系(System of National Accounts 2008)」に基づき内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算推計方法ガイドライン」に準拠して推計しています。
- 4 この報告書の推計値は、新たに取得した統計調査結果の利用や推計方法の改善などにより平成23年度まで遡って改定しておりますので、今後は過去のデータにつきましても本書の推計値を御利用ください。
- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
  - 該当数値なし
  - 0 単位未満
  - △、－ 負数
- 6 四捨五入の関係により、統計表の中で、合計項目の数値が各構成項目の数値の合計と一致しない場合があります。
- 7 物価変動の影響を取り除いた実質値については、生産系列および支出系列において連鎖方式(参照年:2015年(平成27年)=100)を採用しております。

## 【問合せ先】

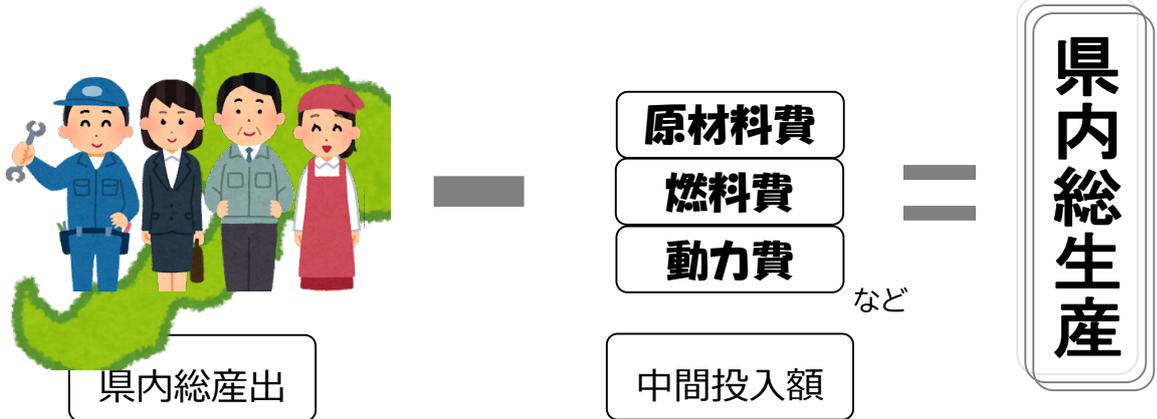
福井県未来創造部統計調査課統計分析グループ  
〒910-8580 福井市大手3丁目17-1  
TEL (0776)20-0271(直通)  
FAX (0776)20-0630  
E-mail: [toukei@pref.fukui.lg.jp](mailto:toukei@pref.fukui.lg.jp)  
HP: <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>

# 県民経済計算のあらまし

(1) 経済循環(生産=分配=支出)



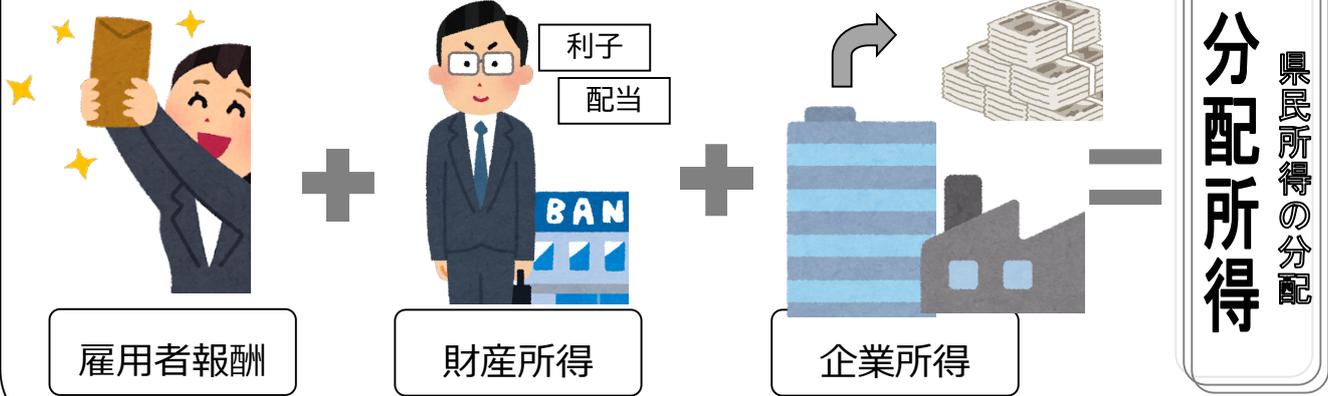
(2) 県内総生産(生産側)



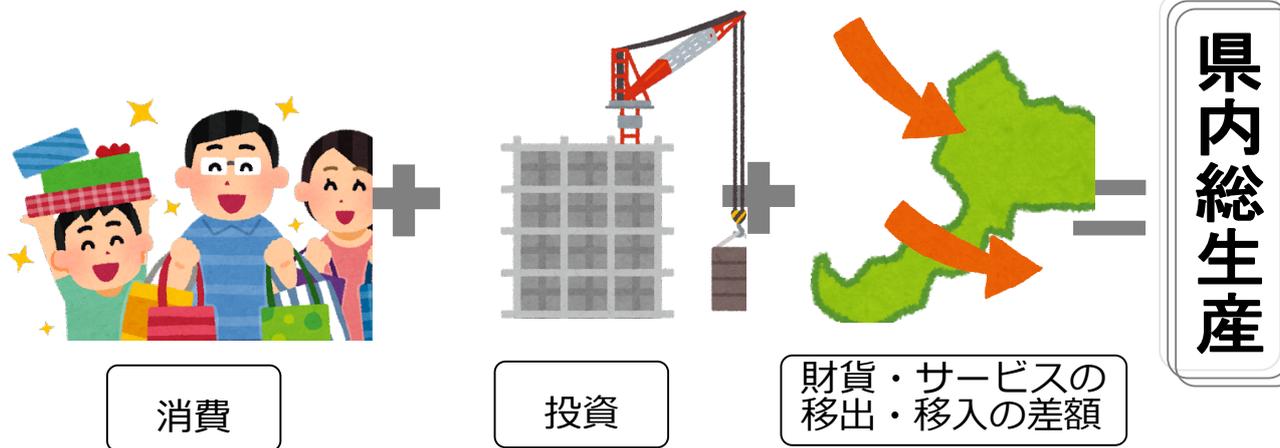
(3) 県内純生産



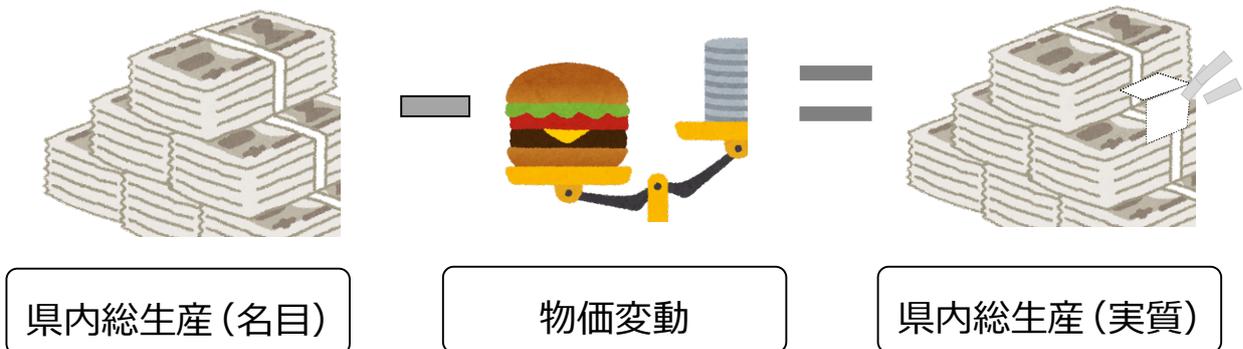
(4) 分配所得



(5) 県内総生産(支出側)



(6) 県内総生産(名目および実質)



# 目 次

第1編 推計結果の概要	1
令和3年度福井県民経済計算の概要	2
経済循環の三面(令和3年度)	16
県民経済計算の相互関連図(令和3年度)	17
令和3年度の社会・経済の動き	19
第2編 年度別統計表	20
1. 関連指標	21
2. 主要系列表(平成23年度～令和3年度)	22
(1) 経済活動別県内総生産(名目)	22
(2) 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)	25
(3) 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)	27
(4) 県民所得および県民可処分所得の分配	29
(5) 県内総生産(支出側、名目)	32
(6) 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	35
(7) 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)	37
3. 基本勘定(平成23年度～令和3年度)	39
(1) 県内総生産勘定(生産側および支出側)	39
(2) 県民可処分所得と使用勘定	40
(3) 県外勘定(経常取引)	41
(4) 制度部門別所得支出勘定	42
4. 付 表(平成23年度～令和3年度)	45
参 考	69

# 第 1 編

## 推 計 結 果 の 概 要

令和 3 年度福井県民経済計算の概要	2
経済循環の三面(令和 3 年度)	16
県民経済計算の相互関連図(令和 3 年度)	17
令和 3 年度の社会・経済の動き	19

# 令和3年度福井県民経済計算の概要

- 令和3年度の県内総生産は、名目、実質とも2年ぶりに増加
  - 県内総生産 (名目) 3兆6,488億円
  - (実質) 3兆6,634億円
  - 経済成長率 (名目) 3.2%
  - (実質) 4.6%
- 1人当たり県民所得も2年ぶりに増加
  - 1人当たり県民所得 3,264千円(対前年度比3.7%増)

※実質…物価の変動分を除いたもの  
 ※1人当たり県民所得の算出に用いる県総人口は、国勢調査(総務省)による

## ■ 生産 - 名目、実質ともに2年ぶりに増加 -

- ・ 県内総生産は、名目で3兆6,488億円、実質で3兆6,634億円
- ・ 経済成長率は、名目で3.2%増(令和2年度3.2%減)、実質で4.6%増(同4.0%減)
- ・ 増加率が一番高い運輸・郵便業は、名目で20.5%増加(同17.2%減)、実質では21.4%増加(同19.6%減)

## ■ 分配 - 県民所得は2年ぶりに増加 -

- ・ 県民所得は、2兆4,824億円
- ・ 対前年度増加率は、2.8%増(同6.2%減)
- ・ 1人当たり県民所得は3,264千円で3.7%増(同5.7%減)となり、4年連続で1人当たり国民所得を上回った。

## ■ 支出 - 名目、実質ともに増加 -

- ・ 名目では民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出および県内総資本形成のすべてが増加した。
- ・ 実質では県内総資本形成のみ減少した

図表1 県(国)民経済計算主要指標

項目	単位	福井県		(参考) 全国		
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
県(国)内総生産	名目	億円	35,347	36,488	5,375,615	5,505,304
	実質	億円	35,035	36,634	5,273,884	5,407,961
経済成長率	名目	%	△ 3.2	3.2	△ 3.5	2.4
	実質	%	△ 4.0	4.6	△ 4.1	2.5
県(国)民所得		億円	24,140	24,824	3,753,887	3,959,324
	対前年度増加率	%	△ 6.2	2.8	△ 6.6	5.5
1人当たり県(国)民所得		千円	3,148	3,264	2,975	3,155
	対前年度増加率	%	△ 5.7	3.7	△ 6.4	6.1

全国値(国) : 「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」より

### 県民経済計算

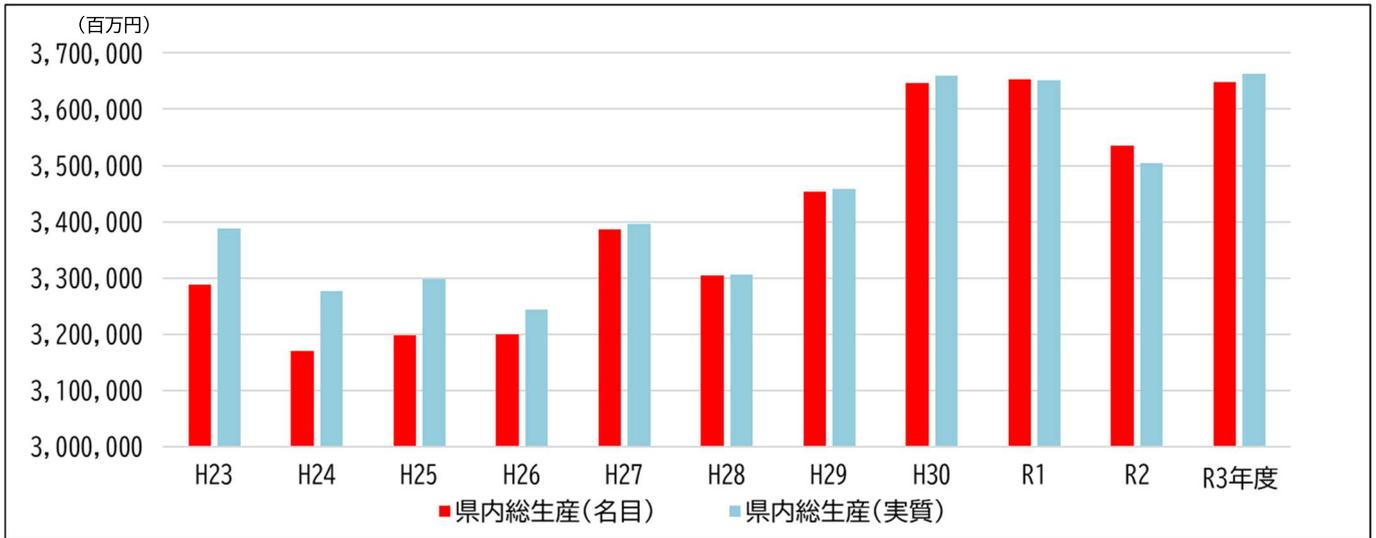
…1年間に生み出した付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面から捉えたもの。財(モノ)やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値(付加価値)は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として、「支出」される。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返している。

# 1 県内総生産と経済成長率の推移

令和3年度の県内総生産は、名目で3兆6,488億円(対前年度比3.2%増)、物価の変動分を取り除いた実質は3兆6,634億円(同4.6%増)となり、名目、実質とも2年ぶりの増加となった。【図表2】

なお、令和3年度の国の経済成長率は、名目で2.4%増、実質で2.5%増となった。【図表3】

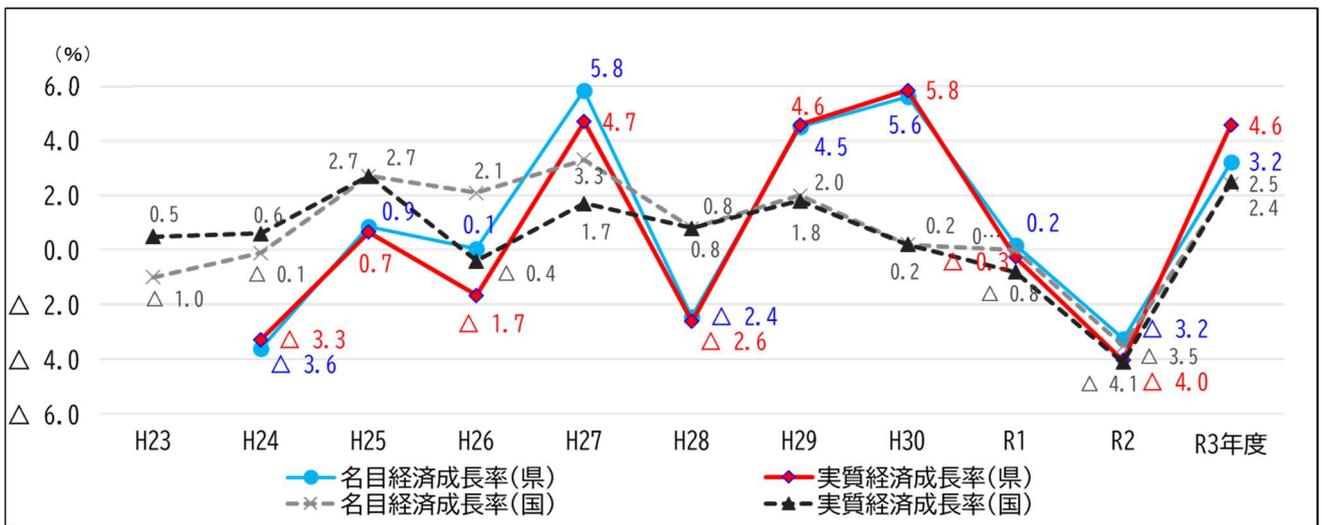
図表2 県内総生産の推移



(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3年度
県内総生産(名目)	3,288,352	3,169,857	3,197,350	3,199,296	3,385,995	3,303,870	3,452,654	3,646,016	3,652,884	3,534,677	3,648,804
県内総生産(実質)	3,387,219	3,276,598	3,298,009	3,243,117	3,395,260	3,306,635	3,458,101	3,660,377	3,650,901	3,503,469	3,663,366

図表3 経済成長率の推移



## <参考:日本経済の動向>

令和3年度の日本経済は、輸出や投資とそれに関連する生産活動には明るさが広がっており、企業利益は増加する中で業況の改善基調も続いている。一方、人々の生活には感染リスクへの対応が伴っていることから、接触機会の多いサービスへの需要は抑制されており、個人消費は一進一退の動きとなっている。こうしたことから、労働需要の改善テンポも緩やかなものに止まっており、一部の業種では、雇用調整助成金や休業支援金・給付金等によって企業の休業期間中の雇用を守っている状況である。

(出典:内閣府「令和3年度 年次経済財政報告」より抜粋)

## 2 県内総生産(生産側/名目)

- 県内総生産 3兆 6,488億円
- 経済成長率 3.2%増
- 経済活動別にみると、運輸・郵便業や卸売・小売業など多くの業種で増加し、県内総生産は2年ぶりの増加となった。

令和3年度の県内総生産は、名目で3兆6,488億円(対前年度比3.2%増)、実質で3兆6,634億円(同4.6%増)となり、名目、実質ともに増加傾向となった。【図表4、5】

令和3年度の名目経済成長率に対する経済活動別の寄与度をみると、製造業、運輸・郵便業、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス、保健衛生・社会事業などがプラスに寄与しており、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などがマイナスに寄与している。【図表6、7】

経済活動別の構成比の推移をみると、令和2年度と比較して令和3年度は運輸・郵便業、卸売・小売業などの割合が増加した一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業などが減少した。【図表8】

令和3年度の経済活動別の特化係数をみると、本県は国と比較して建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業および製造業の構成比が高く、情報通信業および卸売・小売業の構成比が低いところに特徴がある。

【図表9】

### ○ 経済活動別の県内総生産について

#### (1)第1次産業(1.農林水産業)

・林業が増加したものの、農業および水産業が減少し、対前年度比5.7%減となった。【図表4】

#### (2)第2次産業(2.鉱業、3.製造業、5.建設業)

・鉱業、製造業および建設業のすべてが増加し、同2.8%増となった。【図表4】

・本県の主要産業である製造業は、電気機械や一次金属、石油・石炭製品などが減少したものの、情報・通信機器やはん用・生産用・業務用機械などが増加し、同3.7%増となった。【図表4】

・増加率が最も高い製造業は、3.7%増となった。【図表4】

#### (3)第3次産業(4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業、6.卸売・小売業~16.その他のサービス)

・電気・ガス・水道・廃棄物処理業が同9.6%減、宿泊・飲食サービス業が同1.3%減となったものの、運輸・郵便業が同20.5%増、卸売・小売業が同6.0%増となるなど、全体で同3.1%増となった。【図表4】

#### 県内総生産(生産側)

…県内の各経済部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額のこと。

産出額から中間投入額(原材料費・燃料費など)を控除したもの。

図表 4 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

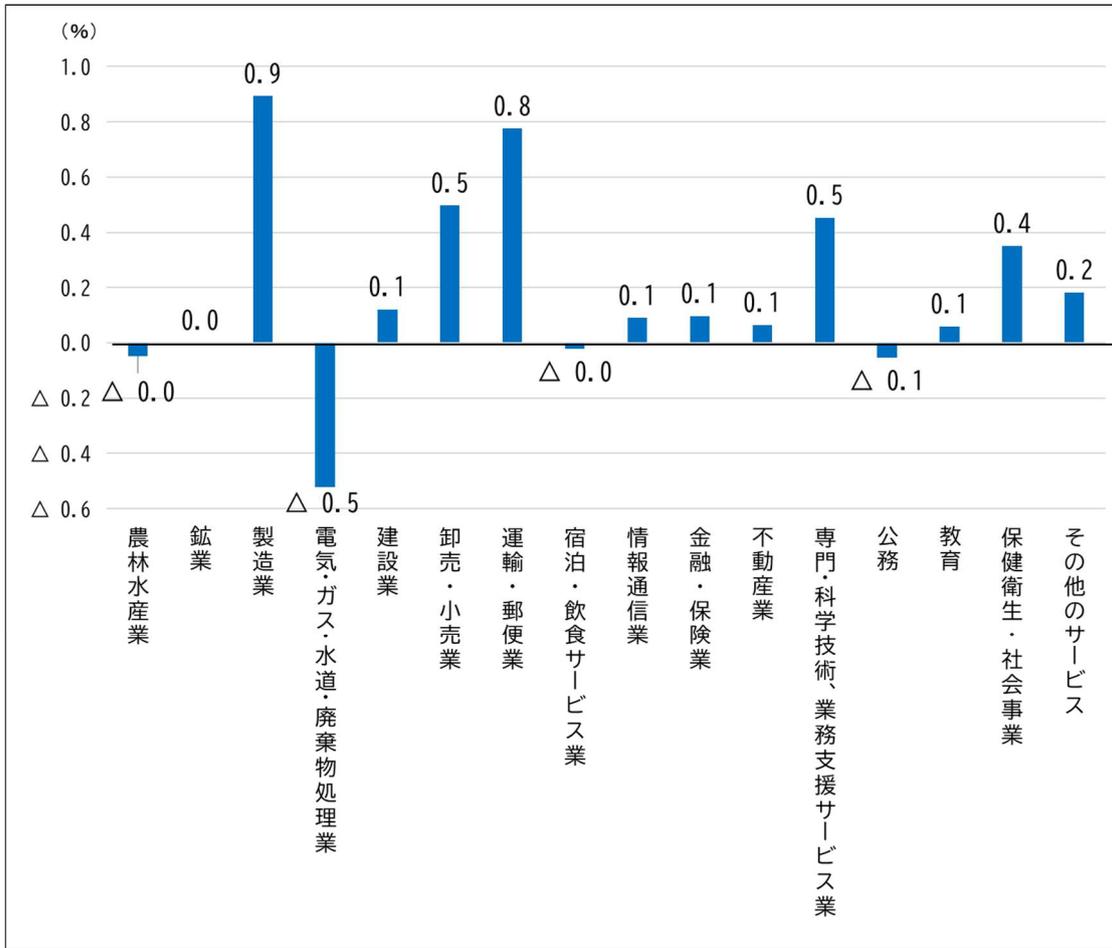
項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
1. 農林水産業	29,468	27,795	△ 3.7	△ 5.7	0.8	0.8	△ 0.0
2. 鉱業	2,495	2,502	4.3	0.3	0.1	0.1	0.0
3. 製造業	861,938	893,493	△ 1.3	3.7	24.4	24.5	0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	191,641	173,187	△ 23.7	△ 9.6	5.4	4.7	△ 0.5
5. 建設業	407,747	412,050	10.2	1.1	11.5	11.3	0.1
6. 卸売・小売業	294,142	311,702	△ 7.1	6.0	8.3	8.5	0.5
7. 運輸・郵便業	133,763	161,166	△ 17.2	20.5	3.8	4.4	0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	56,103	55,387	△ 39.9	△ 1.3	1.6	1.5	△ 0.0
9. 情報通信業	95,420	98,594	4.5	3.3	2.7	2.7	0.1
10. 金融・保険業	123,725	127,161	2.2	2.8	3.5	3.5	0.1
11. 不動産業	341,561	343,844	0.6	0.7	9.7	9.4	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	275,758	291,775	4.6	5.8	7.8	8.0	0.5
13. 公務	152,967	151,121	5.2	△ 1.2	4.3	4.1	△ 0.1
14. 教育	140,914	143,012	△ 5.7	1.5	4.0	3.9	0.1
15. 保健衛生・社会事業	296,250	308,656	△ 0.9	4.2	8.4	8.5	0.4
16. その他のサービス	136,762	143,190	△ 5.5	4.7	3.9	3.9	0.2
17. 小計(1~16の計)	3,540,655	3,644,635	△ 3.1	2.9	100.2	99.9	2.9
18. 輸入品に課される税・関税	62,943	75,565	△ 1.1	20.1	1.8	2.1	0.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	68,921	71,396	9.2	3.6	1.9	2.0	0.1
20. 県内総生産(生産側) (17+18-19)	3,534,677	3,648,804	△ 3.2	3.2	100.0	100.0	3.2
(再掲) ※第一次産業	29,468	27,795	△ 3.7	△ 5.7	0.8	0.8	△ 0.0
※第二次産業	1,272,180	1,308,046	2.2	2.8	36.0	36.0	1.0
※第三次産業	2,239,006	2,308,794	△ 5.8	3.1	63.3	63.3	2.0

図表 5 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式)

<平成 27(2015)暦年基準>

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
1. 農林水産業	24,365	25,245	△ 7.4	3.6	0.7	0.7	0.0
2. 鉱業	2,412	2,110	1.5	△ 12.5	0.1	0.1	△ 0.0
3. 製造業	899,347	977,779	△ 2.7	8.7	25.7	26.7	2.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	181,338	198,150	△ 28.3	9.3	5.2	5.4	0.5
5. 建設業	385,946	379,866	9.5	△ 1.6	11.0	10.4	△ 0.2
6. 卸売・小売業	277,863	287,893	△ 9.8	3.6	7.9	7.9	0.3
7. 運輸・郵便業	123,448	149,856	△ 19.6	21.4	3.5	4.1	0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	51,513	52,682	△ 39.6	2.3	1.5	1.4	0.0
9. 情報通信業	101,061	106,421	5.5	5.3	2.9	2.9	0.2
10. 金融・保険業	130,614	139,242	7.2	6.6	3.7	3.8	0.2
11. 不動産業	342,271	343,522	△ 0.1	0.4	9.8	9.4	0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	260,449	266,607	3.8	2.4	7.4	7.3	0.2
13. 公務	150,244	146,329	6.2	△ 2.6	4.3	4.0	△ 0.1
14. 教育	139,367	139,681	△ 5.4	0.2	4.0	3.8	0.0
15. 保健衛生・社会事業	293,077	308,708	△ 1.2	5.3	8.4	8.4	0.4
16. その他のサービス	131,966	136,253	△ 6.8	3.2	3.8	3.7	0.1
17. 小計(1~16の計)	3,494,036	3,657,208	△ 4.1	4.7	99.7	99.8	4.7
18. 輸入品に課される税・関税	62,725	60,220	△ 1.3	△ 4.0	1.8	1.6	△ 0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	53,118	54,286	△ 6.4	2.2	1.5	1.5	0.0
20. 県内総生産(生産側) (17+18-19)	3,503,469	3,663,366	△ 4.0	4.6	100.0	100.0	4.6

図表6 令和3年度 名目経済成長率 経済活動別寄与度

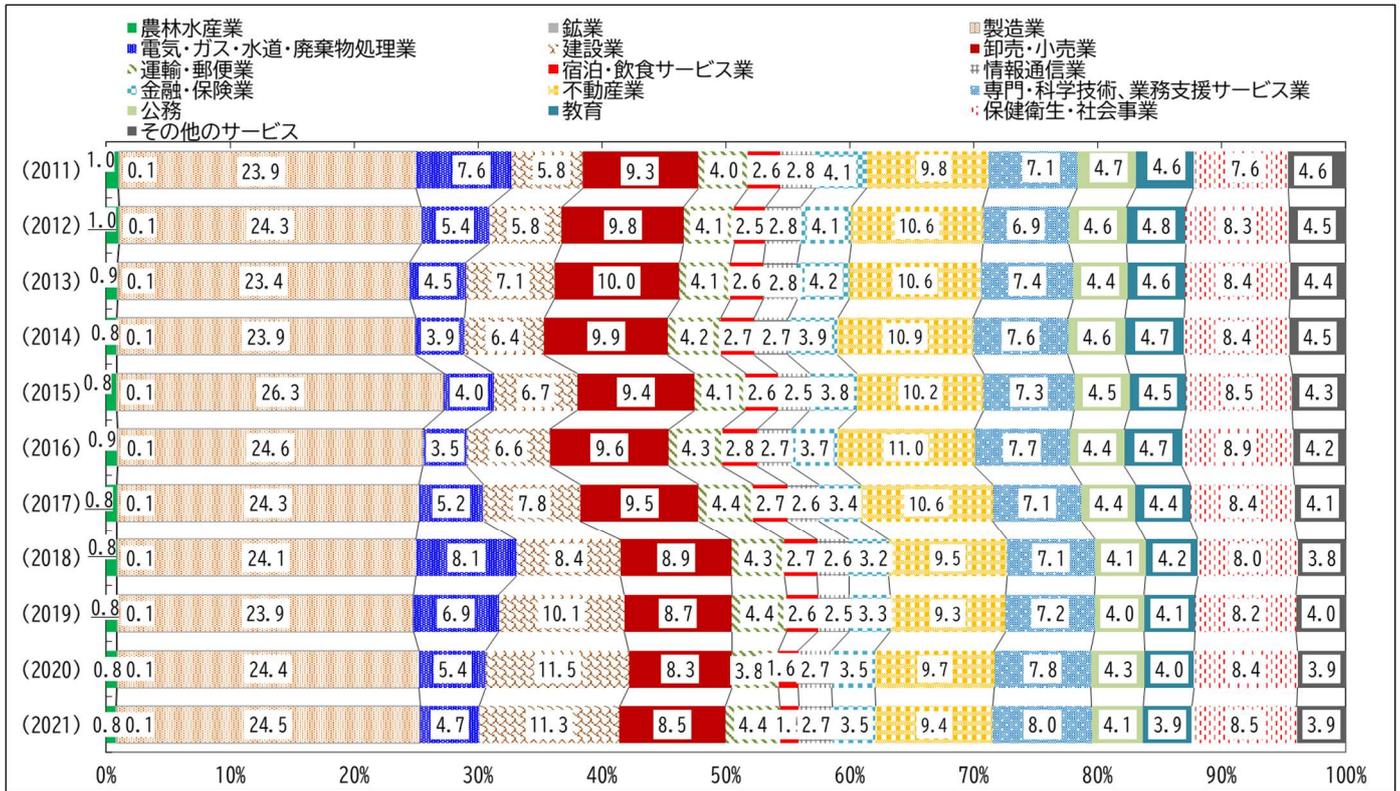


$$\text{寄与度}(\%) = \frac{\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$$

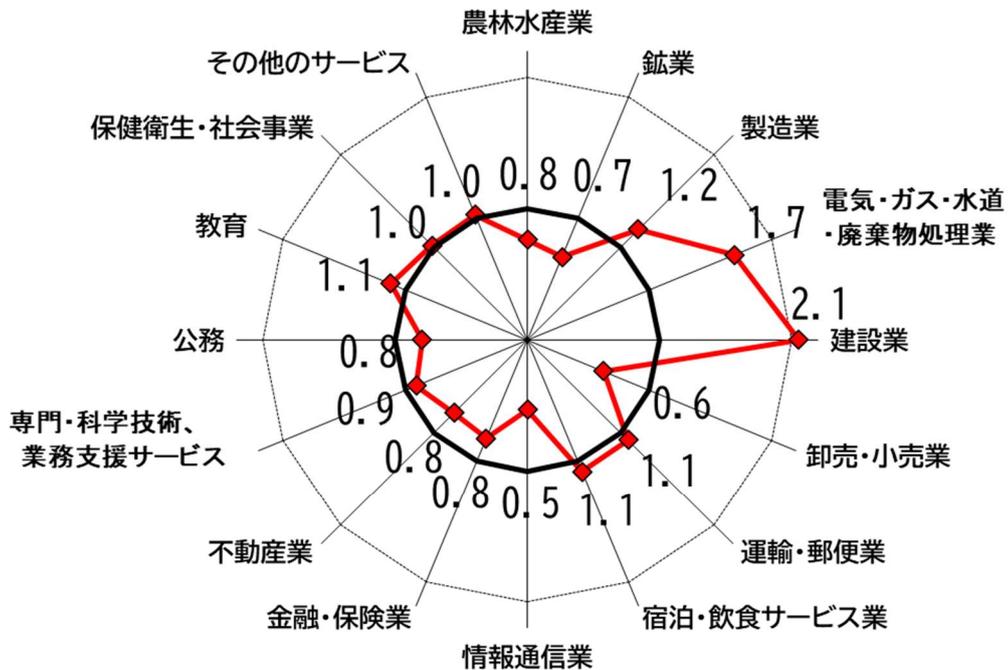
図表7 名目経済成長率 経済活動別寄与度の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3年度
農林水産業	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
鉱業	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	△ 0.5	△ 0.7	0.5	3.9	△ 2.3	0.8	1.1	△ 0.1	△ 0.3	0.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.6	0.3	△ 0.6	1.9	3.3	△ 1.2	△ 1.6	△ 0.5
建設業	△ 0.1	1.3	△ 0.7	0.7	△ 0.2	1.5	1.0	1.8	1.0	0.1
卸売・小売業	0.2	0.3	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6	0.5
運輸・郵便業	△ 0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	△ 0.8	0.8
宿泊・飲食サービス業	△ 0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.0
情報通信業	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.0	0.1	△ 0.0	0.1	0.1
金融・保険業	△ 0.2	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.1	0.1	0.1
不動産業	0.4	0.1	0.3	△ 0.1	0.6	0.1	△ 0.6	△ 0.2	0.1	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	△ 0.5	0.5	0.2	0.1	0.2	△ 0.2	0.4	0.1	0.3	0.5
公務	△ 0.2	△ 0.2	0.2	0.2	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.1
教育	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.1
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.1	0.6	0.2	△ 0.2	0.1	0.1	△ 0.1	0.4
その他のサービス	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.2	0.2

図表8 経済活動別構成比の推移



図表9 令和3年度 経済活動別の特化係数



※特化係数＝県内総生産の経済活動別構成比(年度)÷国内総生産の経済活動別構成比(暦年)  
 特化係数は、1(＝黒太線)に近いほど、国内総生産の経済活動別構成比に近いことを示す。

### 3 県民所得(分配)

- 県民所得(分配) 2兆 4,824億円 (対前年度比2.8%増)
- 1人当たり県民所得 3,264千円 (同3.7%増)
- 県民雇用者報酬、財産所得および企業所得がそれぞれ増加し、県民所得(分配)は2年ぶりの増加となった。

令和3年度の県民所得(分配)は、2兆4,824億円で、対前年度比2.8%増加し、2年ぶりの増加となった。これは、県民雇用者報酬が1.5%、財産所得(非企業部門)が4.1%、企業所得が7.1%とすべての項目で増加したことによるものである。【図表10、11】

また、1人当たり県民所得も2年ぶりの増加となり、1人当たり国民所得は4年連続で上回った。【図表12】

#### (1) 県民雇用者報酬

- ・県民雇用者報酬は、県民所得の約70%を占める。【図表13】
- ・賃金・俸給、雇主の社会負担とも前年度より増加し、全体で1.5%の増加となった。【図表14】

#### (2) 財産所得(非企業部門)

- ・財産所得(非企業部門)は、県民所得の約6%を占める。【図表13】
- ・構成比が高い家計(約98%)が3.6%の増加。一般政府(地方政府等)、対家計民間非営利団体もそれぞれ53.7%、9.3%増加し、全体で4.1%増となった。【図表15】

#### (3) 企業所得

- ・企業所得は、県民所得の約22%を占める。【図表13】
- ・個人企業が6.4%減少したが、構成比が高い民間法人企業(約63%)が16.6%増加、公的企業も2.7%増加したため、全体で7.1%増となった。【図表16】

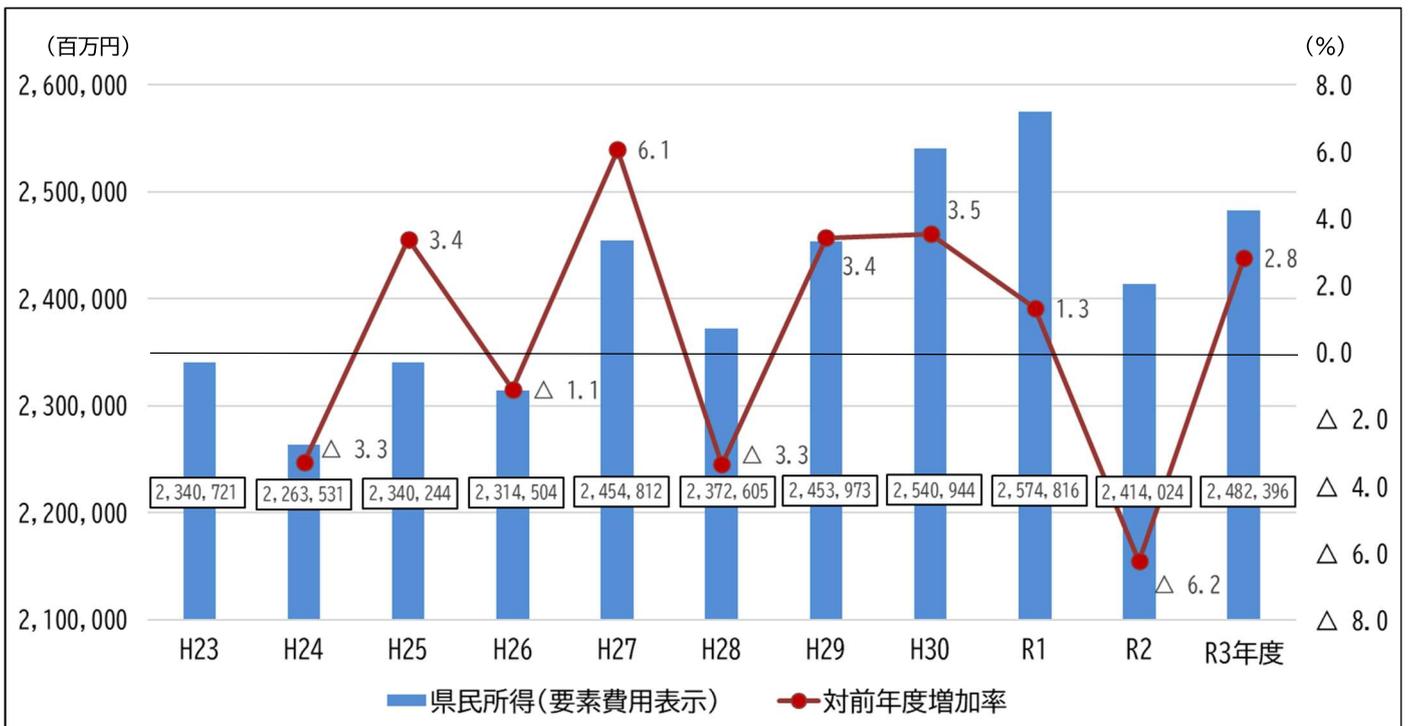
#### 県民所得(分配)

…生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素として提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

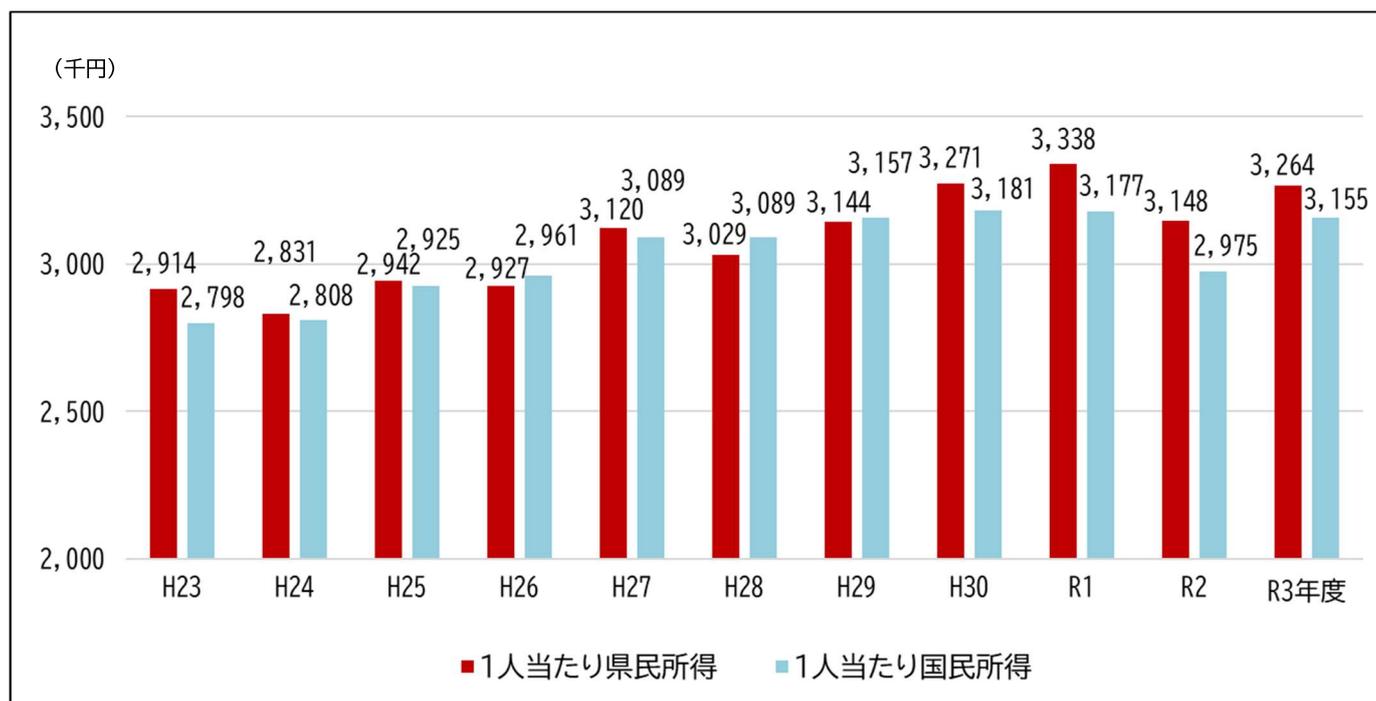
図表 10 県民所得の分配

項 目	実 数 (百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
<b>1. 県民雇用者報酬</b>	<b>1,766,805</b>	<b>1,793,651</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>1.5</b>	<b>73.2</b>	<b>72.3</b>	<b>1.1</b>
(1) 賃金・俸給	1,539,252	1,564,594	△ 4.2	1.6	63.8	63.0	1.0
(2) 雇主の社会負担	227,553	229,057	0.3	0.7	9.4	9.2	0.1
<b>2. 財産所得(非企業部門)</b>	<b>144,728</b>	<b>150,666</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>4.1</b>	<b>6.0</b>	<b>6.1</b>	<b>0.2</b>
a 受 取	151,465	157,134	△ 2.0	3.7	6.3	6.3	0.2
b 支 払	6,738	6,468	△ 7.3	△ 4.0	0.3	0.3	△ 0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 952	△ 441	△ 502.5	53.7	△ 0.0	△ 0.0	0.0
(2) 家計	142,178	147,278	△ 1.2	3.6	5.9	5.9	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	3,502	3,829	△ 3.2	9.3	0.1	0.2	0.0
<b>3. 企業所得</b>	<b>502,491</b>	<b>538,080</b>	<b>△ 15.4</b>	<b>7.1</b>	<b>20.8</b>	<b>21.7</b>	<b>1.5</b>
(1) 民間法人企業	290,918	339,161	△ 22.9	16.6	12.1	13.7	2.0
(2) 公的企業	10,615	10,904	△ 31.7	2.7	0.4	0.4	0.0
(3) 個人企業	200,957	188,014	0.0	△ 6.4	8.3	7.6	△ 0.5
<b>4. 県民所得(要素費用表示)</b> <b>(1+2+3)</b>	<b>2,414,024</b>	<b>2,482,396</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>2.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2.8</b>

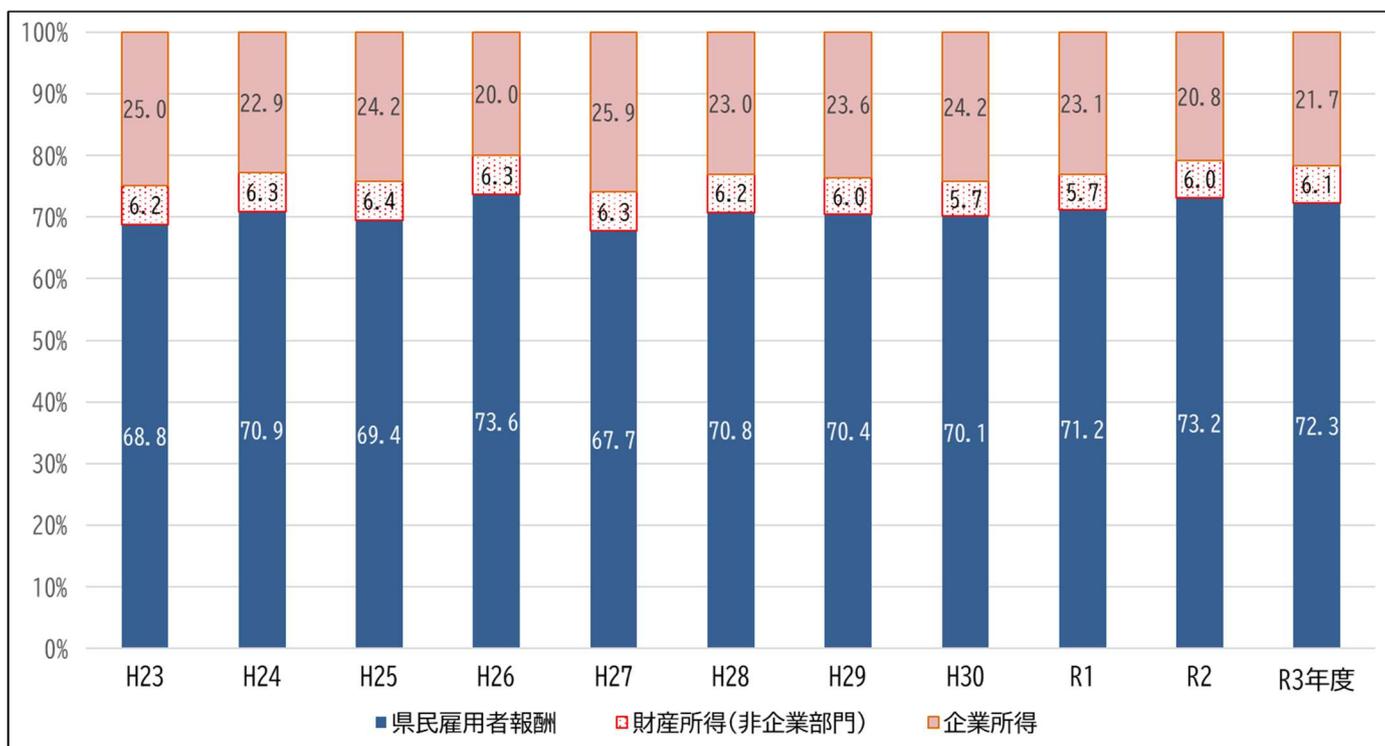
図表 11 県民所得の推移



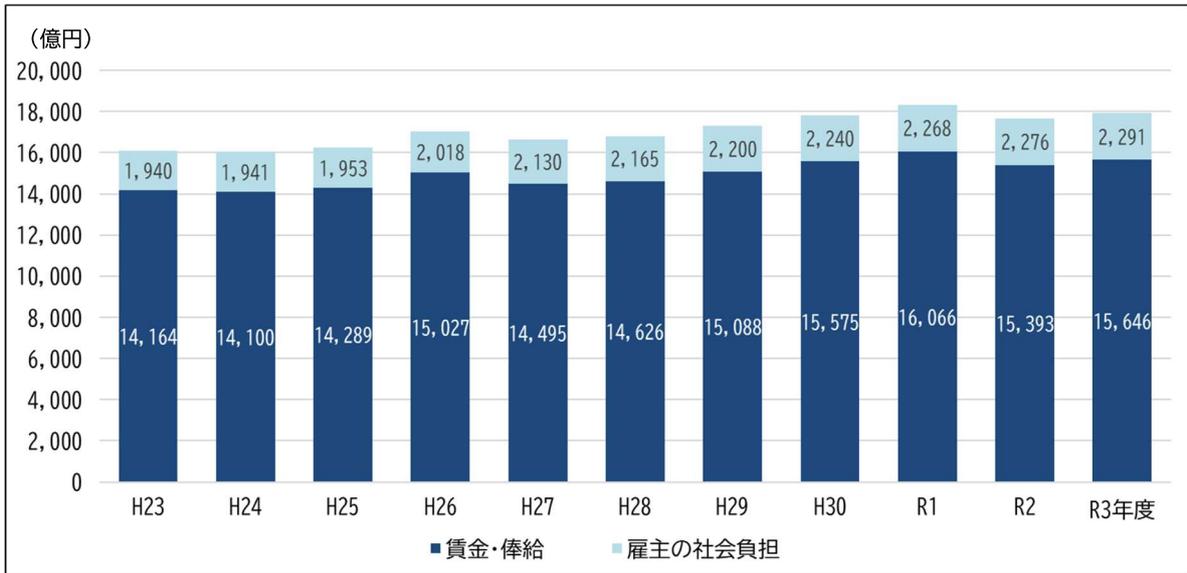
図表 12 1人当たり県(国)民所得の推移



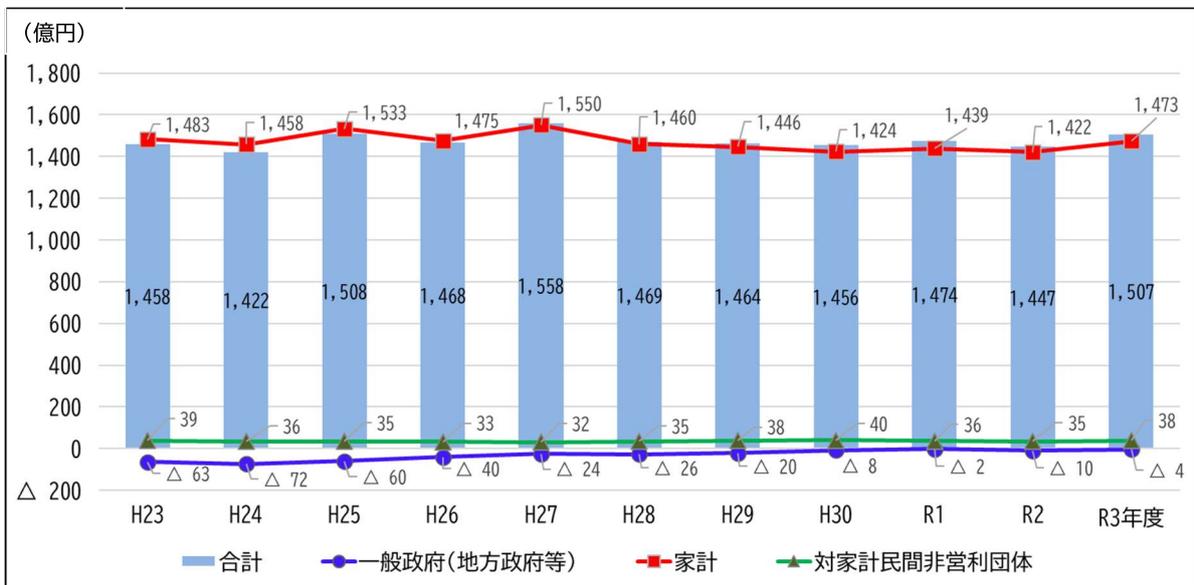
図表 13 主要項目の構成比の推移



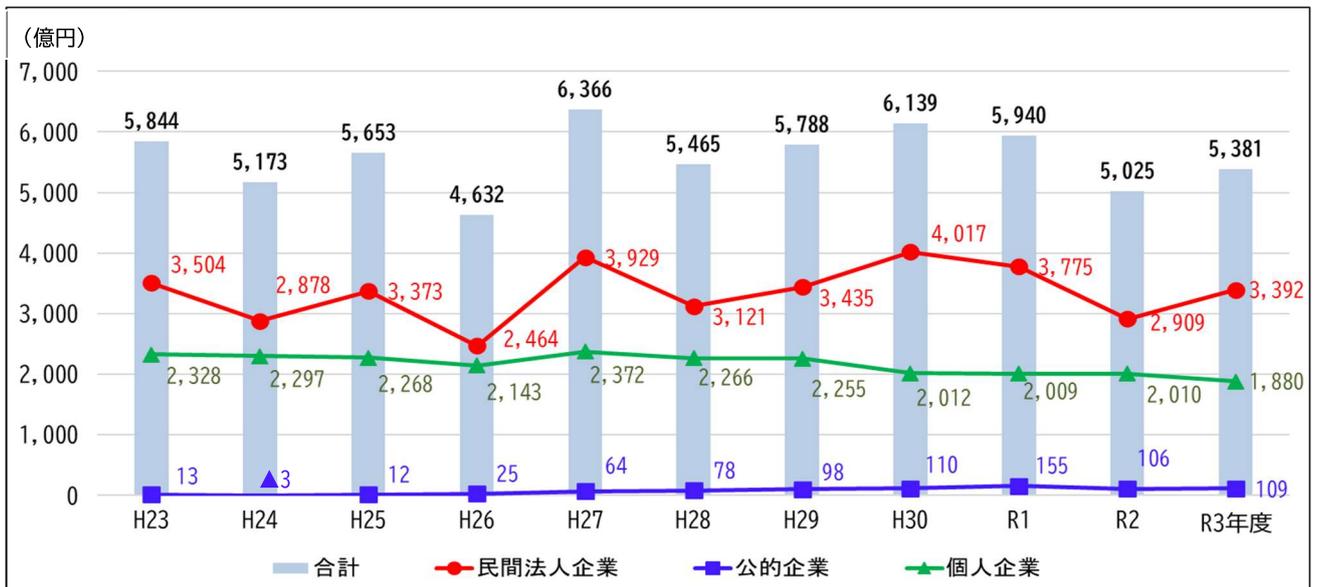
図表 14 県民雇用者報酬の推移



図表 15 財産所得(非企業部門)の推移



図表 16 企業所得の推移



## 4 県内総生産(支出側／名目)

- 民間最終消費支出 6年ぶりに増加
- 地方政府等最終消費支出 2年連続の増加
- 県内総資本形成 2年ぶりに増加
- 財貨・サービスの移出入(純) 2年ぶりに減少

令和3年度の県内総生産(支出側、名目)は、3兆6,488億円、前年度比3.2%増で、物価変動の影響を除いた県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)は、3兆6,634億円、前年度比4.6%増となり、経済成長率は、名目、実質ともに増加となった。【図表17、18】

需要項目別対前年度増加率の推移をみると、令和3年度は、県内総資本形成が前年度比3.3%増、地方政府等最終消費支出が同2.9%増、民間最終消費支出が同2.4%増となった。【図表19】

名目経済成長率に対する需要項目別寄与度をみると、令和3年度は、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成および財貨・サービス移出入(純)・統計上の不突合の全項目でプラスに寄与した。【図表20】

### (1)民間最終消費支出

- ・民間最終消費支出は、1兆6,710億円(対前年度比2.4%増)で、6年ぶりに増加となった。【図表17】
- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は、約46%となった。
- ・家計最終消費支出は、3目的で減少したものの、10目的で増加となり、全体で2.6%増となった。

【図表17、21】

増加費目：個別ケア・社会保護・その他(同9.2%増)、娯楽・スポーツ・文化(同6.6%増) など

減少費目：教育サービス(同10.3%減)、外食・宿泊サービス(同3.8%減) など

### (2)地方政府等最終消費支出

- ・地方政府等最終消費支出は、6,353億円(同2.9%増)で、2年連続の増加となった。【図表17】

### (3)県内総資本形成

- ・県内総資本形成は、1兆2,385億円(同3.3%増)となり、前年度より増加した。【図表17、19】

### (4)財貨・サービスの移出入(純)

- ・財貨・サービスの移出入(純)は、△3,236億円となり、9年連続で移入超過となった。【図表17】

### 県内総生産(支出側)

…家計・政府等による消費や企業の設備投資等、財貨・サービスへの支出の額  
(総額、成長率ともに生産側と同一)

図表 17 県内総生産(支出側、名目)

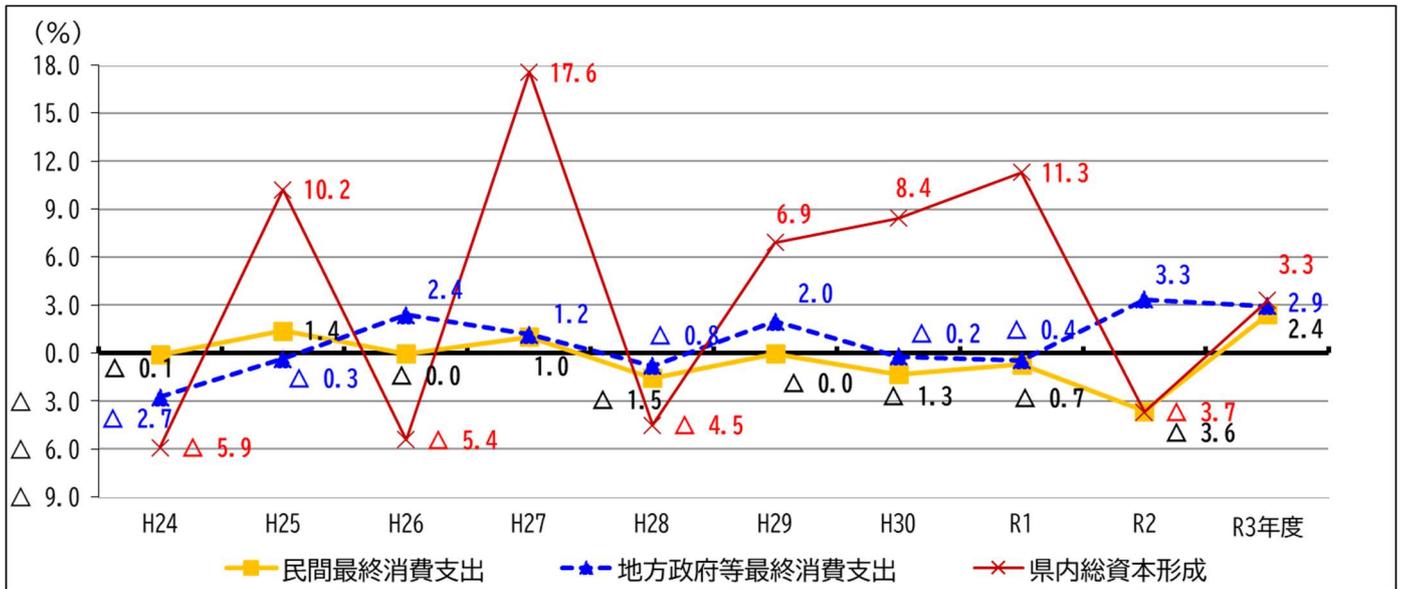
項 目	実 数 (百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
1.民間最終消費支出	1,631,729	1,671,045	△ 3.6	2.4	46.2	45.8	1.1
(1)家計最終消費支出	1,575,284	1,616,180	△ 4.3	2.6	44.6	44.3	1.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	56,445	54,865	20.2	△ 2.8	1.6	1.5	△ 0.0
2.地方政府等最終消費支出	617,184	635,318	3.3	2.9	17.5	17.4	0.5
3.県内総資本形成	1,199,223	1,238,547	△ 3.7	3.3	33.9	33.9	1.1
(1)総固定資本形成	1,232,328	1,232,801	0.8	0.0	34.9	33.8	0.0
a 民間	769,264	806,657	△ 8.0	4.9	21.8	22.1	1.1
(a)住宅	115,312	130,346	△ 11.7	13.0	3.3	3.6	0.4
(b)企業設備	653,952	676,311	△ 7.4	3.4	18.5	18.5	0.6
b 公 的	463,064	426,144	20.0	△ 8.0	13.1	11.7	△ 1.0
(a)住宅	1,136	1,274	28.9	12.1	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	233,234	192,436	37.3	△ 17.5	6.6	5.3	△ 1.2
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	228,694	232,434	6.4	1.6	6.5	6.4	0.1
(2)在庫変動	△ 33,105	5,746	—	—	△ 0.9	0.2	1.1
(a)民間企業	△ 22,148	7,883	—	—	△ 0.6	0.2	0.8
(b)公的(公的企業・一般政府)	△ 10,957	△ 2,138	—	—	△ 0.3	△ 0.1	0.2
4.財貨サービス移出入(純)	△ 281,615	△ 323,584	5.6	△ 14.9	△ 8.0	△ 8.9	△ 1.2
統計上の不突合	368,156	427,477	—	—	10.4	11.7	1.7
5.県内総生産(支出側) (市場価格表示)	3,534,677	3,648,804	△ 3.2	3.2	100.0	100.0	3.2
(参考)域外からの所得(純)	97,734	164,469	△ 21.9	68.3	—	—	—
(参考)県民総所得(市場価格表示)	3,632,411	3,813,272	△ 3.9	5.0	—	—	—

図表 18 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

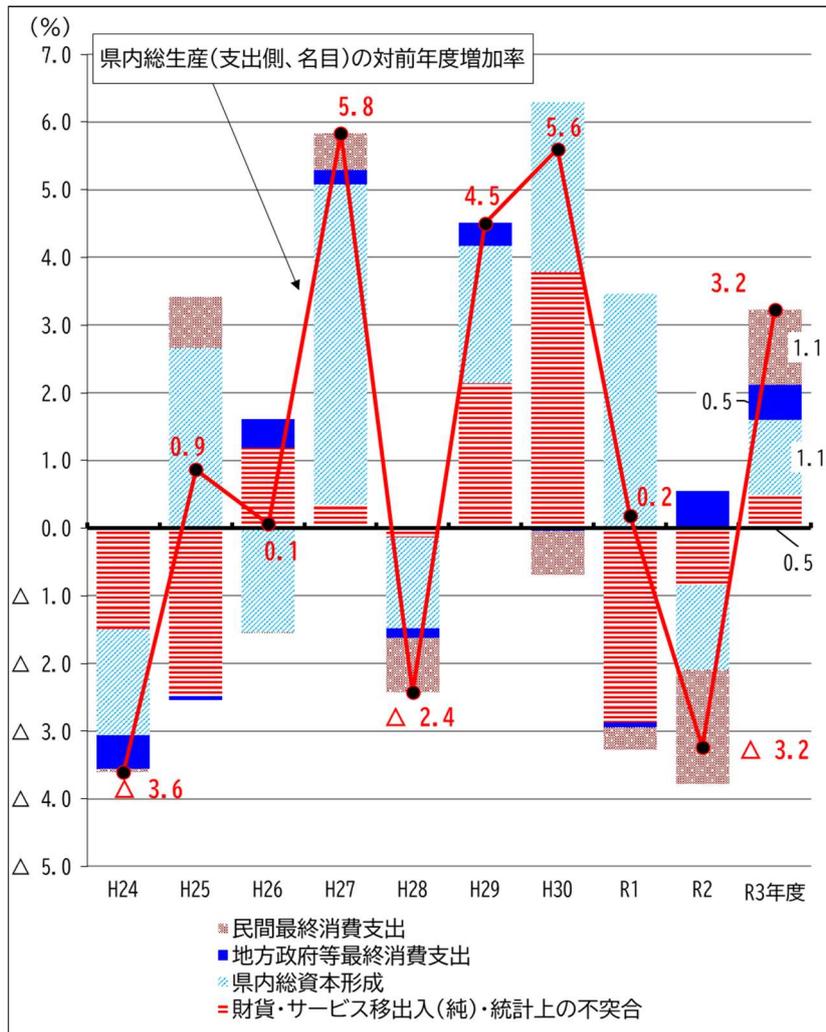
<平成 27(2015)暦年基準>

項 目	実 数 (百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度 (%)
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	
1.民間最終消費支出	1,609,173	1,627,671	△ 3.6	1.1	45.9	44.4	0.5
(1)家計最終消費支出	1,552,595	1,573,495	△ 4.3	1.3	44.3	43.0	0.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	56,729	54,268	20.9	△ 4.3	1.6	1.5	△ 0.1
2.地方政府等最終消費支出	617,802	629,028	4.3	1.8	17.6	17.2	0.3
3.県内総資本形成	1,171,492	1,170,874	△ 3.7	△ 0.1	33.4	32.0	△ 0.0
(1)総固定資本形成	1,204,857	1,166,421	0.9	△ 3.2	34.4	31.8	△ 1.1
a 民間	758,613	769,738	△ 7.8	1.5	21.7	21.0	0.3
(a)住宅	109,404	115,045	△ 12.2	5.2	3.1	3.1	0.2
(b)企業設備	649,406	654,706	△ 7.0	0.8	18.5	17.9	0.2
b 公 的	444,080	395,560	19.8	△ 10.9	12.7	10.8	△ 1.4
(a)住宅	1,076	1,143	28.4	6.2	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	226,660	180,861	37.4	△ 20.2	6.5	4.9	△ 1.3
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	217,390	214,027	5.8	△ 1.5	6.2	5.8	△ 0.1
(2)在庫変動	△ 35,200	5,926	—	—	△ 1.0	0.2	1.2
(a)民間企業	△ 22,857	7,347	—	—	△ 0.7	0.2	0.9
(b)公的(公的企業・一般政府)	△ 11,056	△ 1,560	—	—	△ 0.3	△ 0.0	0.3
4.財貨サービス移出入(純) ・統計上の不突合・開差	105,003	235,793	—	—	3.0	6.4	3.7
5.県内総生産(支出側) (市場価格表示)	3,503,469	3,663,366	△ 4.0	4.6	100.0	100.0	4.6

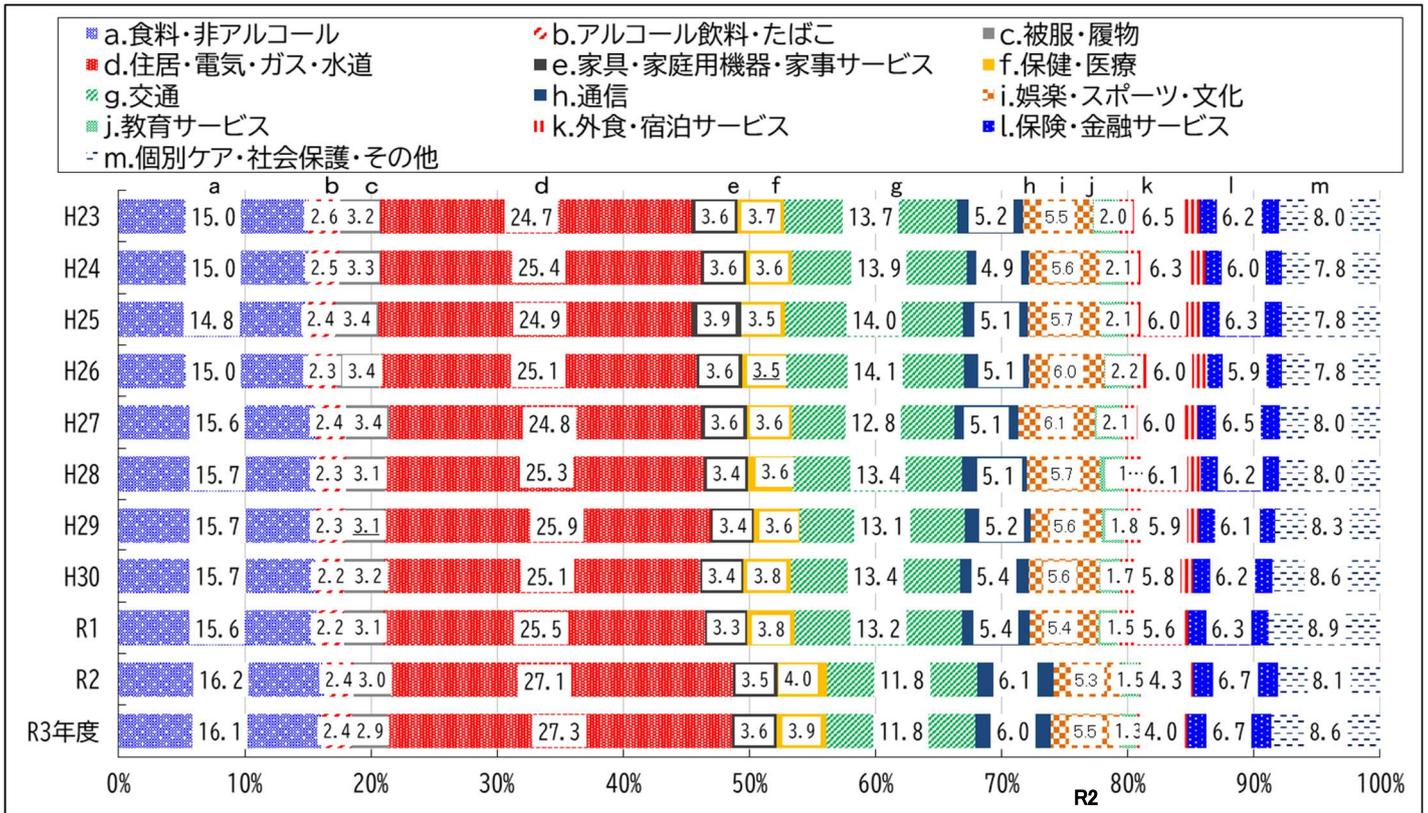
図表 19 需要項目別対前年度増加率の推移



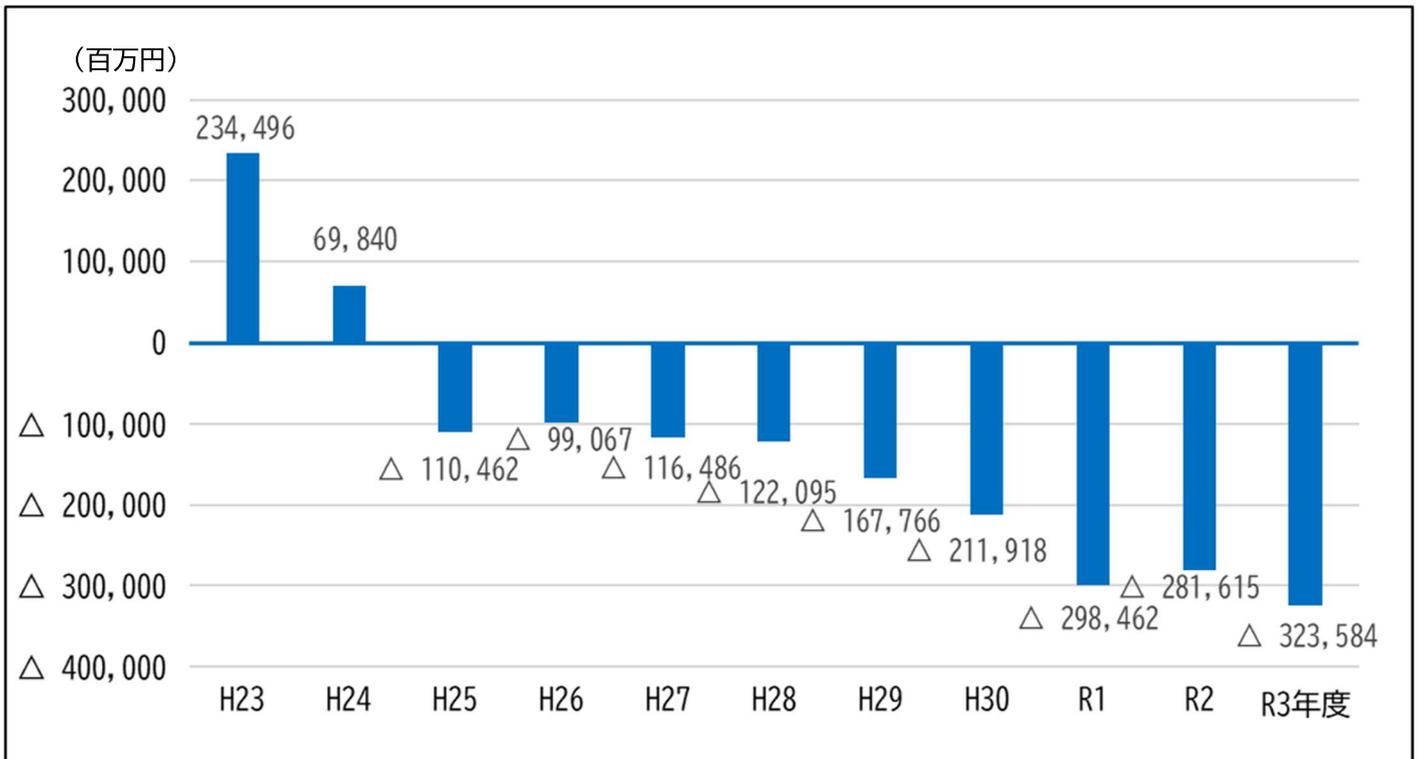
図表 20 県内総生産(支出側、名目)の項目別寄与度



図表 21 家計最終消費支出の構成比の推移

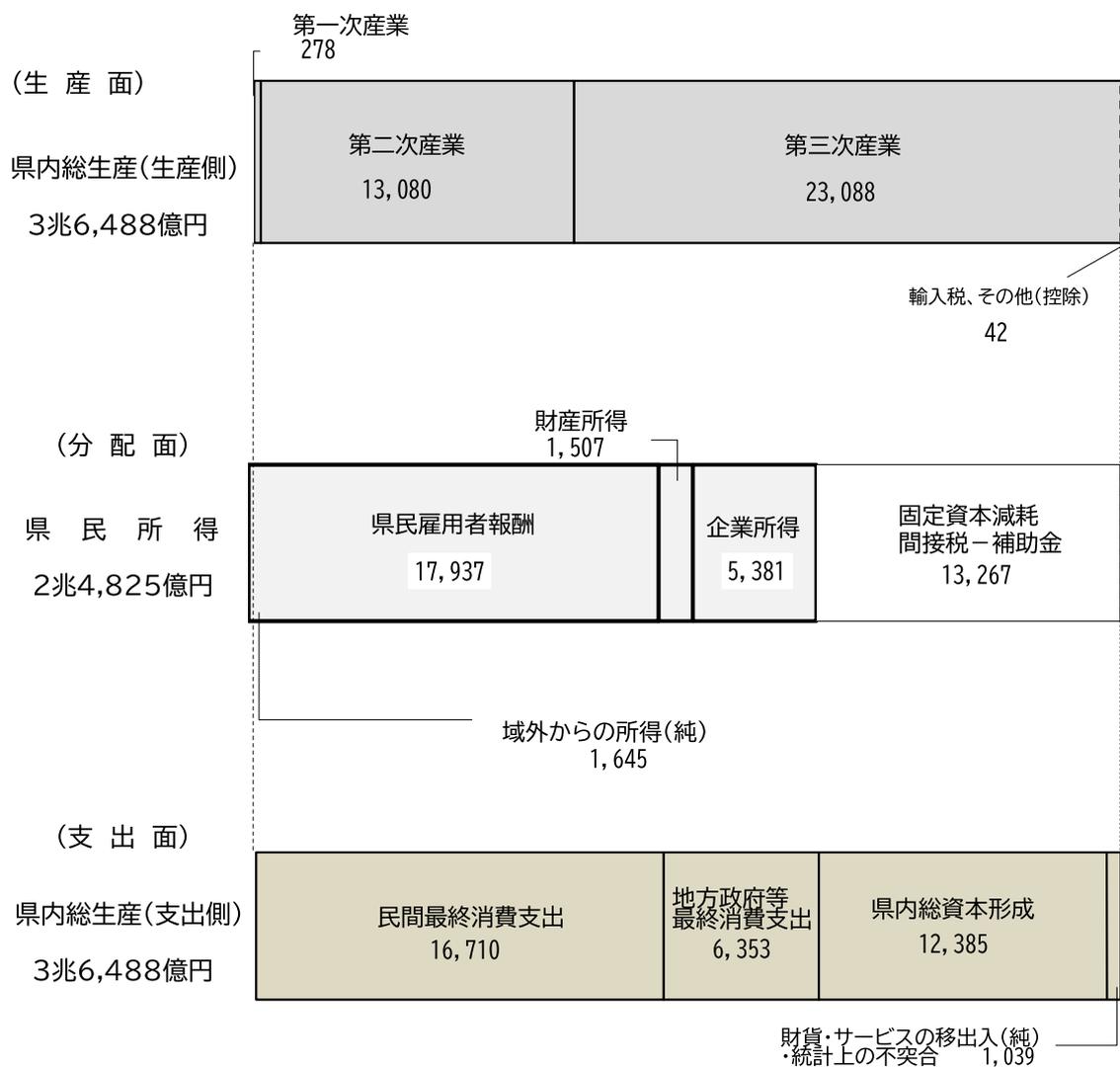


図表 22 財貨・サービスの移出入(純)の推移



## 経済循環の三面(令和3年度)

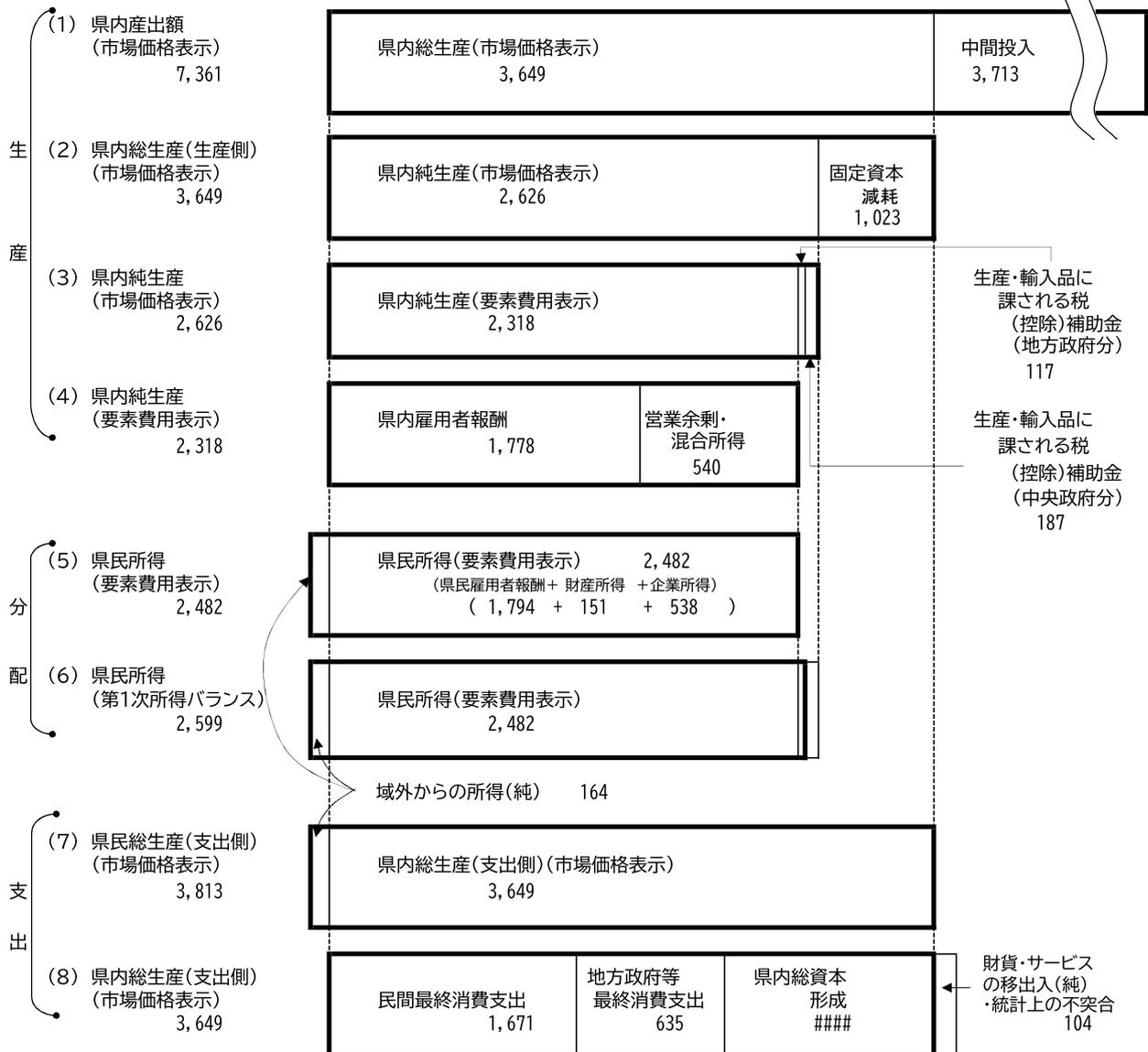
(単位:億円)



※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

# 県民経済計算の相互関連図(令和3年度)

(単位:10億円)



- (2)県内総生産(生産側)(市場価格表示) = (1)県内産出額(市場価格表示) - 中間投入 = (8)県内総生産(支出側)(市場価格表示)
- (3)県内純生産(市場価格表示) = (2)県内総生産(生産側)(市場価格表示) - 固定資本減耗
- (4)県内純生産(要素費用表示) = (3)県内純生産(市場価格表示) - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
- (5)県民所得(要素費用表示) = (4)県内純生産(要素費用表示) + 域外からの所得(純)
- (6)県民所得(第1次所得バランス) = (5)県民所得(要素費用表示) + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府分)
- (7)県民総生産(支出側)(市場価格表示) = (5)県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
- (8)県内総生産(支出側)(市場価格表示) = (7)県民総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの所得(純)

※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

## 県民経済計算の相互関連

県民経済計算概念の諸系列と相互関係を説明すると次のとおりとなる。

(前ページ「県民経済計算の相互関連図」参照)

### 1 県内産出額(市場価格表示)

県内産出額(市場価格表示)は、産業各部門において1年間に生産された個々の財貨・サービスを市場価格によって単純に集計して得られた合計額である。

### 2 県内総生産(生産側)(市場価格表示)

県内産出額(市場価格表示)から原材料、燃料などの中間生産物の価値(中間投入)を控除したもので、県内で1年間に生産された最終生産物の価値(付加価値)を市場価格により生産面でとらえたものである。

### 3 県内純生産(市場価格表示)

県内総生産(生産側)(市場価格表示)から固定資本減耗を差し引くことにより、県内純生産(市場価格表示)を求めることができる。

### 4 県内純生産(要素費用表示)

県内純生産(市場価格表示)から生産・輸入品に課される税を差し引き、補助金を加算することにより、県内純生産(要素費用表示)を求めることができる。

### 5 県民総生産(支出側)(市場価格表示)

県民総所得(市場価格表示)を支出面からとらえたものが、県民総生産(支出側)(市場価格表示)であり、県内総生産(支出側)(市場価格表示)に域外からの所得(純)を加算することにより、求めることができる。

## 令和3年度の社会・経済の動き

	県内	国内・海外
令和3年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県知事、関西電力美浜原発3号機および高浜原発1,2号機への再稼働の同意を表明</li> <li>・北陸新幹線建設局 開設</li> <li>・福井県「県感染拡大特別警報」発令</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者を対象としたワクチン接種 開始</li> <li>・福島第一原発処理水 海洋放出決定</li> <li>・まん防止重点措置 適用開始</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高浜原発4号機 再稼働</li> <li>・県内聖火リレー スタート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正地球温暖化対策推進法が成立</li> <li>・劇場版鬼滅の刃 国内興業収入 史上初の400億円</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井商工会議所 新会頭 八木氏就任</li> <li>・運転開始から40年以上経った美浜原発3号機 再稼働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・G7財務相会合開幕</li> <li>・G7 サミット 開幕</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大飯原発3号機 再稼働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県熱海市伊豆山 大規模土石流災害</li> <li>・東京オリンピック 1年延期され開幕</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナによる飲食店時短要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京パラリンピック 1年延期され開幕</li> <li>・米軍 アフガンから撤退</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県 名古屋事務所開設</li> <li>・「いちほまれ」の買い取り価格 初の下落</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル庁発足</li> <li>・菅首相 退陣意向表明</li> <li>・日経平均株価 バブル経済崩壊後の終値最高値を更新</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井銀行 福邦銀行を子会社化</li> <li>・「ふく育パスポート」運用開始</li> <li>・テロ対策施設の未完成を理由に高浜4号機が運転停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岸田内閣発足</li> <li>・真鍋淑郎氏 ノーベル物理学賞受賞</li> <li>・衆議院解散 総選挙</li> <li>・飲食店への営業時間短縮要請 全国解除</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・杉本知事 北陸新幹線建設促進同盟会会長に就任</li> <li>・コロナワクチン 県内85%接種完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次岸田内閣発足</li> <li>・米中首脳、初のオンライン会談</li> <li>・2021年度補正予算案 歳出過去最大 35兆9895億円</li> <li>・「オミクロン株」の急拡大を受け外国人の入国禁止</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小林化工 サワイグループホールディングスに資産譲渡</li> <li>・福井新聞社と福井県立大学共同で「株式会社恐竜総研」設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ ショルツ政権 発足</li> <li>・イオン、キャンドウへのTOB 成立</li> </ul>
令和4年 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で「オミクロン株」初確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「オミクロン株」などによる流行「第6波」で、自宅療養者数が急増</li> <li>・ガソリン価格急騰 政府が補助金投入</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おしよりん」映画化プロジェクト 始動</li> <li>・福井県立大学 恐竜学部(仮)の開設を発表</li> <li>・福井県「ふく育県」宣言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア ウクライナ侵攻</li> <li>・北京冬季オリンピック開幕</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三国港市場竣工 リニューアルオープン</li> <li>・武生商業高等学校、武生工業高等学校、丹南高等学校が閉校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年の制定以来 初の「電力ひっ迫警報」発令</li> </ul>

## 第 2 編

### 年 度 別 統 計 表

1. 関連指標	21
2. 主要系列表(平成 23 年度～令和 3 年度)	22
(1) 経済活動別県内総生産(名目)	22
(2) 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)	25
(3) 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)	27
(4) 県民所得および県民可処分所得の分配	29
(5) 県内総生産(支出側、名目)	32
(6) 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	35
(7) 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)	37
3. 基本勘定(平成 23 年度～令和 3 年度)	39
(1) 県内総生産勘定(生産側および支出側)	39
(2) 県民可処分所得と使用勘定	40
(3) 県外勘定(経常取引)	41
(4) 制度部門別所得支出勘定	42
4. 付 表(平成 23 年度～令和 3 年度)	45

## 1. 関連指標

	単位	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
経済成長率 県 名目	%	—	-3.6	0.9	0.1	5.8	-2.4	4.5	5.6	0.2	-3.2	3.2
県 実質(生産・支出系列:連鎖)	%	—	-3.3	0.7	-1.7	4.7	-2.6	4.6	5.8	-0.3	-4.0	4.6
国 名目	%	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4
国 実質(支出系列:連鎖)	%	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1	2.5
県民所得 対前年度増加率	%	—	-3.3	3.4	-1.1	6.1	-3.3	3.4	3.5	1.3	-6.2	2.8
国民所得 対前年度増加率	%	-2.0	0.2	4.0	1.1	4.2	-0.1	2.1	0.6	-0.3	-6.6	5.5
1人当たり県民所得	千円	2,914	2,831	2,942	2,927	3,120	3,029	3,144	3,271	3,338	3,148	3,264
1人当たり国民所得	千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
県/国		104.2	100.8	100.6	98.8	101.0	98.1	99.6	102.8	105.1	105.8	103.5
1人当たり家計最終消費支出												
県	千円	2,086	2,089	2,127	2,144	2,167	2,136	2,150	2,140	2,134	2,054	2,125
国	千円	2,195	2,215	2,291	2,289	2,304	2,291	2,329	2,351	2,343	2,219	2,295
県/国		95.1	94.3	92.9	93.7	94.1	93.3	92.3	91.0	91.1	92.6	92.6
雇用者1人当たり雇用者報酬												
県	千円	4,462	4,397	4,459	4,705	4,617	4,620	4,722	4,817	4,920	4,740	4,812
国	千円	4,470	4,464	4,468	4,525	4,553	4,598	4,622	4,686	4,727	4,696	4,790
県/国		99.8	98.5	99.8	104.0	101.4	100.5	102.2	102.8	104.1	100.9	100.5
(参考)												
福井県人口	千人	803	800	796	791	787	783	780	777	771	767	760
福井県雇用者数(県民ベース)	人	360,923	364,845	364,224	362,252	360,095	363,465	366,134	369,839	372,658	372,750	372,754
国総人口	千人	127,771	127,571	127,393	127,217	127,086	127,012	126,896	126,727	126,525	126,161	125,513

\* 福井県人口は、推計人口(総務省)による。

\* 福井県雇用者数は、二重雇用分を含む。

\* 国値は、「2020年度国民経済計算」(内閣府ホームページ)による。

\* 実質経済成長率は、連鎖方式による。

2. 主要系列表

(1) 経済活動別県内総生産(名目)(実数)

項 目	実数(百万円)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 農林水産業	31,768	31,182	28,263	26,202	27,076	28,592	29,277	30,150	30,607	29,468	27,795
(1) 農業	24,352	24,340	21,131	19,142	19,591	21,294	22,115	22,543	22,988	22,864	21,112
(2) 林業	2,365	2,432	2,323	2,152	2,024	1,735	1,786	1,734	1,844	1,884	2,032
(3) 水産業	5,050	4,411	4,809	4,908	5,461	5,563	5,376	5,874	5,775	4,719	4,651
2. 鉱業	1,817	1,735	2,004	2,193	2,226	1,956	2,186	2,287	2,391	2,495	2,502
3. 製造業	784,975	768,988	747,767	764,979	889,462	812,231	837,778	877,167	872,855	861,938	893,493
(1) 食料品	27,036	25,582	27,651	27,944	31,534	31,459	33,004	30,882	29,903	38,320	39,972
(2) 繊維製品	104,250	95,318	100,943	98,378	127,344	113,239	116,344	123,949	121,804	88,537	103,603
(3) パルプ・紙・紙加工品	16,851	25,961	20,590	20,035	19,982	20,778	15,952	23,196	35,454	34,331	29,014
(4) 化学	108,919	143,731	123,479	118,043	98,392	132,101	103,579	99,405	96,933	86,448	78,254
(5) 石油・石炭製品	1,022	1,428	2,190	1,768	1,578	1,830	1,608	1,893	1,522	1,991	1,533
(6) 窯業・土石製品	32,183	19,032	20,687	17,798	24,671	12,829	14,016	19,628	16,585	24,022	18,968
(7) 一次金属	44,141	41,067	34,222	35,569	48,278	37,215	38,102	21,295	23,713	53,253	39,584
(8) 金属製品	27,368	31,027	32,466	36,685	44,282	41,028	43,726	51,741	47,709	47,808	44,999
(9) はん用・生産用・業務用機械	48,279	41,882	44,038	47,226	56,505	52,421	51,145	53,810	48,238	44,210	59,313
(10) 電子部品・デバイス	179,396	122,026	113,861	131,529	170,166	124,266	140,018	140,906	139,986	178,658	221,946
(11) 電気機械	52,161	53,208	59,653	56,925	74,912	58,654	86,336	78,495	75,173	83,068	58,155
(12) 情報・通信機器	5,968	4,861	4,501	3,857	3,484	2,825	2,632	3,392	4,060	915	3,846
(13) 輸送用機械	28,067	41,416	40,975	45,986	52,921	50,657	58,622	61,363	49,242	51,463	52,041
(14) 印刷業	12,143	15,141	14,918	15,741	18,269	16,244	15,915	15,006	15,748	15,207	16,849
(15) その他の製造業	97,191	107,309	107,592	107,495	117,145	116,685	116,779	161,206	166,784	113,707	125,416
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	251,261	172,395	144,836	126,174	136,106	117,205	179,354	294,371	251,212	191,641	173,187
(1) 電気業	211,428	133,323	105,859	83,515	93,493	74,967	135,993	249,197	202,866	141,294	119,999
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	39,833	39,072	38,977	42,659	42,613	42,238	43,361	45,174	48,346	50,347	53,188
5. 建設業	189,086	184,202	225,935	203,530	227,137	219,447	269,324	305,392	370,063	407,747	412,050
6. 卸売・小売業	304,959	310,631	320,988	317,156	319,563	317,177	327,596	325,098	316,476	294,142	311,702
(1) 卸売業	142,077	139,296	141,406	138,215	136,740	131,375	137,908	139,630	132,215	119,062	132,118
(2) 小売業	162,883	171,335	179,581	178,941	182,824	185,802	189,688	185,469	184,261	175,080	179,584
7. 運輸・郵便業	130,253	128,464	130,279	135,579	139,049	141,787	152,027	155,524	161,477	133,763	161,166
8. 宿泊・飲食サービス業	85,575	79,176	83,811	86,514	87,546	93,673	94,103	96,746	93,287	56,103	55,387
9. 情報通信業	93,652	88,321	88,242	86,909	85,490	89,596	88,745	93,055	91,291	95,420	98,594
(1) 通信・放送業	59,639	58,587	58,836	57,374	57,072	58,302	59,115	60,069	57,028	61,294	59,386
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	34,013	29,734	29,405	29,535	28,418	31,294	29,630	32,986	34,263	34,126	39,208
10. 金融・保険業	135,304	129,441	133,052	126,015	129,607	122,855	116,381	116,531	121,009	123,725	127,161
11. 不動産業	321,485	335,518	338,496	348,411	344,345	364,879	367,338	346,797	339,649	341,561	343,844
(1) 住宅賃貸業	298,867	301,909	296,702	300,735	303,863	306,775	312,544	298,361	302,386	307,534	310,912
(2) その他の不動産業	22,618	33,609	41,794	47,676	40,482	58,104	54,795	48,436	37,263	34,027	32,932
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	234,321	218,842	235,487	243,267	247,636	253,956	245,861	258,627	263,682	275,758	291,775
13. 公務	154,366	146,566	139,695	145,860	150,872	144,292	150,545	148,762	145,375	152,967	151,121
14. 教育	152,563	150,583	148,186	151,226	153,122	153,807	153,217	152,491	149,396	140,914	143,012
15. 保健衛生・社会事業	250,504	261,999	268,250	270,006	288,287	294,726	289,629	293,406	298,826	296,250	308,656
16. その他のサービス	150,760	144,148	142,156	143,921	145,278	139,410	140,700	140,096	144,735	136,762	143,190
17. 小計(1~16の計)	3,272,650	3,152,192	3,177,446	3,177,942	3,372,802	3,295,589	3,444,061	3,636,500	3,652,330	3,540,655	3,644,635
18. 輸入品に課される税・関税	40,430	39,385	43,181	56,578	58,240	49,658	56,787	64,268	63,646	62,943	75,565
19. (控除)総資本形成に係る消費税	24,728	21,721	23,277	35,224	45,047	41,377	48,194	54,751	63,091	68,921	71,396
20. 県内総生産(17+18-19)	3,288,352	3,169,857	3,197,350	3,199,296	3,385,995	3,303,870	3,452,654	3,646,016	3,652,884	3,534,677	3,648,804
再掲											
第一次産業	31,768	31,182	28,263	26,202	27,076	28,592	29,277	30,150	30,607	29,468	27,795
第二次産業	975,878	954,925	975,705	970,702	1,118,826	1,033,634	1,109,288	1,184,846	1,245,308	1,272,180	1,308,046
第三次産業	2,265,004	2,166,085	2,173,478	2,181,038	2,226,902	2,233,363	2,305,496	2,421,503	2,376,415	2,239,006	2,308,794

経済活動別県内総生産(名目)(対前年度増加率)

項目	対前年度増加率(%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1.農林水産業	—	-1.8	-9.4	-7.3	3.3	5.6	2.4	3.0	1.5	-3.7	-5.7
(1)農業	—	-0.0	-13.2	-9.4	2.3	8.7	3.9	1.9	2.0	-0.5	-7.7
(2)林業	—	2.8	-4.5	-7.4	-5.9	-14.3	2.9	-2.9	6.3	2.2	7.9
(3)水産業	—	-12.7	9.0	2.1	11.3	1.9	-3.4	9.3	-1.7	-18.3	-1.4
2.鉱業	—	-4.5	15.5	9.4	1.5	-12.1	11.8	4.6	4.5	4.3	0.3
3.製造業	—	-2.0	-2.8	2.3	16.3	-8.7	3.1	4.7	-0.5	-1.3	3.7
(1)食料品	—	-5.4	8.1	1.1	12.8	-0.2	4.9	-6.4	-3.2	28.1	4.3
(2)繊維製品	—	-8.6	5.9	-2.5	29.4	-11.1	2.7	6.5	-1.7	-27.3	17.0
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	54.1	-20.7	-2.7	-0.3	4.0	-23.2	45.4	52.8	-3.2	-15.5
(4)化学	—	32.0	-14.1	-4.4	-16.6	34.3	-21.6	-4.0	-2.5	-10.8	-9.5
(5)石油・石炭製品	—	39.7	53.4	-19.3	-10.7	16.0	-12.1	17.7	-19.6	30.8	-23.0
(6)窯業・土石製品	—	-40.9	8.7	-14.0	38.6	-48.0	9.3	40.0	-15.5	44.8	-21.0
(7)一次金属	—	-7.0	-16.7	3.9	35.7	-22.9	2.4	-44.1	11.4	124.6	-25.7
(8)金属製品	—	13.4	4.6	13.0	20.7	-7.3	6.6	18.3	-7.8	0.2	-5.9
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	-13.3	5.1	7.2	19.6	-7.2	-2.4	5.2	-10.4	-8.4	34.2
(10)電子部品・デバイス	—	-32.0	-6.7	15.5	29.4	-27.0	12.7	0.6	-0.7	27.6	24.2
(11)電気機械	—	2.0	12.1	-4.6	31.6	-21.7	47.2	-9.1	-4.2	10.5	-30.0
(12)情報・通信機器	—	-18.5	-7.4	-14.3	-9.7	-18.9	-6.8	28.9	19.7	-77.5	320.3
(13)輸送用機械	—	47.6	-1.1	12.2	15.1	-4.3	15.7	4.7	-19.8	4.5	1.1
(14)印刷業	—	24.7	-1.5	5.5	16.1	-11.1	-2.0	0.6	-1.6	-3.4	10.8
(15)その他の製造業	—	10.4	0.3	-0.1	9.0	-0.4	0.1	29.5	-10.3	-31.8	10.3
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-31.4	-16.0	-12.9	7.9	-13.9	53.0	64.1	-14.7	-23.7	-9.6
(1)電気業	—	-36.9	-20.6	-21.1	11.9	-19.8	81.4	83.2	-18.6	-30.4	-15.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	-1.9	-0.2	9.4	-0.1	-0.9	2.7	4.2	7.0	4.1	5.6
5.建設業	—	-2.6	22.7	-9.9	11.6	-3.4	22.7	13.4	21.2	10.2	1.1
6.卸売・小売業	—	1.9	3.3	-1.2	0.8	-0.7	3.3	-0.8	-2.7	-7.1	6.0
(1)卸売業	—	-2.0	1.5	-2.3	-1.1	-3.9	5.0	1.2	-5.3	-9.9	11.0
(2)小売業	—	4.8	-0.4	-0.4	2.2	1.6	2.1	-2.2	-0.7	-5.0	2.6
7.運輸・郵便業	—	-1.4	1.4	4.1	2.6	2.0	7.2	2.3	3.8	-17.2	20.5
8.宿泊・飲食サービス業	—	-7.5	5.9	3.2	1.2	7.0	0.5	2.8	-3.6	-39.9	-1.3
9.情報通信業	—	-5.7	-0.1	-1.5	-1.6	4.8	-0.9	4.9	-1.9	4.5	3.3
(1)通信・放送業	—	-1.8	0.4	-2.5	-0.5	2.2	1.4	1.6	-5.1	7.5	-3.1
(2)情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-12.6	-1.1	0.4	-3.8	10.1	-5.3	11.3	3.9	-0.4	14.9
10.金融・保険業	—	-4.3	2.8	-5.3	2.9	-5.2	-5.3	0.1	3.8	2.2	2.8
11.不動産業	—	4.4	0.9	2.9	-1.2	6.0	0.7	-5.6	-2.1	0.6	0.7
(1)住宅賃貸業	—	1.0	-1.7	1.4	1.0	1.0	1.9	-4.5	1.3	1.7	1.1
(2)その他の不動産業	—	48.6	24.4	14.1	-15.1	43.5	-5.7	-11.6	-23.1	-8.7	-3.2
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	—	-6.6	7.6	3.3	1.8	2.6	-3.2	5.2	2.0	4.6	5.8
13.公務	—	-5.1	-4.7	4.4	3.4	-4.4	4.3	-1.2	-2.3	5.2	-1.2
14.教育	—	-1.3	-1.6	2.1	1.3	0.4	-0.4	-0.5	-2.0	-5.7	1.5
15.保健衛生・社会事業	—	4.6	2.4	0.7	6.8	2.2	-1.7	1.3	1.8	-0.9	4.2
16.その他のサービス	—	-4.4	-1.4	1.2	0.9	-4.0	0.9	-0.4	3.3	-5.5	4.7
17.小計(1~16の計)	—	-3.7	0.8	0.0	6.1	-2.3	4.5	5.6	0.4	-3.1	2.9
18.輸入品に課される税・関税	—	-2.6	9.6	31.0	2.9	-14.7	14.4	13.2	-1.0	-1.1	20.1
19.(控除)総資本形成に係る消費税	—	-12.2	7.2	51.3	27.9	-8.1	16.5	13.6	15.2	9.2	3.6
20.県内総生産(17+18-19)	—	-3.6	0.9	0.1	5.8	-2.4	4.5	5.6	0.2	-3.2	3.2
再掲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第一次産業	—	-1.8	-9.4	-7.3	3.3	5.6	2.4	3.0	1.5	-3.7	-5.7
第二次産業	—	-2.1	2.2	-0.5	15.3	-7.6	7.3	6.8	5.1	2.2	2.8
第三次産業	—	-4.4	0.3	0.3	2.1	0.3	3.2	5.0	-1.9	-5.8	3.1

経済活動別県内総生産(名目)(構成比)

項目	構成比(%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1.農林水産業	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
(1)農業	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
(2)林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
(3)水産業	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
2.鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3.製造業	23.9	24.3	23.4	23.9	26.3	24.6	24.3	24.1	23.9	24.4	24.5
(1)食料品	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	0.8	0.8	1.1	1.1
(2)繊維製品	3.2	3.0	3.2	3.1	3.8	3.4	3.4	3.4	3.3	2.5	2.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	1.0	1.0	0.8
(4)化学	3.3	4.5	3.9	3.7	2.9	4.0	3.0	2.7	2.7	2.4	2.1
(5)石油・石炭製品	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
(6)窯業・土石製品	1.0	0.6	0.6	0.6	0.7	0.4	0.4	0.5	0.5	0.7	0.5
(7)一次金属	1.3	1.3	1.1	1.1	1.4	1.1	1.1	0.6	0.6	1.5	1.1
(8)金属製品	0.8	1.0	1.0	1.1	1.3	1.2	1.3	1.4	1.3	1.4	1.2
(9)はん用・生産用・業務用機械	1.5	1.3	1.4	1.5	1.7	1.6	1.5	1.5	1.3	1.3	1.6
(10)電子部品・デバイス	5.5	3.8	3.6	4.1	5.0	3.8	4.1	3.9	3.8	5.1	6.1
(11)電気機械	1.6	1.7	1.9	1.8	2.2	1.8	2.5	2.2	2.1	2.4	1.6
(12)情報・通信機器	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
(13)輸送用機械	0.9	1.3	1.3	1.4	1.6	1.5	1.7	1.7	1.3	1.5	1.4
(14)印刷業	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5
(15)その他の製造業	3.0	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.4	4.1	4.6	3.2	3.4
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7.6	5.4	4.5	3.9	4.0	3.5	5.2	8.1	6.9	5.4	4.7
(1)電気業	6.4	4.2	3.3	2.6	2.8	2.3	3.9	6.8	5.6	4.0	3.3
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4	1.5
5.建設業	5.8	5.8	7.1	6.4	6.7	6.6	7.8	8.4	10.1	11.5	11.3
6.卸売・小売業	9.3	9.8	10.0	9.9	9.4	9.6	9.5	8.9	8.7	8.3	8.5
(1)卸売業	4.3	4.4	4.4	4.3	4.0	4.0	4.0	3.8	3.6	3.4	3.6
(2)小売業	5.0	5.4	5.6	5.6	5.4	5.6	5.5	5.1	5.0	5.0	4.9
7.運輸・郵便業	4.0	4.1	4.1	4.2	4.1	4.3	4.4	4.3	4.4	3.8	4.4
8.宿泊・飲食サービス業	2.6	2.5	2.6	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.6	1.6	1.5
9.情報通信業	2.8	2.8	2.8	2.7	2.5	2.7	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7
(1)通信・放送業	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6
(2)情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1
10.金融・保険業	4.1	4.1	4.2	3.9	3.8	3.7	3.4	3.2	3.3	3.5	3.5
11.不動産業	9.8	10.6	10.6	10.9	10.2	11.0	10.6	9.5	9.3	9.7	9.4
(1)住宅賃貸業	9.1	9.5	9.3	9.4	9.0	9.3	9.1	8.2	8.3	8.7	8.5
(2)その他の不動産業	0.7	1.1	1.3	1.5	1.2	1.8	1.6	1.3	1.0	1.0	0.9
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	7.1	6.9	7.4	7.6	7.3	7.7	7.1	7.1	7.2	7.8	8.0
13.公務	4.7	4.6	4.4	4.6	4.5	4.4	4.4	4.1	4.0	4.3	4.1
14.教育	4.6	4.8	4.6	4.7	4.5	4.7	4.4	4.2	4.1	4.0	3.9
15.保健衛生・社会事業	7.6	8.3	8.4	8.4	8.5	8.9	8.4	8.0	8.2	8.4	8.5
16.その他のサービス	4.6	4.5	4.4	4.5	4.3	4.2	4.1	3.8	4.0	3.9	3.9
17.小計(1~16の計)	99.5	99.4	99.4	99.3	99.6	99.7	99.8	99.7	100.0	100.2	99.9
18.輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1
19.(控除)総資本形成に係る消費税	0.8	0.7	0.7	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.7	1.9	2.0
20.県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
再掲											
第一次産業	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
第二次産業	29.7	30.1	30.5	30.3	33.0	31.3	32.1	32.5	34.1	36.0	35.8
第三次産業	68.9	68.3	68.0	68.2	65.8	67.6	66.8	66.4	65.1	63.3	63.3

## (2)経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(実数)

項 目	実数(百万円)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1.農林水産業	37,030	34,275	31,958	29,582	26,666	23,148	23,329	24,905	26,305	24,365	25,245
(1)農業	28,834	26,124	24,043	22,172	19,167	16,793	17,797	18,372	19,827	19,179	19,994
(2)林業	2,488	2,600	2,111	2,135	2,067	1,610	1,576	1,488	1,650	1,656	1,447
(3)水産業	5,785	5,577	5,942	5,344	5,432	4,738	3,875	4,857	4,626	3,415	3,654
2.鉱業	2,229	2,067	2,293	2,264	2,287	2,069	2,276	2,275	2,377	2,412	2,110
3.製造業	805,543	799,608	770,353	787,389	890,243	825,052	861,390	924,023	924,709	899,347	977,779
(1)食料品	27,958	26,727	29,021	28,667	31,152	31,025	32,917	30,833	29,504	37,268	39,274
(2)繊維製品	112,668	101,790	107,541	101,346	126,877	111,854	116,919	125,648	119,957	86,064	103,992
(3)パルプ・紙・紙加工品	17,331	26,315	21,567	20,692	19,917	20,121	16,322	23,842	33,830	31,466	28,106
(4)化学	109,334	149,112	127,042	121,387	98,549	137,955	108,543	111,955	112,024	97,964	98,442
(5)石油・石炭製品	1,189	1,728	2,581	1,988	1,558	1,818	1,499	1,769	1,419	1,324	1,226
(6)窯業・土石製品	33,014	19,887	22,169	18,848	24,489	12,554	14,508	18,948	15,208	21,181	18,545
(7)一次金属	45,612	43,770	38,236	36,811	48,057	37,582	36,905	19,007	20,978	45,826	34,753
(8)金属製品	33,379	34,792	35,744	38,780	43,280	38,633	42,700	49,635	43,844	42,572	44,967
(9)はん用・生産用・業務用機械	54,792	44,927	46,254	48,976	55,966	51,671	51,947	55,812	50,240	45,815	64,004
(10)電子部品・デバイス	164,311	120,493	107,324	133,022	173,298	134,386	145,059	155,951	167,185	218,637	277,446
(11)電気機械	50,724	53,222	59,000	57,741	74,656	61,182	94,495	86,491	85,093	93,530	73,096
(12)情報・通信機器	5,843	4,980	4,666	3,971	3,425	2,817	2,726	3,563	4,307	996	4,215
(13)輸送用機械	33,677	47,439	44,186	48,291	52,914	52,516	62,040	67,006	55,764	57,382	60,798
(14)印刷業	11,822	15,188	15,127	15,791	18,255	15,691	15,352	15,553	15,237	14,164	15,684
(15)その他の製造業	101,195	111,595	112,871	111,576	117,850	115,041	119,637	158,359	171,241	110,306	125,931
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	344,975	221,949	174,792	140,570	143,241	116,800	182,700	301,736	253,076	181,338	198,150
(1)電気業	325,450	188,872	138,039	97,385	98,244	73,036	137,200	253,928	202,174	129,092	145,879
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	42,103	41,175	40,389	43,311	44,997	43,799	44,076	45,251	48,574	50,707	50,095
5.建設業	197,634	192,729	234,253	205,236	227,308	218,020	265,148	298,662	352,560	385,946	379,866
6.卸売・小売業	310,193	318,496	328,453	315,274	319,883	313,280	324,648	320,350	307,888	277,863	287,893
(1)卸売業	141,923	141,033	141,541	134,940	136,877	131,690	140,355	141,402	131,640	113,475	120,719
(2)小売業	168,002	177,341	186,872	180,332	183,007	181,590	184,390	179,174	176,269	164,198	167,028
7.運輸・郵便業	140,276	137,092	139,175	139,106	139,679	141,360	150,928	150,646	153,477	123,448	149,856
8.宿泊・飲食サービス業	88,215	81,829	88,922	89,108	86,654	89,019	89,694	91,545	85,336	51,513	52,682
9.情報通信業	92,378	87,354	89,190	86,672	85,615	89,361	90,509	96,760	95,807	101,061	106,421
(1)通信・放送業	58,463	57,474	59,179	57,285	57,246	58,612	61,441	64,622	63,015	69,330	68,809
(2)情報サービス・映像音声文字情報制作業	33,965	29,887	30,006	29,384	28,370	30,744	29,110	32,125	32,688	32,011	37,190
10.金融・保険業	116,942	118,689	127,731	122,681	129,737	124,540	119,836	118,379	121,847	130,614	139,242
11.不動産業	316,967	332,327	337,479	348,514	344,112	364,779	366,992	348,464	342,493	342,271	343,522
(1)住宅賃貸業	294,277	297,910	294,231	300,636	303,807	307,974	314,451	302,644	308,506	311,787	314,822
(2)その他の不動産業	22,349	34,097	43,156	47,916	40,304	56,745	52,607	46,069	34,920	31,700	30,074
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	247,950	231,352	249,992	246,891	248,220	253,249	242,005	248,105	251,023	260,449	266,607
13.公務	156,331	150,380	144,131	146,241	150,814	144,325	149,027	145,869	141,489	150,244	146,329
14.教育	153,852	154,123	152,820	152,274	153,340	153,054	151,546	150,301	147,373	139,367	139,681
15.保健衛生・社会事業	249,462	259,760	267,227	268,628	287,159	292,600	285,502	290,691	296,523	293,077	308,708
16.その他のサービス	157,743	151,309	147,870	146,071	145,072	138,938	138,896	138,112	141,530	131,966	136,253
17.小計	3,369,354	3,257,998	3,281,743	3,226,884	3,380,030	3,290,771	3,445,562	3,649,149	3,644,449	3,494,036	3,657,208
18.輸入品に課される税・関税	58,946	56,121	55,275	55,611	60,352	56,674	59,504	63,518	63,561	62,725	60,220
19.(控除)総資本形成に係る消費税	40,015	35,636	38,372	38,971	45,122	40,880	46,966	52,200	56,774	53,118	54,286
20.県内総生産	3,387,219	3,276,598	3,298,009	3,243,117	3,395,260	3,306,635	3,458,101	3,660,377	3,650,901	3,503,469	3,663,366
21.開差(20-(17+18-19))	-1,066	-1,885	-637	-407	0	70	1	-90	-335	-174	224
再掲											
第一次産業	37,030	34,275	31,958	29,582	26,666	23,148	23,329	24,905	26,305	24,365	25,245
第二次産業	1,005,498	994,568	1,006,798	994,956	1,119,838	1,045,143	1,129,478	1,226,163	1,283,977	1,295,461	1,365,148
第三次産業	2,326,500	2,228,726	2,242,451	2,201,660	2,233,526	2,222,625	2,293,669	2,399,687	2,338,002	2,180,964	2,274,329

経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(対前年度増加率)

項目	対前年度増加率(%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1.農林水産業	—	-7.4	-6.8	-7.4	-9.9	-13.2	0.8	6.8	5.6	-7.4	3.6
(1)農業	—	-9.4	-8.0	-7.8	-13.6	-12.4	6.0	3.2	7.9	-3.3	4.2
(2)林業	—	4.5	-18.8	1.1	-3.2	-22.1	-2.1	-5.6	10.9	0.4	-12.6
(3)水産業	—	-3.6	6.5	-10.1	1.6	-12.8	-18.2	25.3	-4.8	-26.2	7.0
2.鉱業	—	-7.3	10.9	-1.3	1.0	-9.5	10.0	-0.0	4.5	1.5	-12.5
3.製造業	—	-0.7	-3.7	2.2	13.1	-7.3	4.4	7.3	0.1	-2.7	8.7
(1)食料品	—	-4.4	8.6	-1.2	8.7	-0.4	6.1	-6.3	-4.3	26.3	5.4
(2)繊維製品	—	-9.7	5.6	-5.8	25.2	-11.8	4.5	7.5	-4.5	-28.3	20.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	51.8	-18.0	-4.1	-3.7	1.0	-18.9	46.1	41.9	-7.0	-10.7
(4)化学	—	36.4	-14.8	-4.5	-18.8	40.0	-21.3	3.1	0.1	-12.6	0.5
(5)石油・石炭製品	—	45.3	49.4	-23.0	-21.6	16.7	-17.5	18.0	-19.8	-6.7	-7.4
(6)窯業・土石製品	—	-39.8	11.5	-15.0	29.9	-48.7	15.6	30.6	-19.7	39.3	-12.4
(7)一次金属	—	-4.0	-12.6	-3.7	30.6	-21.8	-1.8	-48.5	10.4	118.4	-24.2
(8)金属製品	—	4.2	2.7	8.5	11.6	-10.7	10.5	16.2	-11.7	-2.9	5.6
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	-18.0	3.0	5.9	14.3	-7.7	0.5	7.4	-10.0	-8.8	39.7
(10)電子部品・デバイス	—	-26.7	-10.9	23.9	30.3	-22.5	7.9	7.5	7.2	30.8	26.9
(11)電気機械	—	4.9	10.9	-2.1	29.3	-18.0	54.4	-8.5	-1.6	9.9	-21.8
(12)情報・通信機器	—	-14.8	-6.3	-14.9	-13.7	-17.8	-3.2	30.7	20.9	-76.9	323.2
(13)輸送用機械	—	40.9	-6.9	9.3	9.6	-0.8	18.1	8.0	-16.8	2.9	6.0
(14)印刷業	—	28.5	-0.4	4.4	15.6	-14.0	-2.2	1.3	-2.0	-7.0	10.7
(15)その他の製造業	—	10.3	1.1	-1.1	5.6	-2.4	4.0	32.4	8.1	-35.6	14.2
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-35.7	-21.2	-19.6	1.9	-18.5	56.4	65.2	-16.1	-28.3	9.3
(1)電気業	—	-42.0	-26.9	-29.5	0.9	-25.7	87.9	85.1	-20.4	-36.1	13.0
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	-2.2	-1.9	7.2	3.9	-2.7	0.6	2.7	7.3	4.4	-1.2
5.建設業	—	-2.5	21.5	-12.4	10.8	-4.1	21.6	12.6	18.0	9.5	-1.6
6.卸売・小売業	—	2.7	3.1	-4.0	1.5	-2.1	3.6	-1.3	-3.9	-9.8	3.6
(1)卸売業	—	-0.6	0.4	-4.7	1.4	-3.8	6.6	0.7	-6.9	-13.8	6.4
(2)小売業	—	5.6	5.4	-3.5	1.5	-0.8	1.5	-2.8	-1.6	-6.8	1.7
7.運輸・郵便業	—	-2.3	1.5	-0.0	0.4	1.2	6.8	-0.2	1.9	-19.6	21.4
8.宿泊・飲食サービス業	—	-7.2	8.7	0.2	-2.8	2.7	0.8	2.1	-6.8	-39.6	2.3
9.情報通信業	—	-5.4	2.1	-2.8	-1.2	4.4	1.3	6.9	-1.0	5.5	5.3
(1)通信・放送業	—	-1.7	3.0	-3.2	-0.1	2.4	4.8	5.2	-2.5	10.0	-0.8
(2)情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-12.0	0.4	-2.1	-3.5	8.4	-5.3	10.4	1.8	-2.1	16.2
10.金融・保険業	—	1.5	7.6	-4.0	5.8	-4.0	-3.8	-1.2	2.9	7.2	6.6
11.不動産業	—	4.8	1.6	3.3	-1.3	6.0	0.6	-5.0	-1.7	-0.1	0.4
(1)住宅賃貸業	—	1.2	-1.2	2.2	1.1	1.4	2.1	-3.8	1.9	1.1	1.0
(2)その他の不動産業	—	52.6	26.6	11.0	-15.9	40.8	-7.3	-12.4	-24.2	-9.2	-5.1
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	—	-6.7	8.1	-1.2	0.5	2.0	-4.4	2.5	1.2	3.8	2.4
13.公務	—	-3.8	-4.2	1.5	3.1	-4.3	3.3	-2.1	-3.0	6.2	-2.6
14.教育	—	0.2	-0.8	-0.4	0.7	-0.2	-1.0	-0.8	-1.9	-5.4	0.2
15.保健衛生・社会事業	—	4.1	2.9	0.5	6.9	1.9	-2.4	1.8	2.0	-1.2	5.3
16.その他のサービス	—	-4.1	-2.3	-1.2	-0.7	-4.2	-0.0	-0.6	2.5	-6.8	3.2
17.小計	—	-3.3	0.7	-1.7	4.7	-2.6	4.7	5.9	-0.1	-4.1	4.7
18.輸入品に課される税・関税	—	-4.8	-1.5	0.6	8.5	-6.1	5.0	6.7	0.1	-1.3	-4.0
19.(控除)総資本形成に係る消費税	—	-10.9	7.7	1.6	15.8	-9.4	14.9	11.1	8.8	-6.4	2.2
20.県内総生産	—	-3.3	0.7	-1.7	4.7	-2.6	4.6	5.8	-0.3	-4.0	4.6
21.開差(20-(17+18-19))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲											
第一次産業		-7.4	-6.8	-7.4	-9.9	-13.2	0.8	6.8	5.6	-7.4	3.6
第二次産業		-1.1	1.2	-1.2	12.6	-6.7	8.1	8.6	4.7	0.9	5.4
第三次産業		-4.2	0.6	-1.8	1.4	-0.5	3.2	4.6	-2.6	-6.7	4.3

## (3)経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)(実数)

(平成27暦年=100)

項 目	実数										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
<b>1.農林水産業</b>	<b>85.8</b>	<b>91.0</b>	<b>88.4</b>	<b>88.6</b>	<b>101.5</b>	<b>123.5</b>	<b>125.5</b>	<b>121.1</b>	<b>116.4</b>	<b>120.9</b>	<b>110.1</b>
(1)農業	84.5	93.2	87.9	86.3	102.2	126.8	124.3	122.7	115.9	119.2	105.6
(2)林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4
(3)水産業	87.3	79.1	80.9	91.8	100.5	117.4	138.7	120.9	124.8	138.2	127.3
<b>2.鉱業</b>	<b>81.5</b>	<b>83.9</b>	<b>87.4</b>	<b>96.9</b>	<b>97.3</b>	<b>94.6</b>	<b>96.0</b>	<b>100.5</b>	<b>100.6</b>	<b>103.5</b>	<b>118.6</b>
<b>3.製造業</b>	<b>97.4</b>	<b>96.2</b>	<b>97.1</b>	<b>97.2</b>	<b>99.9</b>	<b>98.4</b>	<b>97.3</b>	<b>94.9</b>	<b>94.4</b>	<b>95.8</b>	<b>91.4</b>
(1)食料品	96.7	95.7	95.3	97.5	101.2	101.4	100.3	100.2	101.4	102.8	101.8
(2)繊維製品	92.5	93.6	93.9	97.1	100.4	101.2	99.5	98.6	101.5	102.9	99.6
(3)パルプ・紙・紙加工品	97.2	98.7	95.5	96.8	100.3	103.3	97.7	97.3	104.8	109.1	103.2
(4)化学	99.6	96.4	97.2	97.2	99.8	95.8	95.4	88.8	86.5	88.2	79.5
(5)石油・石炭製品	86.0	82.6	84.9	88.9	101.3	100.7	107.3	107.0	107.3	150.4	125.0
(6)窯業・土石製品	97.5	95.7	93.3	94.4	100.7	102.2	96.6	103.6	109.1	113.4	102.3
(7)一次金属	96.8	93.8	89.5	96.6	100.5	99.0	103.2	112.0	113.0	116.2	113.9
(8)金属製品	82.0	89.2	90.8	94.6	102.3	106.2	102.4	104.2	108.8	112.3	100.1
(9)はん用・生産用・業務用機械	88.1	93.2	95.2	96.4	101.0	101.5	98.5	96.4	96.0	96.5	92.7
(10)電子部品・デバイス	109.2	101.3	106.1	98.9	98.2	92.5	96.5	90.4	83.7	81.7	80.0
(11)電気機械	102.8	100.0	101.1	98.6	100.3	95.9	91.4	90.8	88.3	88.8	79.6
(12)情報・通信機器	102.1	97.6	96.5	97.1	101.7	100.3	96.5	95.2	94.3	91.9	91.2
(13)輸送用機械	83.3	87.3	92.7	95.2	100.0	96.5	94.5	91.6	88.3	89.7	85.6
(14)印刷業	102.7	99.7	98.6	99.7	100.1	103.5	103.7	102.9	103.4	107.4	107.4
(15)その他の製造業	96.0	96.2	95.3	96.3	99.4	101.4	97.6	95.5	97.4	103.1	99.6
<b>4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業</b>	<b>72.8</b>	<b>77.7</b>	<b>82.9</b>	<b>89.8</b>	<b>95.0</b>	<b>100.3</b>	<b>98.2</b>	<b>97.6</b>	<b>99.3</b>	<b>105.7</b>	<b>87.4</b>
(1)電気業	65.0	70.6	76.7	85.8	95.2	102.6	99.1	98.1	100.3	109.5	82.3
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	94.6	94.9	96.5	98.5	94.7	96.4	98.4	99.8	99.5	99.3	106.2
<b>5.建設業</b>	<b>95.7</b>	<b>95.6</b>	<b>96.4</b>	<b>99.2</b>	<b>99.9</b>	<b>100.7</b>	<b>101.6</b>	<b>102.3</b>	<b>105.0</b>	<b>105.6</b>	<b>108.5</b>
<b>6.卸売・小売業</b>	<b>98.3</b>	<b>97.5</b>	<b>97.7</b>	<b>100.6</b>	<b>99.9</b>	<b>101.2</b>	<b>100.9</b>	<b>101.5</b>	<b>102.8</b>	<b>105.9</b>	<b>108.3</b>
(1)卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.4
(2)小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5
<b>7.運輸・郵便業</b>	<b>92.9</b>	<b>93.7</b>	<b>93.6</b>	<b>97.5</b>	<b>99.5</b>	<b>100.3</b>	<b>100.7</b>	<b>103.2</b>	<b>105.2</b>	<b>108.4</b>	<b>107.5</b>
<b>8.宿泊・飲食サービス業</b>	<b>97.0</b>	<b>96.8</b>	<b>94.3</b>	<b>97.1</b>	<b>101.0</b>	<b>105.2</b>	<b>104.9</b>	<b>105.7</b>	<b>109.3</b>	<b>108.9</b>	<b>105.1</b>
<b>9.情報通信業</b>	<b>101.4</b>	<b>101.1</b>	<b>98.9</b>	<b>100.3</b>	<b>99.9</b>	<b>100.3</b>	<b>98.1</b>	<b>96.2</b>	<b>95.3</b>	<b>94.4</b>	<b>92.6</b>
(1)通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	86.3
(2)情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.5	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.8	106.6	105.4
<b>10.金融・保険業</b>	<b>115.7</b>	<b>109.1</b>	<b>104.2</b>	<b>102.7</b>	<b>99.9</b>	<b>98.6</b>	<b>97.1</b>	<b>98.4</b>	<b>99.3</b>	<b>94.7</b>	<b>91.3</b>
<b>11.不動産業</b>	<b>101.4</b>	<b>101.0</b>	<b>100.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>	<b>99.5</b>	<b>99.2</b>	<b>99.8</b>	<b>100.1</b>
(1)住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8
(2)その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.4	102.4	104.2	105.1	106.7	107.3	109.5
<b>12.専門・科学技術・業務支援サービス業</b>	<b>94.5</b>	<b>94.6</b>	<b>94.2</b>	<b>98.5</b>	<b>99.8</b>	<b>100.3</b>	<b>101.6</b>	<b>104.2</b>	<b>105.0</b>	<b>105.9</b>	<b>109.4</b>
<b>13.公務</b>	<b>98.7</b>	<b>97.5</b>	<b>96.9</b>	<b>99.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>102.0</b>	<b>102.7</b>	<b>101.8</b>	<b>103.3</b>
<b>14.教育</b>	<b>99.2</b>	<b>97.7</b>	<b>97.0</b>	<b>99.3</b>	<b>99.9</b>	<b>100.5</b>	<b>101.1</b>	<b>101.5</b>	<b>101.4</b>	<b>101.1</b>	<b>102.4</b>
<b>15.保健衛生・社会事業</b>	<b>100.4</b>	<b>100.9</b>	<b>100.4</b>	<b>100.5</b>	<b>100.4</b>	<b>100.7</b>	<b>101.4</b>	<b>100.9</b>	<b>100.8</b>	<b>101.1</b>	<b>100.0</b>
<b>16.その他のサービス</b>	<b>95.6</b>	<b>95.3</b>	<b>96.1</b>	<b>98.5</b>	<b>100.1</b>	<b>100.3</b>	<b>101.3</b>	<b>101.4</b>	<b>102.3</b>	<b>103.6</b>	<b>105.1</b>
<b>17.小計</b>	<b>97.1</b>	<b>96.8</b>	<b>96.8</b>	<b>98.5</b>	<b>99.8</b>	<b>100.1</b>	<b>100.0</b>	<b>99.7</b>	<b>100.2</b>	<b>101.3</b>	<b>99.7</b>
<b>18.輸入品に課される税・関税</b>	<b>68.6</b>	<b>70.2</b>	<b>78.1</b>	<b>101.7</b>	<b>96.5</b>	<b>87.6</b>	<b>95.4</b>	<b>101.2</b>	<b>100.1</b>	<b>100.3</b>	<b>125.5</b>
<b>19.(控除)総資本形成に係る消費税</b>	<b>61.8</b>	<b>61.0</b>	<b>60.7</b>	<b>90.4</b>	<b>99.8</b>	<b>101.2</b>	<b>102.6</b>	<b>104.9</b>	<b>111.1</b>	<b>129.8</b>	<b>131.5</b>
<b>20.県内総生産</b>	<b>97.1</b>	<b>96.7</b>	<b>96.9</b>	<b>98.6</b>	<b>99.7</b>	<b>99.9</b>	<b>99.8</b>	<b>99.6</b>	<b>100.1</b>	<b>100.9</b>	<b>99.6</b>
再掲											
第一次産業	85.8	91.0	88.4	88.6	101.5	123.5	125.5	121.1	116.4	120.9	110.1
第二次産業	97.1	96.0	96.9	97.6	99.9	98.9	98.2	96.6	97.0	98.2	95.8
第三次産業	97.4	97.2	96.9	99.1	99.7	100.5	100.5	100.9	101.6	102.7	101.5

経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)(対前年度増加率)

項 目	対前年度増加率(%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1.農林水産業	—	6.1	-2.9	0.2	14.6	21.7	1.6	-3.5	-3.9	3.9	-8.9
(1)農業	—	10.3	-5.7	-1.8	18.4	24.1	-2.0	-1.3	-5.5	2.8	-11.4
(2)林業	—	-1.7	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.9	23.4
(3)水産業	—	-9.4	2.3	13.5	9.5	16.8	18.1	-12.8	3.2	10.7	-7.9
2.鉱業	—	2.9	4.2	10.9	0.4	-2.8	1.5	4.7	0.1	2.9	14.6
3.製造業	—	-1.2	0.9	0.1	2.8	-1.5	-1.1	-2.5	-0.5	1.5	-4.6
(1)食料品	—	-1.0	-0.4	2.3	3.8	0.2	-1.1	-0.1	1.2	1.4	-1.0
(2)繊維製品	—	1.2	0.3	3.4	3.4	0.8	-1.7	-0.9	2.9	1.4	-3.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	1.5	-3.2	1.4	3.6	3.0	-5.4	-0.4	7.7	4.1	-5.4
(4)化学	—	-3.2	0.8	0.0	2.7	-4.0	-0.4	-6.9	-2.6	2.0	-9.9
(5)石油・石炭製品	—	-4.0	2.8	4.7	13.9	-0.6	6.6	-0.3	0.3	40.2	-16.9
(6)窯業・土石製品	—	-1.8	-2.5	1.2	6.7	1.5	-5.5	7.2	5.3	3.9	-9.8
(7)一次金属	—	-3.1	-4.6	7.9	4.0	-1.5	4.2	8.5	0.9	2.8	-2.0
(8)金属製品	—	8.8	1.8	4.2	8.1	3.8	-3.6	1.8	4.4	3.2	-10.9
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	5.8	2.1	1.3	4.8	0.5	-3.0	-2.1	-0.4	0.5	-3.9
(10)電子部品・デバイス	—	-7.2	4.7	-6.8	-0.7	-5.8	4.3	-6.3	-7.4	-2.4	-2.1
(11)電気機械	—	-2.7	1.1	-2.5	1.7	-4.4	-4.7	-0.7	-2.8	0.6	-10.4
(12)情報・通信機器	—	-4.4	-1.1	0.6	4.7	-1.4	-3.8	-1.3	-0.9	-2.5	-0.8
(13)輸送用機械	—	4.8	6.2	2.7	5.0	-3.5	-2.1	-3.1	-3.6	1.6	-4.6
(14)印刷業	—	-2.9	-1.1	1.1	0.4	3.4	0.2	-0.8	0.5	3.9	0.0
(15)その他の製造業	—	0.2	-0.9	1.0	3.2	2.0	-3.7	-2.2	2.0	5.9	-3.4
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	6.7	6.7	8.3	5.8	5.6	-2.1	-0.6	1.7	6.4	-17.3
(1)電気業	—	8.6	8.6	11.9	11.0	7.8	-3.4	-1.0	2.2	9.2	-24.8
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.3	1.7	2.1	-3.9	1.8	2.1	1.4	-0.3	-0.2	6.9
5.建設業	—	-0.1	0.8	2.9	0.7	0.8	0.9	0.7	2.6	0.6	2.7
6.卸売・小売業	—	-0.8	0.2	3.0	-0.7	1.3	-0.3	0.6	1.3	3.0	2.3
(1)卸売業	—	-1.3	1.1	2.5	-2.4	-0.1	-1.5	0.4	1.7	4.5	4.3
(2)小売業	—	-0.4	-0.5	3.2	0.7	2.4	0.6	0.6	1.0	2.0	0.8
7.運輸・郵便業	—	0.9	-0.1	4.2	2.1	0.8	0.4	2.5	1.9	3.0	-0.8
8.宿泊・飲食サービス業	—	-0.2	-2.6	3.0	4.0	4.2	-0.3	0.8	3.4	-0.4	-3.5
9.情報通信業	—	-0.3	-2.2	1.4	-0.4	0.4	-2.2	-1.9	-0.9	-0.9	-1.9
(1)通信・放送業	—	-0.1	-2.5	0.8	-0.5	-0.2	-3.3	-3.3	-2.7	-2.3	-2.4
(2)情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-0.6	-1.5	2.6	-0.3	1.6	0.0	0.9	2.0	1.7	-1.1
10.金融・保険業	—	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.5	1.3	0.9	-4.6	-3.6
11.不動産業	—	-0.4	-0.7	-0.3	0.1	-0.1	0.1	-0.6	-0.3	0.6	0.3
(1)住宅賃貸業	—	-0.3	-0.5	-0.8	0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.2
(2)その他の不動産業	—	-2.6	-1.8	2.8	0.9	2.0	1.8	0.9	1.5	0.6	2.1
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	—	0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.9	3.3
13.公務	—	-1.2	-0.6	2.9	0.3	0.0	1.0	1.0	0.7	-0.9	1.5
14.教育	—	-1.5	-0.7	2.4	0.6	0.6	0.6	0.4	-0.1	-0.3	1.3
15.保健衛生・社会事業	—	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.7	-0.5	-0.1	0.3	-1.1
16.その他のサービス	—	-0.3	0.8	2.5	1.6	0.2	1.0	0.1	0.9	1.3	1.4
17.小計	—	-0.3	0.0	1.8	1.3	0.3	-0.1	-0.3	0.5	1.1	-1.6
18.輸入品に課される税・関税	—	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.1	-1.1	0.2	25.1
19.(控除)総資本形成に係る消費税	—	-1.3	-0.5	48.9	10.4	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.3
20.県内総生産	—	-0.4	0.2	1.8	1.1	0.2	-0.1	-0.2	0.5	0.8	-1.3
再掲											
第一次産業	—	6.1	-2.9	0.2	14.6	21.7	1.6	-3.5	-3.9	3.9	-8.9
第二次産業	—	-1.1	0.9	0.7	2.4	-1.0	-0.7	-1.6	0.4	1.2	-2.4
第三次産業	—	-0.2	-0.3	2.3	0.6	0.8	0.0	0.4	0.7	1.1	-1.2

(4) 県民所得および県民可処分所得の分配(実数)

項目	実数(百万円)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
<b>1. 県民雇用者報酬</b>	<b>1,610,449</b>	<b>1,604,122</b>	<b>1,624,229</b>	<b>1,704,516</b>	<b>1,662,459</b>	<b>1,679,137</b>	<b>1,728,775</b>	<b>1,781,456</b>	<b>1,833,479</b>	<b>1,766,805</b>	<b>1,793,651</b>
(1) 賃金・俸給	1,416,443	1,410,038	1,428,924	1,502,711	1,449,476	1,462,606	1,508,785	1,557,466	1,606,636	1,539,252	1,564,594
(2) 雇主の社会負担	194,006	194,083	195,305	201,805	212,983	216,531	219,989	223,991	226,843	227,553	229,057
a. 雇主の現実社会負担	175,807	183,417	179,640	184,594	192,671	199,159	200,532	204,025	212,276	210,934	217,280
b. 雇主の帰属社会負担	18,199	10,667	15,665	17,211	20,312	17,372	19,458	19,966	14,567	16,620	11,777
<b>2. 財産所得(非企業部門)</b>	<b>145,825</b>	<b>142,154</b>	<b>150,759</b>	<b>146,815</b>	<b>155,801</b>	<b>146,922</b>	<b>146,395</b>	<b>145,592</b>	<b>147,357</b>	<b>144,728</b>	<b>150,666</b>
a. 受取	160,056	155,913	164,000	160,342	167,715	157,518	156,129	153,535	154,624	151,465	157,134
b. 支払	14,231	13,760	13,241	13,527	11,914	10,596	9,734	7,943	7,267	6,738	6,468
(1) 一般政府(地方政府等)	-6,323	-7,203	-6,010	-3,960	-2,429	-2,589	-2,012	-774	-158	-952	-441
a. 受取	6,436	5,088	5,566	6,511	6,479	5,166	4,858	4,535	4,371	3,637	3,644
b. 支払	12,758	12,291	11,576	10,470	8,908	7,755	6,870	5,310	4,529	4,589	4,085
(2) 家計	148,279	145,772	153,283	147,473	155,019	145,982	144,601	142,378	143,896	142,178	147,278
① 利子	36,989	18,663	15,372	10,773	18,211	19,233	20,681	22,475	31,994	27,756	26,417
a. 受取	39,413	21,067	17,913	14,297	21,604	22,588	24,018	25,573	35,043	30,328	29,214
b. 支払(消費者負債利子)	2,424	2,404	2,541	3,524	3,393	3,355	3,337	3,098	3,049	2,572	2,797
② 配当(受取)	16,536	28,098	34,266	40,089	41,106	33,345	31,245	27,124	22,082	25,712	29,790
③ その他の投資所得(受取)	77,698	82,348	86,030	79,517	78,192	74,379	72,475	71,374	67,565	66,613	67,562
④ 賃貸料(受取)	17,056	16,664	17,614	17,093	17,510	19,025	20,199	21,406	22,256	22,097	23,509
(3) 対家計民間非営利団体	3,868	3,585	3,486	3,302	3,211	3,528	3,806	3,987	3,619	3,502	3,829
a. 受取	2,917	2,650	2,610	2,835	2,824	3,014	3,333	3,523	3,307	3,079	3,416
b. 支払	-951	-935	-876	-468	-387	-514	-473	-464	-312	-423	-413
<b>3. 企業所得</b>	<b>584,446</b>	<b>517,255</b>	<b>565,256</b>	<b>463,173</b>	<b>636,551</b>	<b>546,546</b>	<b>578,803</b>	<b>613,896</b>	<b>593,980</b>	<b>502,491</b>	<b>538,080</b>
(1) 民間法人企業	350,363	287,801	337,268	246,433	392,869	312,148	343,511	401,721	377,545	290,918	339,161
a. 非金融法人企業	282,475	258,353	303,887	220,807	381,327	284,038	313,838	381,216	337,591	251,268	287,734
b. 金融機関	67,888	29,448	33,381	25,627	11,541	28,110	29,673	20,505	39,954	39,651	51,428
(2) 公的企業	1,300	-254	1,220	2,483	6,441	7,790	9,764	10,994	15,535	10,615	10,904
a. 非金融法人企業	877	2,313	2,228	2,282	5,830	4,516	7,219	9,781	13,047	7,341	6,110
b. 金融機関	423	-2,567	-1,008	202	611	3,275	2,545	1,214	2,487	3,274	4,794
(3) 個人企業	232,783	229,709	226,767	214,256	237,242	226,608	225,528	201,181	200,901	200,957	188,014
a. 農林水産業	5,546	5,290	2,803	-959	-298	247	303	-3,733	-3,376	-5,391	-6,877
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	84,757	76,889	79,736	72,405	94,047	82,037	81,402	69,967	69,121	69,307	62,645
c. 持ち家	142,481	147,530	144,229	142,811	143,492	144,324	143,823	134,948	135,156	137,042	132,246
<b>4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)</b>	<b>2,340,721</b>	<b>2,263,531</b>	<b>2,340,244</b>	<b>2,314,504</b>	<b>2,454,812</b>	<b>2,372,605</b>	<b>2,453,973</b>	<b>2,540,944</b>	<b>2,574,816</b>	<b>2,414,024</b>	<b>2,482,396</b>
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	75,908	75,944	74,164	78,788	97,071	94,518	100,892	106,793	110,377	115,622	117,084
<b>6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)</b>	<b>2,416,628</b>	<b>2,339,475</b>	<b>2,414,408</b>	<b>2,393,292</b>	<b>2,551,883</b>	<b>2,467,124</b>	<b>2,554,865</b>	<b>2,647,737</b>	<b>2,685,194</b>	<b>2,529,646</b>	<b>2,599,481</b>
7. 経常移転の受取(純)	411,863	408,341	408,967	424,353	401,319	392,095	393,979	340,818	353,669	672,802	469,859
(1) 非金融法人企業および金融機関	-119,893	-130,862	-132,337	-137,940	-147,198	-141,671	-134,904	-150,443	-142,394	-50,600	-98,719
(2) 一般政府(地方政府等)	437,799	427,482	440,701	463,366	450,837	436,177	444,976	414,264	424,823	521,498	481,167
(3) 家計(個人企業を含む)	42,965	51,470	43,058	35,818	28,820	20,068	8,840	5,780	2,294	118,273	7,906
(4) 対家計民間非営利団体	50,992	60,251	57,545	63,109	68,859	77,521	75,066	71,216	68,946	83,631	79,504
<b>8. 県民可処分所得(6+7)</b>	<b>2,828,491</b>	<b>2,747,816</b>	<b>2,823,374</b>	<b>2,817,645</b>	<b>2,953,202</b>	<b>2,859,219</b>	<b>2,948,844</b>	<b>2,988,554</b>	<b>3,038,862</b>	<b>3,202,448</b>	<b>3,069,339</b>
(1) 非金融法人企業および金融機関	231,770	156,684	206,152	110,977	252,111	178,267	218,372	262,273	250,686	250,934	251,347
(2) 一般政府(地方政府等)	507,384	496,223	508,855	538,194	545,480	528,107	543,857	520,282	535,042	636,169	597,811
(3) 家計(個人企業を含む)	2,034,477	2,031,073	2,047,336	2,102,063	2,083,541	2,071,795	2,107,743	2,130,796	2,180,570	2,228,213	2,136,849
(4) 対家計民間非営利団体	54,860	63,836	61,031	66,412	72,070	81,049	78,873	75,204	72,564	87,133	83,333
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	3,429,311	3,285,675	3,341,760	3,343,321	3,528,621	3,437,369	3,585,920	3,758,066	3,778,030	3,632,411	3,813,272

(注) 1. 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)  
 2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。  
 3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。  
 4. 「市場価格表示」とは、企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

県民所得および県民可処分所得の分配(対前年度増加率)

項目	対前年度増加率(%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2019)
<b>1.県民雇用者報酬</b>	—	-0.4	1.3	4.9	-2.5	1.0	3.0	3.0	2.9	-3.6	1.5
(1)賃金・俸給	—	-0.5	1.3	5.2	-3.5	0.9	3.2	3.2	3.2	-4.2	1.6
(2)雇主の社会負担	—	0.0	0.6	3.3	5.5	1.7	1.6	1.8	1.3	0.3	0.7
a.雇主の現実社会負担	—	4.3	-2.1	2.8	4.4	3.4	0.7	1.7	4.0	-0.6	3.0
b.雇主の帰属社会負担	—	-41.4	46.9	9.9	18.0	-14.5	12.0	2.6	-27.0	14.1	-29.1
<b>2.財産所得(非企業部門)</b>	—	-2.5	6.1	-2.6	6.1	-5.7	-0.4	-0.5	1.2	-1.8	4.1
a.受取	—	-2.6	5.2	-2.2	4.6	-6.1	-0.9	-1.7	0.7	-2.0	3.7
b.支払	—	-3.3	-3.8	2.2	-11.9	-11.1	-8.1	-18.4	-8.5	-7.3	-4.0
(1)一般政府(地方政府等)	—	-13.9	16.6	34.1	38.7	-6.6	22.3	61.5	79.6	-502.5	53.7
a.受取	—	-20.9	9.4	17.0	-0.5	-20.3	-6.0	-6.6	-3.6	-16.8	0.2
b.支払	—	-3.7	-5.8	-9.6	-14.9	-12.9	-11.4	-22.7	-14.7	1.3	-11.0
(2)家計	—	-1.7	5.2	-3.8	5.1	-5.8	-0.9	-1.5	1.1	-1.2	3.6
①利子	—	-49.5	-17.6	-29.9	69.0	5.6	7.5	8.7	42.4	-13.2	-4.8
a.受取	—	-46.5	-15.0	-20.2	51.1	4.6	6.3	6.5	37.0	-13.5	-3.7
b.支払(消費者負債利子)	—	-0.8	5.7	38.7	-3.7	-1.1	-0.5	-7.2	-1.6	-15.6	8.7
②配当(受取)	—	69.9	22.0	17.0	2.5	-18.9	-6.3	-13.2	-18.6	16.4	15.9
③その他の投資所得(受取)	—	6.0	4.5	-7.6	-1.7	-4.9	-2.6	-1.5	-5.3	-1.4	1.4
④賃貸料(受取)	—	-2.3	5.7	-3.0	2.4	8.7	6.2	6.0	4.0	-0.7	6.4
(3)対家計民間非営利団体	—	-7.3	-2.8	-5.3	-2.8	9.9	7.9	4.8	-9.2	-3.2	9.3
a.受取	—	-9.2	-1.5	8.6	-0.4	6.7	10.6	5.7	-6.1	-6.9	10.9
b.支払	—	1.7	6.3	46.6	17.3	-32.8	8.0	1.9	32.8	-35.6	2.4
<b>3.企業所得</b>	—	-11.5	9.3	-18.1	37.4	-14.1	5.9	6.1	-3.2	-15.4	7.1
(1)民間法人企業	—	-17.9	17.2	-26.9	59.4	-20.5	10.0	16.9	-6.0	-22.9	16.6
a.非金融法人企業	—	-8.5	17.6	-27.3	72.7	-25.5	10.5	21.5	-11.4	-25.6	14.5
b.金融機関	—	-56.6	13.4	-23.2	-55.0	143.6	5.6	-30.9	94.9	-0.8	29.7
(2)公的企業	—	-119.5	580.3	103.5	159.4	20.9	25.3	12.6	41.3	-31.7	2.7
a.非金融法人企業	—	163.7	-3.7	2.4	155.5	-22.5	59.9	35.5	33.4	-43.7	-16.8
b.金融機関	—	-706.9	60.7	120.0	202.5	436.0	-22.3	-52.3	104.9	31.6	46.4
(3)個人企業	—	-1.3	-1.3	-5.5	10.7	-4.5	-0.5	-10.8	-0.1	0.0	-6.4
a.農林水産業	—	-4.6	-47.0	-134.2	68.9	182.9	22.7	-1,332.0	9.6	-59.7	-27.6
b.その他の産業(非農林水産・非金融)	—	-9.3	3.7	-9.2	29.9	-12.8	-0.8	-14.0	-1.2	0.3	-9.6
c.持ち家	—	3.5	-2.2	-1.0	0.5	0.6	-0.3	-6.2	0.2	1.4	-3.5
<b>4.県民所得(要素費用表示)(1+2+3)</b>	—	-3.3	3.4	-1.1	6.1	-3.3	3.4	3.5	1.3	-6.2	2.8
<b>5.生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)</b>	—	0.0	-2.3	6.2	23.2	-2.6	6.7	5.8	3.4	4.8	1.3
<b>6.県民所得(第1次所得バランス)(4+5)</b>	—	-3.2	3.2	-0.9	6.6	-3.3	3.6	3.6	1.4	-5.8	2.8
<b>7.経常移転の受取(純)</b>	—	-0.9	0.2	3.8	-5.4	-2.3	0.5	-13.5	3.8	90.2	-30.2
(1)非金融法人企業および金融機関	—	-9.1	-1.1	-4.2	-6.7	3.8	4.8	-11.5	5.4	64.5	-95.1
(2)一般政府(地方政府等)	—	-2.4	3.1	5.1	-2.7	-3.3	2.0	-6.9	2.5	22.8	-7.7
(3)家計(個人企業を含む)	—	19.8	-16.3	-16.8	-19.5	-30.4	-55.9	-34.6	-60.3	5,055.8	-93.3
(4)対家計民間非営利団体	—	18.2	-4.5	9.7	9.1	12.6	-3.2	-5.1	-3.2	21.3	-4.9
<b>8.県民可処分所得(6+7)</b>	—	-2.9	2.7	-0.2	4.8	-3.2	3.1	1.3	1.7	5.4	-4.2
(1)非金融法人企業および金融機関	—	-32.4	31.6	-46.2	127.2	-29.3	22.5	20.1	-4.4	0.1	0.2
(2)一般政府(地方政府等)	—	-2.2	2.5	5.8	1.4	-3.2	3.0	-4.3	2.8	18.9	-6.0
(3)家計(個人企業を含む)	—	-0.2	0.8	2.7	-0.9	-0.6	1.7	1.1	2.3	2.2	-4.1
(4)対家計民間非営利団体	—	16.4	-4.4	8.8	8.5	12.5	-2.7	-4.7	-3.5	20.1	-4.4
(参考)県民総所得(市場価格表示)	—	-4.2	1.7	0.0	5.5	-2.6	4.3	4.8	0.5	-3.9	5.0

(注)1. 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)  
2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。  
3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。  
4. 「市場価格表示」とは、企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

県民所得および県民可処分所得の分配(構成比)

項 目	構成比(%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2019)
<b>1.県民雇用者報酬</b>	<b>68.8</b>	<b>70.9</b>	<b>69.4</b>	<b>73.6</b>	<b>67.7</b>	<b>70.8</b>	<b>70.4</b>	<b>70.1</b>	<b>71.2</b>	<b>73.2</b>	<b>72.3</b>
(1)賃金・俸給	60.5	62.3	61.1	64.9	59.0	61.6	61.5	61.3	62.4	63.8	63.0
(2)雇主の社会負担	8.3	8.6	8.3	8.7	8.7	9.1	9.0	8.8	8.8	9.4	9.2
a.雇主の現実社会負担	7.5	8.1	7.7	8.0	7.8	8.4	8.2	8.0	8.2	8.7	8.8
b.雇主の帰属社会負担	0.8	0.5	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	0.6	0.7	0.5
<b>2.財産所得(非企業部門)</b>	<b>6.2</b>	<b>6.3</b>	<b>6.4</b>	<b>6.3</b>	<b>6.3</b>	<b>6.2</b>	<b>6.0</b>	<b>5.7</b>	<b>5.7</b>	<b>6.0</b>	<b>6.1</b>
a.受取	6.8	6.9	7.0	6.9	6.8	6.6	6.4	6.0	6.0	6.3	6.3
b.支払	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
(1)一般政府(地方政府等)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
a.受取	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
b.支払	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
(2)家計	6.3	6.4	6.5	6.4	6.3	6.2	5.9	5.6	5.6	5.9	5.9
①利子	1.6	0.8	0.7	0.5	0.7	0.8	0.8	0.9	1.2	1.1	1.1
a.受取	1.7	0.9	0.8	0.6	0.9	1.0	1.0	1.0	1.4	1.3	1.2
b.支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
②配当(受取)	0.7	1.2	1.5	1.7	1.7	1.4	1.3	1.1	0.9	1.1	1.2
③その他の投資所得(受取)	3.3	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.0	2.8	2.6	2.8	2.7
④賃貸料(受取)	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
(3)対家計民間非営利団体	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
a.受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b.支払	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
<b>3.企業所得</b>	<b>25.0</b>	<b>22.9</b>	<b>24.2</b>	<b>20.0</b>	<b>25.9</b>	<b>23.0</b>	<b>23.6</b>	<b>24.2</b>	<b>23.1</b>	<b>20.8</b>	<b>21.7</b>
(1)民間法人企業	15.0	12.7	14.4	10.6	16.0	13.2	14.0	15.8	14.7	12.1	13.7
a.非金融法人企業	12.1	11.4	13.0	9.5	15.5	12.0	12.8	15.0	13.1	10.4	11.6
b.金融機関	2.9	1.3	1.4	1.1	0.5	1.2	1.2	0.8	1.6	1.6	2.1
(2)公的企業	0.1	-0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4
a.非金融法人企業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.3	0.2
b.金融機関	0.0	-0.1	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
(3)個人企業	9.9	10.1	9.7	9.3	9.7	9.6	9.2	7.9	7.8	8.3	7.6
a.農林水産業	0.2	0.2	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3
b.その他の産業(非農林水産・非金融)	3.6	3.4	3.4	3.1	3.8	3.5	3.3	2.8	2.7	2.9	2.5
c.持ち家	6.1	6.5	6.2	6.2	5.8	6.1	5.9	5.3	5.2	5.7	5.3
<b>4.県民所得(要素費用表示)(1+2+3)</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>							
5.生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	3.2	3.4	3.2	3.4	4.0	4.0	4.1	4.2	4.3	4.8	4.7
<b>6.県民所得(第1次所得バランス)(4+5)</b>	<b>103.2</b>	<b>103.4</b>	<b>103.2</b>	<b>103.4</b>	<b>104.0</b>	<b>104.0</b>	<b>104.1</b>	<b>104.2</b>	<b>104.3</b>	<b>104.8</b>	<b>104.7</b>
<b>7.経常移転の受取(純)</b>	<b>17.6</b>	<b>18.0</b>	<b>17.5</b>	<b>18.3</b>	<b>16.3</b>	<b>16.5</b>	<b>16.1</b>	<b>13.4</b>	<b>13.7</b>	<b>27.9</b>	<b>18.9</b>
(1)非金融法人企業および金融機関	-5.1	-5.8	-5.7	-6.0	-6.0	-6.0	-5.5	-5.9	-5.5	-2.1	-4.0
(2)一般政府(地方政府等)	18.7	18.9	18.8	20.0	18.4	18.4	18.1	16.3	16.5	21.6	19.4
(3)家計(個人企業を含む)	1.8	2.3	1.8	1.5	1.2	0.8	0.4	0.2	0.1	4.9	0.3
(4)対家計民間非営利団体	2.2	2.7	2.5	2.7	2.8	3.3	3.1	2.8	2.7	3.5	3.2
<b>8.県民可処分所得(6+7)</b>	<b>120.8</b>	<b>121.4</b>	<b>120.6</b>	<b>121.7</b>	<b>120.3</b>	<b>120.5</b>	<b>120.2</b>	<b>117.6</b>	<b>118.0</b>	<b>132.7</b>	<b>123.6</b>
(1)非金融法人企業および金融機関	9.9	6.9	8.8	4.8	10.3	7.5	8.9	10.3	9.7	10.4	10.1
(2)一般政府(地方政府等)	21.7	21.9	21.7	23.3	22.2	22.3	22.2	20.5	20.8	26.4	24.1
(3)家計(個人企業を含む)	86.9	89.7	87.5	90.8	84.9	87.3	85.9	83.9	84.7	92.3	86.1
(4)対家計民間非営利団体	2.3	2.8	2.6	2.9	2.9	3.4	3.2	3.0	2.8	3.6	3.4
(参考)県民総所得(市場価格表示)	146.5	145.2	142.8	144.5	143.7	144.9	146.1	147.9	146.7	150.5	153.6

(注) 1. 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)  
2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。  
3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。  
4. 「市場価格表示」とは、企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

## (5) 県内総生産(支出側、名目)(実数)

項目	実数(百万円)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
<b>1.民間最終消費支出</b>	<b>1,716,202</b>	<b>1,714,600</b>	<b>1,738,538</b>	<b>1,738,146</b>	<b>1,755,668</b>	<b>1,728,501</b>	<b>1,728,022</b>	<b>1,705,293</b>	<b>1,693,267</b>	<b>1,631,729</b>	<b>1,671,045</b>
(1)家計最終消費支出	1,675,664	1,670,535	1,692,539	1,695,780	1,705,074	1,673,441	1,678,072	1,661,847	1,646,293	1,575,284	1,616,180
a.食料・非アルコール	251,177	251,301	249,781	254,192	266,752	262,074	262,770	260,752	257,528	255,961	260,060
b.アルコール飲料・たばこ	42,821	41,409	40,917	38,573	40,472	39,286	38,638	36,710	36,877	37,387	38,279
c.被服・履物	54,129	54,315	58,125	57,896	58,644	51,640	51,477	52,603	50,739	46,817	46,249
d.住居・電気・ガス・水道	413,485	424,250	420,649	425,640	422,188	423,952	435,227	416,667	420,583	426,374	440,564
e.家具・家庭用機器・家事サービス	60,853	59,943	65,461	61,831	61,013	57,652	56,887	55,789	53,928	55,855	58,041
f.保健・医療	61,351	59,911	60,025	59,917	61,615	60,406	60,798	63,002	62,883	62,895	63,665
g.交通	230,283	231,903	237,775	238,262	218,556	224,088	219,402	223,155	218,123	186,432	190,819
h.通信	87,446	81,641	86,890	87,083	86,978	86,166	88,036	90,374	88,625	96,225	96,880
i.娯楽・スポーツ・文化	91,870	94,192	96,740	101,198	103,220	95,852	94,098	92,444	89,711	93,334	88,852
j.教育サービス	34,339	35,298	35,567	38,034	35,984	32,599	29,865	27,772	25,203	23,223	20,834
k.外食・宿泊サービス	108,865	105,491	101,872	100,961	103,040	102,021	99,773	96,308	92,245	67,010	64,446
l.保険・金融サービス	104,333	100,246	106,999	99,818	110,835	103,828	101,985	103,577	103,991	105,811	107,812
m.個別ケア・社会保護・その他	134,712	130,634	131,738	132,376	135,778	133,877	139,117	142,694	145,858	127,960	139,679
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) 持ち家の帰属家賃	1,364,256 311,408	1,353,791 316,743	1,379,582 312,957	1,378,283 317,497	1,383,727 321,347	1,348,792 324,649	1,349,264 328,807	1,348,338 313,509	1,328,279 318,014	1,252,176 323,108	1,288,333 327,846
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	40,538	44,065	45,999	42,366	50,594	55,060	49,950	43,445	46,974	56,445	54,865
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	<b>591,920</b>	<b>575,665</b>	<b>573,683</b>	<b>587,421</b>	<b>594,265</b>	<b>589,452</b>	<b>601,051</b>	<b>599,827</b>	<b>597,220</b>	<b>617,184</b>	<b>635,318</b>
<b>3.県内総資本形成</b>	<b>876,169</b>	<b>824,455</b>	<b>908,707</b>	<b>859,398</b>	<b>1,010,457</b>	<b>965,036</b>	<b>1,031,770</b>	<b>1,118,701</b>	<b>1,245,085</b>	<b>1,199,223</b>	<b>1,238,547</b>
(1)総固定資本形成	867,903	842,140	908,991	866,448	982,533	982,610	1,004,051	1,076,800	1,222,149	1,232,328	1,232,801
a.民間	648,505	614,762	652,198	641,276	733,476	711,354	724,659	761,043	836,376	769,264	806,657
(a)住宅	97,546	96,530	113,880	107,650	105,307	118,793	106,580	112,796	130,518	115,312	130,346
(b)企業設備	550,959	518,232	538,318	533,626	628,169	592,561	618,079	648,247	705,858	653,952	676,311
b.公的	219,399	227,378	256,793	225,172	249,057	271,256	279,392	315,757	385,773	463,064	426,144
(a)住宅	2,573	5,553	9,391	3,453	5,101	1,915	1,671	1,388	881	1,136	1,274
(b)企業設備	46,499	40,823	45,035	32,217	34,919	64,043	85,130	129,653	169,854	233,234	192,436
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	170,327	181,002	202,368	189,502	209,037	205,298	192,591	184,716	215,037	228,694	232,434
(2)在庫変動	8,265	-17,685	-284	-7,050	27,924	-17,574	27,720	41,901	22,936	-33,105	5,746
a.民間企業	7,909	-15,043	-4,933	-13,123	30,419	-9,857	23,733	45,124	16,396	-22,148	7,883
b.公的(公的企業・一般政府)	356	-2,642	4,649	6,073	-2,494	-7,717	3,986	-3,224	6,540	-10,957	-2,138
<b>4.財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合</b>	<b>104,062</b>	<b>55,137</b>	<b>-23,579</b>	<b>14,331</b>	<b>25,604</b>	<b>20,881</b>	<b>91,811</b>	<b>222,196</b>	<b>117,313</b>	<b>86,541</b>	<b>103,894</b>
(1)財貨・サービスの移出入(純)	234,496	69,840	-110,462	-99,067	-116,486	-122,095	-167,766	-211,918	-298,462	-281,615	-323,584
(2)統計上の不適合	-130,434	-14,703	86,884	113,399	142,090	142,976	259,577	434,113	415,775	368,156	427,477
<b>5.県内総生産(支出側)(1+2+3+4)</b>	<b>3,288,352</b>	<b>3,169,857</b>	<b>3,197,350</b>	<b>3,199,296</b>	<b>3,385,995</b>	<b>3,303,870</b>	<b>3,452,654</b>	<b>3,646,016</b>	<b>3,652,884</b>	<b>3,534,677</b>	<b>3,648,804</b>
(参考)域外からの所得(純)	140,959	115,818	144,411	144,025	142,626	133,499	133,266	112,050	125,145	97,734	164,469
県民総所得(市場価格表示)	3,429,311	3,285,675	3,341,760	3,343,321	3,528,621	3,437,369	3,585,920	3,758,066	3,778,030	3,632,411	3,813,272

(注)・「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。  
・「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県内総生産(支出側、名目)(対前年度増加率)

項目	対前年度増加率(%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
<b>1.民間最終消費支出</b>	—	-0.1	1.4	-0.0	1.0	-1.5	-0.0	-1.3	-0.7	-3.6	2.4
(1)家計最終消費支出	—	-0.3	1.3	0.2	0.5	-1.9	0.3	-1.0	-0.9	-4.3	2.6
a.食料・非アルコール	—	0.0	-0.6	1.8	4.9	-1.8	0.3	-0.8	-1.2	-0.6	1.6
b.アルコール飲料・たばこ	—	-3.3	-1.2	-5.7	4.9	-2.9	-1.6	-5.0	0.5	1.4	2.4
c.被服・履物	—	0.3	7.0	-0.4	1.3	-11.9	-0.3	2.2	-3.5	-7.7	-1.2
d.住居・電気・ガス・水道	—	2.6	-0.8	1.2	-0.8	0.4	2.7	-4.3	0.9	1.4	3.3
e.家具・家庭用機器・家事サービス	—	-1.5	9.2	-5.5	-1.3	-5.5	-1.3	-1.9	-3.3	3.6	3.9
f.保健・医療	—	-2.3	0.2	-0.2	2.8	-2.0	0.6	3.6	-0.2	0.0	1.2
g.交通	—	0.7	2.5	0.2	-8.3	2.5	-2.1	1.7	-2.3	-14.5	2.4
h.通信	—	-6.6	6.4	0.2	-0.1	-0.9	2.2	2.7	-1.9	8.6	0.7
i.娯楽・スポーツ・文化	—	2.5	2.7	4.6	2.0	-7.1	-1.8	-1.8	-3.0	-7.1	6.6
j.教育サービス	—	2.8	0.8	6.9	-5.4	-9.4	-8.4	-7.0	-9.3	-7.9	-10.3
k.外食・宿泊サービス	—	-3.1	-3.4	-0.9	2.1	-1.0	-2.2	-3.5	-4.2	-27.4	-3.8
l.保険・金融サービス	—	-3.9	6.7	-6.7	11.0	-6.3	-1.8	1.6	0.4	1.8	1.9
m.個別ケア・社会保護・その他	—	-3.0	0.8	0.5	2.6	-1.4	3.9	2.6	2.2	-12.3	9.2
〔再掲〕 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	-0.8	1.9	-0.1	0.4	-2.5	0.0	-0.1	-1.5	-5.7	2.9
持ち家の帰属家賃	—	1.7	-1.2	1.5	1.2	1.0	1.3	-4.7	1.4	1.6	1.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	—	8.7	4.4	-7.9	19.4	8.8	-9.3	-13.0	8.1	20.2	-2.8
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	—	-2.7	-0.3	2.4	1.2	-0.8	2.0	-0.2	-0.4	3.3	2.9
<b>3.県内総資本形成</b>	—	-5.9	10.2	-5.4	17.6	-4.5	6.9	8.4	11.3	-3.7	3.3
(1)総固定資本形成	—	-3.0	7.9	-4.7	13.4	0.0	2.2	7.2	13.5	0.8	0.0
a.民間	—	-5.2	6.1	-1.7	14.4	-3.0	1.9	5.0	9.9	-8.0	4.9
(a)住宅	—	-1.0	18.0	-5.5	-2.2	12.8	-10.3	5.8	15.7	-11.7	13.0
(b)企業設備	—	-5.9	3.9	-0.9	17.7	-5.7	4.3	4.9	8.9	-7.4	3.4
b.公的	—	3.6	12.9	-12.3	10.6	8.9	3.0	13.0	22.2	20.0	-8.0
(a)住宅	—	115.8	69.1	-63.2	47.7	-62.5	-12.7	-16.9	-36.5	28.9	12.1
(b)企業設備	—	-12.2	10.3	-28.5	8.4	83.4	32.9	52.3	31.0	37.3	-17.5
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	6.3	11.8	-6.4	10.3	-1.8	-6.2	-4.1	16.4	6.4	1.6
(2)在庫変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
a.民間企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
b.公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>4.財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合</b>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1)財貨サービスの移出入(純)	—	-70.2	-258.2	10.3	-17.6	-4.8	-37.4	-26.3	-40.8	5.6	-14.9
(2)統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>5.県内総生産(支出側)(1+2+3+4)</b>	—	-3.6	0.9	0.1	5.8	-2.4	4.5	5.6	0.2	-3.2	3.2
(参考)域外からの所得(純)	—	-17.8	24.7	-0.3	-1.0	-6.4	-0.2	-15.9	11.7	-21.9	68.3
県民総所得(市場価格)	—	-4.2	1.7	0.0	5.5	-2.6	4.3	4.8	0.5	-3.9	5.0

(注)・「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。  
・「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県内総生産(支出側、名目)(構成比)

項 目	構成比(%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
<b>1.民間最終消費支出</b>	<b>52.2</b>	<b>54.1</b>	<b>54.4</b>	<b>54.3</b>	<b>51.9</b>	<b>52.3</b>	<b>50.0</b>	<b>46.8</b>	<b>46.4</b>	<b>46.2</b>	<b>45.8</b>
(1)家計最終消費支出	51.0	52.7	52.9	53.0	50.4	50.7	48.6	45.6	45.1	44.6	44.3
a.食料・非アルコール	7.6	7.9	7.8	7.9	7.9	7.9	7.6	7.2	7.0	7.2	7.1
b.アルコール飲料・たばこ	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
c.被服・履物	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3
d.住居・電気・ガス・水道	12.6	13.4	13.2	13.3	12.5	12.8	12.6	11.4	11.5	12.1	12.1
e.家具・家庭用機器・家事サービス	1.9	1.9	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6
f.保健・医療	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.7
g.交通	7.0	7.3	7.4	7.4	6.5	6.8	6.4	6.1	6.0	5.3	5.2
h.通信	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.7	2.7
i.娯楽・スポーツ・文化	2.8	3.0	3.0	3.2	3.0	2.9	2.7	2.5	2.5	2.4	2.4
j.教育サービス	1.0	1.1	1.1	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6
k.外食・宿泊サービス	3.3	3.3	3.2	3.2	3.0	3.1	2.9	2.6	2.5	1.9	1.8
l.保険・金融サービス	3.2	3.2	3.3	3.1	3.3	3.1	3.0	2.8	2.8	3.0	3.0
m.個別ケア・社会保護・その他	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	4.0	3.6	3.8
〔(再掲)〕											
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	41.5	42.7	43.1	43.1	40.9	40.8	39.1	37.0	36.4	35.4	35.3
持ち家の帰属家賃	9.5	10.0	9.8	9.9	9.5	9.8	9.5	8.6	8.7	9.1	9.0
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.4	1.4	1.3	1.5	1.7	1.4	1.2	1.3	1.6	1.5
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	<b>18.0</b>	<b>18.2</b>	<b>17.9</b>	<b>18.4</b>	<b>17.6</b>	<b>17.8</b>	<b>17.4</b>	<b>16.5</b>	<b>16.3</b>	<b>17.5</b>	<b>17.4</b>
<b>3.県内総資本形成</b>	<b>26.6</b>	<b>26.0</b>	<b>28.4</b>	<b>26.9</b>	<b>29.8</b>	<b>29.2</b>	<b>29.9</b>	<b>30.7</b>	<b>34.1</b>	<b>33.9</b>	<b>33.9</b>
(1)総固定資本形成	26.4	26.6	28.4	27.1	29.0	29.7	29.1	29.5	33.5	34.9	33.8
a.民間	19.7	19.4	20.4	20.0	21.7	21.5	21.0	20.9	22.9	21.8	22.1
(a)住宅	3.0	3.0	3.6	3.4	3.1	3.6	3.1	3.1	3.6	3.3	3.6
(b)企業設備	16.8	16.3	16.8	16.7	18.6	17.9	17.9	17.8	19.3	18.5	18.5
b.公的	6.7	7.2	8.0	7.0	7.4	8.2	8.1	8.7	10.6	13.1	11.7
(a)住宅	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	1.4	1.3	1.4	1.0	1.0	1.9	2.5	3.6	4.6	6.6	5.3
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	5.2	5.7	6.3	5.9	6.2	6.2	5.6	5.1	5.9	6.5	6.4
(2)在庫変動	0.3	-0.6	0.0	-0.2	0.8	-0.5	0.8	1.1	0.6	-0.9	0.2
a.民間企業	0.2	-0.5	-0.2	-0.4	0.9	-0.3	0.7	1.2	0.4	-0.6	0.2
b.公的(公的企業・一般政府)	0.0	-0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.1
<b>4.財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合</b>	<b>3.2</b>	<b>1.7</b>	<b>-0.7</b>	<b>0.4</b>	<b>0.8</b>	<b>0.6</b>	<b>2.7</b>	<b>6.1</b>	<b>3.2</b>	<b>2.4</b>	<b>2.8</b>
(1)財貨サービスの移出入(純)	7.1	2.2	-3.5	-3.1	-3.4	-3.7	-4.9	-5.8	-8.2	-8.0	-8.9
(2)統計上の不突合	-4.0	-0.5	2.7	3.5	4.2	4.3	7.5	11.9	11.4	10.4	11.7
<b>5.県内総生産(支出側)(1+2+3+4)</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>							

(注)・「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。  
・「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

## (6)県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)(実数)

項目	実数(百万円)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
<b>1.民間最終消費支出</b>	<b>1,744,026</b>	<b>1,756,866</b>	<b>1,777,920</b>	<b>1,738,772</b>	<b>1,757,206</b>	<b>1,733,255</b>	<b>1,723,171</b>	<b>1,690,905</b>	<b>1,668,660</b>	<b>1,609,173</b>	<b>1,627,671</b>
(1)家計最終消費支出	1,703,324	1,711,943	1,731,019	1,696,106	1,706,409	1,677,768	1,673,160	1,647,557	1,621,724	1,552,595	1,573,495
a.食料・非アルコール	267,779	269,637	266,291	259,644	265,161	256,433	254,622	251,691	246,438	244,238	246,269
b.アルコール飲料・たばこ	43,919	42,646	42,313	38,496	40,513	38,897	37,513	34,895	33,988	33,292	32,467
c.被服・履物	56,858	56,994	60,610	58,540	58,352	50,677	50,319	51,521	49,261	45,147	44,470
d.住居・電気・ガス・水道	410,203	422,139	418,557	422,681	424,309	431,723	442,753	423,442	427,857	437,307	444,117
e.家具・家庭用機器・家事サービス	58,066	60,610	67,555	61,893	61,013	57,826	57,520	56,869	53,659	54,653	56,406
f.保健・医療	61,660	60,273	60,448	59,976	61,615	60,771	61,165	63,961	63,647	63,853	64,898
g.交通	234,743	236,154	239,210	231,547	220,540	228,196	218,964	217,077	210,543	181,178	177,341
h.通信	85,984	83,392	88,572	87,521	86,545	88,104	91,895	96,451	96,858	104,592	109,593
i.娯楽・スポーツ・文化	94,614	97,406	99,938	101,706	103,116	94,997	93,074	90,721	86,677	79,441	83,429
j.教育サービス	34,477	35,946	36,293	38,225	35,984	32,763	29,865	27,772	25,329	23,223	20,446
k.外食・宿泊サービス	115,079	111,277	107,687	102,395	102,732	100,911	98,202	93,685	88,188	63,819	60,684
l.保険・金融サービス	101,000	99,648	107,429	100,118	110,614	102,699	99,207	98,739	97,920	101,741	104,267
m.個別ケア・社会保護・その他	139,742	136,219	136,093	132,907	135,914	134,011	138,563	141,281	142,439	123,872	133,408
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	40,701	44,873	46,842	42,622	50,797	55,504	50,000	43,315	46,927	56,729	54,268
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	<b>594,894</b>	<b>583,247</b>	<b>583,011</b>	<b>586,248</b>	<b>594,265</b>	<b>591,819</b>	<b>599,851</b>	<b>597,437</b>	<b>592,480</b>	<b>617,802</b>	<b>629,028</b>
<b>3.県内総資本形成</b>	<b>906,771</b>	<b>855,683</b>	<b>931,439</b>	<b>863,149</b>	<b>1,011,949</b>	<b>972,017</b>	<b>1,027,006</b>	<b>1,100,625</b>	<b>1,216,917</b>	<b>1,171,492</b>	<b>1,170,874</b>
(1)総固定資本形成	898,499	874,414	932,464	870,317	983,766	989,559	1,000,061	1,059,751	1,193,862	1,204,857	1,166,421
a.民間	666,785	634,258	665,679	644,220	734,210	716,974	723,492	752,292	822,719	758,613	769,738
(a)住宅	103,005	102,473	118,133	107,866	105,412	119,031	104,902	109,298	124,540	109,404	115,045
(b)企業設備	563,352	531,520	547,627	536,308	628,797	597,943	618,697	643,102	698,178	649,406	654,706
b.公的	231,528	240,360	267,266	226,094	249,557	272,607	276,588	307,358	370,650	444,080	395,560
(a)住宅	2,714	5,889	9,752	3,456	5,111	1,925	1,651	1,348	838	1,076	1,143
(b)企業設備	48,036	42,348	46,095	32,379	34,989	64,559	84,707	126,987	164,907	226,660	180,861
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	180,431	191,942	211,240	190,263	209,456	206,123	190,308	179,336	205,384	217,390	214,027
(2)在庫変動	4,308	-9,295	-317	-7,056	28,183	-17,898	27,082	40,791	23,204	-35,200	5,926
a.民間企業	7,893	-15,226	-4,855	-12,866	30,819	-10,214	23,901	44,945	16,713	-22,857	7,347
b.公的(公的企業・一般政府)	293	-2,121	3,366	4,886	-2,637	-8,089	3,698	-2,671	5,845	-11,056	-1,560
<b>4.財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差</b>	<b>141,528</b>	<b>80,802</b>	<b>5,638</b>	<b>54,948</b>	<b>31,839</b>	<b>9,544</b>	<b>108,072</b>	<b>271,410</b>	<b>172,844</b>	<b>105,003</b>	<b>235,793</b>
<b>5.県内総生産(支出側)</b>	<b>3,387,219</b>	<b>3,276,598</b>	<b>3,298,009</b>	<b>3,243,117</b>	<b>3,395,260</b>	<b>3,306,635</b>	<b>3,458,101</b>	<b>3,660,377</b>	<b>3,650,901</b>	<b>3,503,469</b>	<b>3,663,366</b>

(注)・「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。  
・「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)(対前年度増加率)

項目	対前年度増加率(%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
<b>1.民間最終消費支出</b>	—	<b>0.7</b>	<b>1.2</b>	<b>-2.2</b>	<b>1.1</b>	<b>-1.4</b>	<b>-0.6</b>	<b>-1.9</b>	<b>-1.3</b>	<b>-3.6</b>	<b>1.1</b>
(1)家計最終消費支出	—	0.5	1.1	-2.0	0.6	-1.7	-0.3	-1.5	-1.6	-4.3	1.3
a.食料・非アルコール	—	0.7	-1.2	-2.5	2.1	-3.3	-0.7	-1.2	-2.1	-0.9	0.8
b.アルコール飲料・たばこ	—	-2.9	-0.8	-9.0	5.2	-4.0	-3.6	-7.0	-2.6	-2.0	-2.5
c.被服・履物	—	0.2	6.3	-3.4	-0.3	-13.2	-0.7	2.4	-4.4	-8.4	-1.5
d.住居・電気・ガス・水道	—	2.9	-0.8	1.0	0.4	1.7	2.6	-4.4	1.0	2.2	1.6
e.家具・家庭用機器・家事サービス	—	4.4	11.5	-8.4	-1.4	-5.2	-0.5	-1.1	-5.6	1.9	3.2
f.保健・医療	—	-2.2	0.3	-0.8	2.7	-1.4	0.6	4.6	-0.5	0.3	1.6
g.交通	—	0.6	1.3	-3.2	-4.8	3.5	-4.0	-0.9	-3.0	-13.9	-2.1
h.通信	—	-3.0	6.2	-1.2	-1.1	1.8	4.3	5.0	0.4	8.0	4.8
i.娯楽・スポーツ・文化	—	3.0	2.6	1.8	1.4	-7.9	-2.0	-2.5	-4.5	-8.3	5.0
j.教育サービス	—	4.3	1.0	5.3	-5.9	-9.0	-8.8	-7.0	-8.8	-8.3	-12.0
k.外食・宿泊サービス	—	-3.3	-3.2	-4.9	0.3	-1.8	-2.7	-4.6	-5.9	-27.6	-4.9
l.保険・金融サービス	—	-1.3	7.8	-6.8	10.5	-7.2	-3.4	-0.5	-0.8	3.9	2.5
m.個別ケア・社会保護・その他	—	-2.5	-0.1	-2.3	2.3	-1.4	3.4	2.0	0.8	-13.0	7.7
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	—	10.3	4.4	-9.0	19.2	9.3	-9.9	-13.4	8.3	20.9	-4.3
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	—	<b>-2.0</b>	<b>-0.0</b>	<b>0.6</b>	<b>1.4</b>	<b>-0.4</b>	<b>1.4</b>	<b>-0.4</b>	<b>-0.8</b>	<b>4.3</b>	<b>1.8</b>
<b>3.県内総資本形成</b>	—	<b>-5.6</b>	<b>8.9</b>	<b>-7.3</b>	<b>17.2</b>	<b>-3.9</b>	<b>5.7</b>	<b>7.2</b>	<b>10.6</b>	<b>-3.7</b>	<b>-0.1</b>
(1)総固定資本形成	—	-2.7	6.6	-6.7	13.0	0.6	1.1	6.0	12.7	0.9	-3.2
a.民間	—	-4.9	5.0	-3.2	14.0	-2.3	0.9	4.0	9.4	-7.8	1.5
(a)住宅	—	-0.5	15.3	-8.7	-2.3	12.9	-11.9	4.2	13.9	-12.2	5.2
(b)企業設備	—	-5.7	3.0	-2.1	17.2	-4.9	3.5	3.9	8.6	-7.0	0.8
b.公的	—	3.8	11.2	-15.4	10.4	9.2	1.5	11.1	20.6	19.8	-10.9
(a)住宅	—	117.0	65.6	-64.6	47.9	-62.3	-14.2	-18.4	-37.8	28.4	6.2
(b)企業設備	—	-11.8	8.8	-29.8	8.1	84.5	31.2	49.9	29.9	37.4	-20.2
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	6.4	10.1	-9.9	10.1	-1.6	-7.7	-5.8	14.5	5.8	-1.5
(2)在庫変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
a.民間企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
b.公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>4.財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差</b>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>5.県内総生産(支出側)</b>	—	<b>-3.3</b>	<b>0.7</b>	<b>-1.7</b>	<b>4.7</b>	<b>-2.6</b>	<b>4.6</b>	<b>5.8</b>	<b>-0.3</b>	<b>-4.0</b>	<b>4.6</b>

(注)・「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。  
・「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

## (7)県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)(実数)

(平成27暦年=100)

項目	実数										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
<b>1.民間最終消費支出</b>	<b>98.4</b>	<b>97.6</b>	<b>97.8</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>99.7</b>	<b>100.3</b>	<b>100.9</b>	<b>101.5</b>	<b>101.4</b>	<b>102.7</b>
(1)家計最終消費支出	98.4	97.6	97.8	100.0	99.9	99.7	100.3	100.9	101.5	101.5	102.7
a.食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6
b.アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9
c.被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0
d.住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2
e.家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9
f.保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1
g.交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6
h.通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4
i.娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5
j.教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9
k.外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2
l.保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4
m.個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	<b>99.5</b>	<b>98.7</b>	<b>98.4</b>	<b>100.2</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>100.2</b>	<b>100.4</b>	<b>100.8</b>	<b>99.9</b>	<b>101.0</b>
<b>3.県内総資本形成</b>	<b>96.6</b>	<b>96.4</b>	<b>97.6</b>	<b>99.6</b>	<b>99.9</b>	<b>99.3</b>	<b>100.5</b>	<b>101.6</b>	<b>102.3</b>	<b>102.4</b>	<b>105.8</b>
(1)総固定資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9	99.3	100.4	101.6	102.4	102.3	105.7
a.民間	97.3	96.9	98.0	99.5	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	101.4	104.8
(a)住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3
(b)企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3
b.公的	94.8	94.6	96.1	99.6	99.8	99.5	101.0	102.7	104.1	104.3	107.7
(a)住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4
(b)企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6
(2)在庫変動	191.9	190.3	89.6	99.9	99.1	98.2	102.4	102.7	98.8	94.0	97.0
a.民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3
b.公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0
<b>4.財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差</b>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>5.県内総生産(支出側)</b>	<b>97.1</b>	<b>96.7</b>	<b>96.9</b>	<b>98.6</b>	<b>99.7</b>	<b>99.9</b>	<b>99.8</b>	<b>99.6</b>	<b>100.1</b>	<b>100.9</b>	<b>99.6</b>

(注)・「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。  
・「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)(対前年度増加率)

項目	対前年度増加率(%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1.民間最終消費支出	—	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.2	0.6	0.6	0.6	-0.1	1.3
(1)家計最終消費支出	—	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.2	0.6	0.6	0.6	0.0	1.2
a.食料・非アルコール	—	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8
b.アルコール飲料・たばこ	—	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0
c.被服・履物	—	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3
d.住居・電気・ガス・水道	—	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7
e.家具・家庭用機器・家事サービス	—	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7
f.保健・医療	—	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4
g.交通	—	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6
h.通信	—	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9
i.娯楽・スポーツ・文化	—	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5
j.教育サービス	—	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	1.9
k.外食・宿泊サービス	—	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1
l.保険・金融サービス	—	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6
m.個別ケア・社会保護・その他	—	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6
2.地方政府等最終消費支出	—	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1
3.県内総資本形成	—	-0.2	1.2	2.0	0.3	-0.6	1.2	1.1	0.7	0.1	3.3
(1)総固定資本形成	—	-0.3	1.2	2.2	0.3	-0.6	1.1	1.2	0.8	-0.1	3.3
a.民間	—	-0.4	1.1	1.5	0.4	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.3	3.4
(a)住宅	—	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5
(b)企業設備	—	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6
b.公的	—	-0.2	1.6	3.6	0.2	-0.3	1.5	1.7	1.4	0.2	3.3
(a)住宅	—	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5
(b)企業設備	—	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2
(2)在庫変動	—	-0.8	-52.9	11.5	-0.8	-0.9	4.3	0.3	-3.8	-4.9	3.2
a.民間企業	—	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.2	10.7
b.公的(公的企業・一般政府)	—	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	38.2
4.財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.県内総生産(支出側)	—	-0.4	0.2	1.8	1.1	0.2	-0.1	-0.2	0.5	0.8	-1.3

(注)・「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。  
・「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

### 3. 基本勘定

#### (3) 県外勘定(経常取引)

(単位:百万円)

項目(実数)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 雇用者報酬(県内活動による)	1,584,807	1,581,990	1,599,255	1,680,507	1,633,113	1,657,182	1,703,355	1,760,509	1,817,227	1,748,304	1,778,171
2. 営業余剰・混合所得	614,955	565,723	596,578	489,973	679,073	581,924	617,353	668,386	632,444	567,987	539,757
3. 固定資本減耗	903,882	832,328	809,558	803,263	819,713	820,887	872,266	942,397	929,069	928,751	1,022,811
4. 生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	212,924	212,491	215,403	246,505	274,537	263,291	278,970	296,103	295,858	312,080	334,506
5. (控除)補助金 (中央政府、地方政府)	28,215	22,676	23,445	20,952	20,441	19,414	19,289	21,379	21,713	22,444	26,441
県内総生産(生産側)	3,288,352	3,169,857	3,197,350	3,199,296	3,385,995	3,303,870	3,452,654	3,646,016	3,652,884	3,534,677	3,648,804
6. 民間最終消費支出	1,716,202	1,714,600	1,738,538	1,738,146	1,755,668	1,728,501	1,728,022	1,705,293	1,693,267	1,631,729	1,671,045
7. 地方政府等政府最終消費支出	591,920	575,665	573,683	587,421	594,265	589,452	601,051	599,827	597,220	617,184	635,318
8. 県内総固定資本形成	867,903	842,140	908,991	866,448	982,533	982,610	1,004,051	1,076,800	1,222,149	1,232,328	1,232,801
9. 在庫変動	8,265	-17,685	-284	-7,050	27,924	-17,574	27,720	41,901	22,936	-33,105	5,746
10. 財貨・サービスの移出入(純)	234,496	69,840	-110,462	-99,067	-116,486	-122,095	-167,766	-211,918	-298,462	-281,615	-323,584
11. 統計上の不突合	-130,434	-14,703	86,884	113,399	142,090	142,976	259,577	434,113	415,775	368,156	427,477
県内総生産(支出側)	3,288,352	3,169,857	3,197,350	3,199,296	3,385,995	3,303,870	3,452,654	3,646,016	3,652,884	3,534,677	3,648,804

(単位:%)

項目(対前年度増加率)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 雇用者報酬(県内活動による)	—	-0.2	1.1	5.1	-2.8	1.5	2.8	3.4	3.2	-3.8	1.7
2. 営業余剰・混合所得	—	-8.0	5.5	-17.9	38.6	-14.3	6.1	8.3	-5.4	-10.2	-5.0
3. 固定資本減耗	—	-7.9	-2.7	-0.8	2.0	0.1	6.3	8.0	-1.4	-0.0	10.1
4. 生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	—	-0.2	1.4	14.4	11.4	-4.1	6.0	6.1	-0.1	5.5	7.2
5. (控除)補助金 (中央政府、地方政府)	—	-19.6	3.4	-10.6	-2.4	-5.0	-0.6	10.8	1.6	3.4	17.8
県内総生産(生産側)	—	-3.6	0.9	0.1	5.8	-2.4	4.5	5.6	0.2	-3.2	3.2
6. 民間最終消費支出	—	-0.1	1.4	-0.0	1.0	-1.5	-0.0	-1.3	-0.7	-3.6	2.4
7. 地方政府等政府最終消費支出	—	-2.7	-0.3	2.4	1.2	-0.8	2.0	-0.2	-0.4	3.3	2.9
8. 県内総固定資本形成	—	-3.0	7.9	-4.7	13.4	0.0	2.2	7.2	13.5	0.8	0.0
9. 在庫変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10. 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11. 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県内総生産(支出側)	—	-3.6	0.9	0.1	5.8	-2.4	4.5	5.6	0.2	-3.2	3.2

(単位:%)

項目(構成比)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 雇用者報酬(県内活動による)	48.2	49.9	50.0	52.5	48.2	50.2	49.3	48.3	49.7	49.5	48.7
2. 営業余剰・混合所得	18.7	17.8	18.7	15.3	20.1	17.6	17.9	18.3	17.3	16.1	14.8
3. 固定資本減耗	27.5	26.3	25.3	25.1	24.2	24.8	25.3	25.8	25.4	26.3	28.0
4. 生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	6.5	6.7	6.7	7.7	8.1	8.0	8.1	8.1	8.1	8.8	9.2
5. (控除)補助金 (中央政府、地方政府)	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	52.2	54.1	54.4	54.3	51.9	52.3	50.0	46.8	46.4	46.2	45.8
7. 政府最終消費支出	18.0	18.2	17.9	18.4	17.6	17.8	17.4	16.5	16.3	17.5	17.4
8. 県内総固定資本形成	26.4	26.6	28.4	27.1	29.0	29.7	29.1	29.5	33.5	34.9	33.8
9. 在庫変動	0.3	-0.6	-0.0	-0.2	0.8	-0.5	0.8	1.1	0.6	-0.9	0.2
10. 財貨・サービスの移出入(純)	7.1	2.2	-3.5	-3.1	-3.4	-3.7	-4.9	-5.8	-8.2	-8.0	-8.9
11. 統計上の不突合	-4.0	-0.5	2.7	3.5	4.2	4.3	7.5	11.9	11.4	10.4	11.7
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (3) 県外勘定(経常取引)

(単位:百万円)

項目(実数)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	1,716,202	1,714,600	1,738,538	1,738,146	1,755,668	1,728,501	1,728,022	1,705,293	1,693,267	1,631,729	1,671,045
2. 地方政府等最終消費支出	591,920	575,665	573,683	587,421	594,265	589,452	601,051	599,827	597,220	617,184	635,318
3. 県民貯蓄	520,369	457,551	511,153	492,078	603,269	541,266	619,771	683,434	748,375	953,535	762,976
県民可処分所得の使用	2,828,491	2,747,816	2,823,374	2,817,645	2,953,202	2,859,219	2,948,844	2,988,554	3,038,862	3,202,448	3,069,339
4. 雇業者報酬(県内活動による)	1,584,807	1,581,990	1,599,255	1,680,507	1,633,113	1,657,182	1,703,355	1,760,509	1,817,227	1,748,304	1,778,171
5. 県外からの雇業者報酬の受取(純)	1,345	1,212	863	1,084	507	1,477	2,522	4,367	6,032	7,587	7,964
6. 営業余剰・混合所得	614,955	565,723	596,578	489,973	679,073	581,924	617,353	668,386	632,444	567,987	539,757
7. 域外からの財産所得(純)	495,550	471,495	504,736	500,201	572,296	517,751	545,330	610,005	595,565	595,392	608,132
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	92,792	89,865	89,132	92,200	109,958	107,637	114,046	121,259	124,688	131,223	136,376
9. (控除)補助金(地方政府)	16,884	13,921	14,968	13,412	12,887	13,119	13,154	14,467	14,311	15,600	19,291
10. 域外からの経常移転(純)	55,926	51,452	47,778	67,092	-28,858	6,367	-20,608	-161,505	-122,783	167,555	18,230
県民可処分所得	2,828,491	2,747,816	2,823,374	2,817,645	2,953,202	2,859,219	2,948,844	2,988,554	3,038,862	3,202,448	3,069,339

(単位:%)

項目(対前年度増加率)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	—	-0.1	1.4	-0.0	1.0	-1.5	-0.0	-1.3	-0.7	-3.6	2.4
2. 地方政府等最終消費支出	—	-2.7	-0.3	2.4	1.2	-0.8	2.0	-0.2	-0.4	3.3	2.9
3. 県民貯蓄	—	-12.1	11.7	-3.7	22.6	-10.3	14.5	10.3	9.5	27.4	-20.0
県民可処分所得の使用	—	-2.9	2.7	-0.2	4.8	-3.2	3.1	1.3	1.7	5.4	-4.2
4. 雇業者報酬(県内活動による)	—	-0.2	1.1	5.1	-2.8	1.5	2.8	3.4	3.2	-3.8	1.7
5. 県外からの雇業者報酬の受取(純)	—	-9.9	-28.8	25.6	-53.2	191.3	70.8	73.2	38.1	25.8	5.0
6. 営業余剰・混合所得	—	-8.0	5.5	-17.9	38.6	-14.3	6.1	8.3	-5.4	-10.2	-5.0
7. 域外からの財産所得(純)	—	-4.9	7.1	-0.9	14.4	-9.5	5.3	11.9	-2.4	-0.0	2.1
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	—	-3.2	-0.8	3.4	19.3	-2.1	6.0	6.3	2.8	5.2	3.9
9. (控除)補助金(地方政府)	—	-17.5	7.5	-10.4	-3.9	1.8	0.3	10.0	-1.1	9.0	23.7
10. 域外からの経常移転(純)	—	-8.0	-7.1	40.4	-143.0	-122.1	-423.7	683.7	-24.0	-236.5	-89.1
県民可処分所得	—	-2.9	2.7	-0.2	4.8	-3.2	3.1	1.3	1.7	5.4	-4.2

(単位:%)

項目(構成比)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	60.7	62.4	61.6	61.7	59.4	60.5	58.6	57.1	55.7	51.0	54.4
2. 地方政府等最終消費支出	20.9	20.9	20.3	20.8	20.1	20.6	20.4	20.1	19.7	19.3	20.7
3. 県民貯蓄	18.4	16.7	18.1	17.5	20.4	18.9	21.0	22.9	24.6	29.8	24.9
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4. 雇業者報酬(県内活動による)	56.0	57.6	56.6	59.6	55.3	58.0	57.8	58.9	59.8	54.6	57.9
5. 県外からの雇業者報酬の受取(純)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
6. 営業余剰・混合所得	21.7	20.6	21.1	17.4	23.0	20.4	20.9	22.4	20.8	17.7	17.6
7. 域外からの財産所得(純)	17.5	17.2	17.9	17.8	19.4	18.1	18.5	20.4	19.6	18.6	19.8
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	3.3	3.3	3.2	3.3	3.7	3.8	3.9	4.1	4.1	4.1	4.4
9. (控除)補助金(地方政府)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
10. 域外からの経常移転(純)	2.0	1.9	1.7	2.4	-1.0	0.2	-0.7	-5.4	-4.0	5.2	0.6
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (3)県外勘定(経常取引)

項目(実数)	(単位:百万円)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 財貨・サービスの移出入(純)	234,496	69,840	-110,462	-99,067	-116,486	-122,095	-167,766	-211,918	-298,462	-281,615	-323,584
2. 雇用者報酬(支払)	23,934	24,519	25,584	28,154	28,886	28,551	29,068	30,455	30,530	30,808	30,913
3. 財産所得(支払)	495,550	471,495	504,736	500,201	572,296	517,751	545,330	610,005	595,565	595,392	608,132
4. 経常移転(支払)	411,863	408,341	408,967	424,353	401,319	392,095	393,979	340,818	353,669	672,802	469,859
5. 経常収支(域外)	-694,218	-497,792	-345,024	-343,899	-283,626	-262,423	-209,282	-82,534	-17,139	-308,929	-123,929
支 払 計	471,625	476,403	483,801	509,742	602,389	553,879	591,329	686,826	664,163	708,458	661,391
6. 雇用者報酬(受取)	22,589	23,307	24,721	27,069	28,379	27,074	26,546	26,088	24,498	23,220	22,949
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	104,430	104,962	106,368	132,951	151,387	147,372	156,331	165,327	170,615	186,835	193,962
8. (控除)補助金(中央政府)	11,331	8,755	8,477	7,539	7,554	6,295	6,135	6,912	7,402	6,844	7,149
9. 財産所得(受取)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 経常移転(受取)	355,937	356,889	361,189	357,261	430,177	385,728	414,587	502,323	476,452	505,247	451,629
受 取 計	471,625	476,403	483,801	509,742	602,389	553,879	591,329	686,826	664,163	708,458	661,391

項目(対前年増加率)	(単位:%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 雇用者報酬	—	2.4	4.3	10.0	2.6	-1.2	1.8	4.8	0.2	0.9	0.3
3. 財産所得(支払)(純)	—	-4.9	7.1	-0.9	14.4	-9.5	5.3	11.9	-2.4	0.0	2.1
4. 経常移転の支払(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 経常収支(域外)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 払 計	—	1.0	1.6	5.4	18.2	-8.1	6.8	16.1	-3.3	6.7	-6.6
6. 雇用者報酬	—	3.2	6.1	9.5	4.8	-4.6	-2.0	-1.7	-6.1	-5.2	-1.2
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	—	0.5	1.3	25.0	13.9	-2.7	6.1	5.8	3.2	9.5	3.8
8. (控除)補助金(中央政府)	—	-22.7	-3.2	-11.1	0.2	-16.7	-2.5	12.7	7.1	-7.5	4.5
9. 財産所得(受取)	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
10. 経常移転(受取)	—	0.3	1.2	-1.1	20.4	-10.3	7.5	21.2	-5.2	6.0	-10.6
受 取 計	—	1.0	1.6	5.4	18.2	-8.1	6.8	16.1	-3.3	6.7	-6.6

項目(構成比)	(単位:%)										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 財貨・サービスの移出入(純)	49.7	14.7	-22.8	-19.4	-19.3	-22.0	-28.4	-30.9	-44.9	-39.8	-48.9
2. 雇用者報酬	5.1	5.1	5.3	5.5	4.8	5.2	4.9	4.4	4.6	4.3	4.7
3. 財産所得(支払)(純)	105.1	99.0	104.3	98.1	95.0	93.5	92.2	88.8	89.7	84.0	91.9
4. 経常移転の支払(純)	87.3	85.7	84.5	83.2	66.6	70.8	66.6	49.6	53.3	95.0	71.0
5. 経常収支(域外)	-147.2	-104.5	-71.3	-67.5	-47.1	-47.4	-35.4	-12.0	-2.6	-43.6	-18.7
支 払 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 雇用者報酬	4.8	4.9	5.1	5.3	4.7	4.9	4.5	3.8	3.7	3.3	3.5
7. 生産・輸入品に課される税(中央政府)	22.1	22.0	22.0	26.1	25.1	26.6	26.4	24.1	25.7	26.4	29.3
8. (控除)補助金(中央政府)	2.4	1.8	1.8	1.5	1.3	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1
9. 財産所得(受取)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 経常移転(受取)	75.5	74.9	74.7	70.1	71.4	69.6	70.1	73.1	71.7	71.3	68.3
受 取 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (4)制度部門別所得支出勘定

## 非金融法人企業

(単位:百万円)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1 財産所得	120,072	121,822	119,591	109,860	186,274	133,125	156,558	245,587	219,132	271,824	218,090
(1) 利 子	25,513	22,066	18,878	19,827	26,735	15,351	17,791	27,369	23,634	20,059	10,650
(2) 法人企業の分配所得	84,293	89,285	89,757	79,491	149,152	106,262	126,579	207,072	184,596	239,830	196,306
(3) 賃 貸 料	10,266	10,471	10,956	10,541	10,386	11,513	12,188	11,145	10,903	11,935	11,134
2 所得・富等に課される経常税	114,020	112,416	116,029	120,073	130,918	123,821	121,185	138,596	129,922	132,670	160,464
3 その他の社会保険非年金給付	3,736	3,642	3,713	3,938	3,840	3,970	4,173	4,417	4,419	4,488	4,407
4 その他の経常移転	22,997	21,866	20,296	18,589	19,678	23,182	28,405	30,774	24,320	22,685	28,360
うち非生命純保険料	19,902	18,581	17,058	15,048	15,252	17,235	24,367	26,593	21,024	18,127	23,460
5 貯 蓄	183,194	158,091	199,331	109,954	265,049	170,343	208,678	262,006	231,253	222,414	218,744
支 払	444,018	417,837	458,959	362,413	605,760	454,441	518,999	681,380	609,047	654,081	630,065
6 営業余剰	312,031	291,230	320,118	230,171	395,453	302,725	340,438	412,556	369,573	305,176	294,005
7 財産所得	91,392	91,258	105,588	102,778	177,979	118,953	137,177	224,028	200,198	225,256	217,929
(1) 利 子	25,811	23,542	23,203	28,823	45,080	27,099	32,459	48,653	49,048	42,821	26,476
(2) 法人企業の分配所得	61,160	63,344	77,787	69,510	128,385	86,966	99,633	170,591	146,197	176,963	186,335
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	499	414	501	510	563	476	364	328	474	543	540
(4) 賃 貸 料	3,923	3,958	4,096	3,934	3,951	4,412	4,722	4,456	4,479	4,929	4,578
8 雇主の帰属社会負担	3,736	3,642	3,713	3,938	3,840	3,970	4,173	4,417	4,419	4,488	4,407
9 その他の経常移転	36,858	31,707	29,540	25,526	28,488	28,793	37,211	40,379	34,857	119,160	113,724
うち非生命保険金	19,680	18,497	17,009	15,166	15,338	17,286	24,977	26,416	21,101	18,356	23,761
受 取	444,018	417,837	458,959	362,413	605,760	454,441	518,999	681,380	609,047	654,081	630,065
(参考)支払利子(FISIM調整前)	51,941	43,360	37,407	33,430	44,396	27,678	29,483	43,633	40,645	38,794	25,807
受取利子(FISIM調整前)	24,383	22,424	22,248	28,181	44,123	26,074	30,976	46,145	46,260	39,652	23,671

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

## 金融機関

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1 財産所得	258,039	253,324	261,267	259,077	261,354	264,728	272,502	260,324	259,226	234,479	229,873
(1) 利 子	158,943	121,782	113,786	115,380	113,871	105,474	115,770	124,607	144,308	117,668	111,061
(2) 法人企業の分配所得	20,515	46,173	56,453	56,332	66,093	81,707	80,976	60,824	43,620	47,675	48,874
(3) その他の投資所得	78,200	85,020	90,686	87,029	81,057	77,209	75,403	74,562	70,966	68,804	69,659
a保険契約者に帰属する投資所得	63,346	65,163	67,336	68,451	66,145	65,284	63,243	62,246	59,350	60,043	60,889
b年金受給権に係る投資所得	14,853	13,879	12,415	11,532	9,520	6,765	6,837	6,634	6,117	5,555	5,638
c投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,979	10,935	7,047	5,392	5,159	5,323	5,681	5,500	3,206	3,131
(4) 賃 貸 料	381	348	342	336	333	339	353	331	331	332	278
2 所得・富等に課される経常税	10,734	10,188	13,786	14,647	16,302	12,630	15,405	13,684	12,319	12,937	17,306
3 現物社会移転以外の社会給付	59,571	66,704	58,626	57,262	54,735	54,682	50,747	50,983	54,489	54,697	56,309
(1) その他の社会保険年金給付	59,470	66,591	58,514	57,147	54,636	54,579	50,645	50,867	54,379	54,586	56,200
(2) その他の社会保険非年金給付	102	113	111	115	99	104	103	115	110	111	109
4 その他の経常移転	41,435	40,332	36,584	34,148	35,133	36,502	47,784	53,251	44,472	37,083	42,663
うち非生命純保険料	69	70	79	67	59	60	132	209	161	88	98
非生命保険金	38,437	37,623	33,949	31,582	32,329	33,805	45,282	50,414	41,625	34,465	40,055
5 年金受給権の変動調整	-29,028	-36,962	-29,853	-26,113	-23,511	-24,423	-20,817	-21,740	-25,075	-24,237	-26,564
6 貯 蓄	77,604	35,556	36,674	27,136	10,574	32,347	30,510	22,007	44,508	52,757	59,167
支 払	418,356	369,142	377,084	366,157	354,586	376,466	396,132	378,509	389,938	367,717	378,755
7 営業余剰	82,248	55,881	58,492	47,825	46,904	54,834	52,698	49,601	60,923	58,734	53,026
8 財産所得	244,102	224,324	235,149	237,081	226,602	241,279	252,023	232,442	240,743	218,670	233,069
(1) 利 子	167,289	153,288	151,973	156,317	135,743	127,984	126,848	129,637	128,917	109,855	106,954
(2) 法人企業の分配所得	76,731	68,699	78,958	73,698	88,502	110,897	122,575	99,912	108,880	107,161	124,551
(3) その他の投資所得	83	2,336	4,217	7,066	2,356	2,398	2,599	2,893	2,946	1,654	1,564
a保険契約者に帰属する投資所得	83	79	72	71	69	57	52	47	44	36	37
b投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,258	4,146	6,995	2,288	2,341	2,548	2,845	2,902	1,618	1,527
9 純社会負担	49,156	47,923	46,519	47,507	46,060	44,227	43,541	43,120	43,613	43,402	42,520
(1) 雇主の現実社会負担	42,500	47,517	40,690	39,843	38,612	40,889	38,481	38,724	42,422	42,533	44,137
(2) 雇主の帰属社会負担	-9,741	-14,847	-7,847	-4,977	-3,247	-4,876	-2,976	-2,876	-5,804	-5,538	-8,115
(3) 家計の現実社会負担	2,794	2,686	2,646	2,340	2,317	2,592	2,705	2,976	3,287	3,606	3,622
(4) 家計の追加社会負担	14,853	13,879	12,415	11,532	9,520	6,765	6,837	6,634	6,117	5,555	5,638
(5) (控除)年金制度の手数料	1,250	1,312	1,384	1,230	1,142	1,144	1,506	2,339	2,408	2,753	2,763
1 その他の経常移転	42,850	41,013	36,924	33,745	35,020	36,126	47,871	53,347	44,659	46,911	50,140
うち非生命純保険料	38,437	37,623	33,949	31,582	32,329	33,805	45,282	50,414	41,625	34,465	40,055
非生命保険金	1,740	1,259	903	449	666	580	666	684	817	1,213	1,254
受 取	418,356	369,142	377,084	366,157	354,586	376,466	396,132	378,509	389,938	367,717	378,755
(参考)支払利子(FISIM調整前)	152,291	116,234	108,985	111,342	109,339	98,934	106,692	113,558	132,601	107,434	100,912
受取利子(FISIM調整前)	232,215	212,118	206,075	206,057	181,785	171,368	167,441	171,506	171,666	150,359	146,657

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

一般政府(地方政府等)

(単位:百万円)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1 財産所得	12,758	12,291	11,576	10,470	8,908	7,755	6,870	5,310	4,529	4,589	4,085
(1) 利 子	12,636	12,221	11,506	10,388	8,813	7,711	6,827	5,257	4,459	4,521	4,009
(2) 賃 貸 料	122	70	70	82	95	44	43	53	71	68	75
2 現物社会移転以外の社会給付	117,492	130,047	126,543	128,074	132,382	133,067	133,595	132,485	139,758	142,838	137,937
(1) 現金による社会保障給付	41,897	41,864	41,113	39,388	40,175	39,833	39,271	39,407	44,643	43,817	44,346
(2) その他の社会保障非年金給付	22,248	20,279	18,203	16,755	17,922	16,313	15,801	15,901	14,357	15,701	13,494
(3) 社会扶助給付	53,347	67,904	67,227	71,930	74,284	76,921	78,523	77,176	80,759	83,320	80,098
3 その他の経常移転	163,041	168,808	171,588	172,868	198,778	207,230	193,947	254,409	255,728	288,013	323,139
うち非生命純保険料	83	84	91	80	76	77	124	172	141	90	97
4 最終消費支出	591,920	575,665	573,683	587,421	594,265	589,452	601,051	599,827	597,220	617,184	635,318
5 貯 蓄	-84,535	-79,442	-64,828	-49,227	-48,786	-61,345	-57,194	-79,545	-62,178	18,985	-37,507
支 払	800,675	807,369	818,562	849,606	885,547	876,159	878,268	912,485	935,057	1,071,609	1,062,972
(参考)支払利子(FISIM調整前)	19,856	18,485	17,016	15,919	14,568	12,704	11,184	9,890	8,474	7,294	6,299
現物社会移転	428,981	440,631	449,788	456,245	466,395	464,460	468,349	474,450	482,748	467,577	496,326
うち現物社会移転(市場産出の購入)	214,490	220,315	224,894	228,123	233,197	232,230	234,175	237,225	241,374	233,789	248,163
6 生産・輸入品に課される税	92,792	89,865	89,132	92,200	109,958	107,637	114,046	121,259	124,688	131,223	136,376
7 (控除)補助金	16,884	13,921	14,968	13,412	12,887	13,119	13,154	14,467	14,311	15,600	19,291
8 財産所得	6,436	5,088	5,566	6,511	6,479	5,166	4,858	4,535	4,371	3,637	3,644
(1) 利 子	3,260	2,136	2,568	3,247	3,338	2,127	1,918	1,814	1,187	752	802
(2) 法人企業の分配所得	2,391	2,353	2,328	2,529	2,313	2,298	2,213	1,979	2,178	2,173	2,122
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	7	6	7	8	9	7	4	4	6	7	7
(4) 賃 貸 料	778	593	663	727	819	735	723	738	1,000	706	714
9 所得・富等に課される経常税	107,269	107,893	108,760	112,195	119,650	119,808	118,788	125,040	126,974	123,619	132,064
1 社会負担	109,709	111,541	111,385	112,380	114,766	114,795	114,688	114,899	121,224	123,532	122,299
(1) 雇主の現実社会負担	38,634	39,926	40,755	42,139	43,263	44,058	44,471	44,696	48,341	48,680	49,467
(2) 雇主の帰属社会負担	22,248	20,279	18,203	16,755	17,922	16,313	15,801	15,901	14,357	15,701	13,494
(3) 家計の現実社会負担	48,826	51,336	52,427	53,487	53,581	54,423	54,416	54,302	58,527	59,151	59,338
1 その他の経常移転	501,354	506,902	518,686	539,732	547,581	541,872	539,042	561,218	572,111	705,198	687,880
うち非生命純保険金	77	75	86	76	74	75	83	99	78	67	70
受 取	800,675	807,369	818,562	849,606	885,547	876,159	878,268	912,485	935,057	1,071,609	1,062,972
(参考)受取利子(FISIM調整前)	2,802	1,864	2,279	2,915	3,024	1,843	1,575	1,445	955	631	638

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

対家計民間非営利団体

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1 財産所得	-951	-935	-876	-468	-387	-514	-473	-464	-312	-423	-413
(1) 利 子	-1,095	-1,100	-1,043	-660	-599	-704	-630	-621	-479	-618	-630
(2) 賃 貸 料	144	165	167	192	213	190	158	157	167	194	217
2 現物社会移転以外の社会給付	6,542	2,635	7,258	5,134	4,277	3,497	3,258	3,287	3,213	4,149	5,201
(1) その他の社会保障非年金給付	235	237	251	278	282	300	315	332	331	339	333
(2) 社会扶助給付	6,307	2,398	7,007	4,857	3,996	3,197	2,944	2,955	2,881	3,810	4,868
3 非生命純保険料	232	277	224	213	197	205	797	1,363	1,168	512	591
4 最終消費支出	40,538	44,065	45,999	42,366	50,594	55,060	49,950	43,445	46,974	56,445	54,865
5 貯 蓄	14,322	19,771	15,032	24,046	21,476	25,990	28,922	31,758	25,590	30,688	28,467
支 払	60,683	65,812	67,637	71,292	76,158	84,237	82,455	79,389	76,633	91,371	88,711
6 財産所得	2,917	2,650	2,610	2,835	2,824	3,014	3,333	3,523	3,307	3,079	3,416
(1) 利 子	2,033	1,677	1,450	1,466	1,327	1,332	1,412	1,543	1,493	1,175	1,120
(2) 配当	555	630	802	1,009	1,114	1,237	1,453	1,506	1,343	1,404	1,772
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	17	14	18	19	21	17	15	13	23	27	27
(4) 賃 貸 料	312	328	339	341	362	428	454	461	448	473	496
7 雇主の帰属社会負担	235	237	251	278	282	300	315	332	331	339	333
8 その他の経常移転	57,531	62,926	64,775	68,179	73,052	80,923	78,807	75,534	72,995	87,954	84,962
うち非生命純保険金	211	259	214	195	183	187	653	1,220	995	512	590
受 取	60,683	65,812	67,637	71,292	76,158	84,237	82,455	79,389	76,633	91,371	88,711
(参考)支払利子(FISIM調整前)	138	69	62	259	253	181	173	193	266	121	83
受取利子(FISIM調整前)	1,821	1,491	1,282	1,309	1,158	1,086	1,080	1,134	1,077	817	769

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

## 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1 財産所得	-3,428	-2,593	-2,532	1,408	3,826	2,545	3,540	5,739	2,123	1,620	1,907
(1) 消費者負債利子	2,424	2,404	2,541	3,524	3,393	3,355	3,337	3,098	3,049	2,572	2,797
(2) その他の利子	-7,624	-6,689	-6,818	-3,746	-1,167	-2,492	-1,532	858	-2,714	-2,657	-2,621
(3) 賃 貸 料	1,772	1,692	1,746	1,630	1,600	1,682	1,735	1,783	1,788	1,705	1,732
2 所得・富等に課される経常税	119,953	122,851	127,625	128,318	129,891	131,808	134,274	136,142	139,289	147,470	143,397
3 純社会負担	378,876	384,077	387,726	398,179	414,481	420,249	426,315	432,087	439,484	438,587	443,248
(1) 雇主の現実社会負担	175,807	183,417	179,640	184,594	192,671	199,159	200,532	204,025	212,276	210,934	217,280
(2) 雇主の帰属社会負担	18,199	10,667	15,665	17,211	20,312	17,372	19,458	19,966	14,567	16,620	11,777
(3) 家計の現実社会負担	171,267	177,426	181,390	186,073	193,119	198,097	200,995	203,801	208,933	208,232	211,316
(4) 家計の追加社会負担	14,853	13,879	12,415	11,532	9,520	6,765	6,837	6,634	6,117	5,555	5,638
(5) (控除)年金制度の手数料	1,250	1,312	1,384	1,230	1,142	1,144	1,506	2,339	2,408	2,753	2,763
4 その他の経常移転	72,011	81,726	73,587	61,464	78,845	78,811	67,770	84,188	56,543	58,057	63,620
うち 非生命保険料	18,024	18,498	16,383	16,073	16,659	16,148	19,783	21,987	19,056	15,593	15,754
5 最終消費支出	1,675,664	1,670,535	1,692,539	1,695,780	1,705,074	1,673,441	1,678,072	1,661,847	1,646,293	1,575,284	1,616,180
6 貯 蓄	323,530	317,476	321,218	380,006	353,997	372,497	407,342	449,617	511,176	632,763	499,707
支 払	2,566,606	2,574,070	2,600,163	2,665,155	2,686,113	2,679,351	2,717,311	2,769,620	2,794,908	2,853,781	2,768,059
(参考)支払利子(FISIM調整前)	32,884	31,202	29,877	32,077	33,114	31,041	32,062	35,703	35,113	34,527	34,204
可処分所得	2,028,222	2,024,973	2,043,610	2,101,899	2,082,583	2,070,361	2,106,230	2,133,204	2,182,544	2,232,284	2,142,450
貯蓄率(%)	16.2	16.0	16.0	18.3	17.2	18.2	19.5	21.3	23.7	28.7	23.6
7 営業余剰・混合所得	220,676	218,612	217,968	211,977	236,717	224,365	224,217	206,229	201,948	204,077	192,726
(1) 営業余剰(持ち家)	146,022	150,952	147,617	147,878	148,250	148,770	148,568	138,709	139,421	140,611	136,339
(2) 混合所得	74,654	67,660	70,351	64,099	88,466	75,594	75,649	67,520	62,527	63,466	56,387
8 県民雇用者報酬	1,610,449	1,604,122	1,624,229	1,704,516	1,662,459	1,679,137	1,728,775	1,781,456	1,833,479	1,766,805	1,793,651
(1) 賃金・俸給	1,416,443	1,410,038	1,428,924	1,502,711	1,449,476	1,462,606	1,508,785	1,557,466	1,606,636	1,539,252	1,564,594
(2) 雇主の社会負担	194,006	194,083	195,305	201,805	212,983	216,531	219,989	223,991	226,843	227,553	229,057
a雇主の現実社会負担	175,807	183,417	179,640	184,594	192,671	199,159	200,532	204,025	212,276	210,934	217,280
b雇主の帰属社会負担	18,199	10,667	15,665	17,211	20,312	17,372	19,458	19,966	14,567	16,620	11,777
9 財産所得	150,703	148,176	155,824	150,997	158,412	149,337	147,938	145,476	146,946	144,750	150,075
(1) 利 子	39,413	21,067	17,913	14,297	21,604	22,588	24,018	25,573	35,043	30,328	29,214
(2) 配 当	16,536	28,098	34,266	40,089	41,106	33,345	31,245	27,124	22,082	25,712	29,790
(3) その他の投資所得	77,698	82,348	86,030	79,517	78,192	74,379	72,475	71,374	67,565	66,613	67,562
a保険契約者に帰属する投資所得	62,845	64,748	66,826	67,934	65,567	64,796	62,863	61,903	58,850	59,469	60,319
b年金受給権に係る投資所得	14,853	13,879	12,415	11,532	9,520	6,765	6,837	6,634	6,117	5,555	5,638
c投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,721	6,789	51	3,104	2,818	2,775	2,836	2,598	1,588	1,604
(4) 賃 貸 料	17,056	16,664	17,614	17,093	17,510	19,025	20,199	21,406	22,256	22,097	23,509
1 現物社会移転以外の社会給付	561,510	583,551	578,159	578,175	585,356	586,138	585,424	585,723	591,374	602,264	599,202
(1) 現金による社会保障給付	409,758	416,883	418,075	418,760	425,969	426,705	428,597	429,750	430,509	434,566	434,581
(2) その他の社会保険年金給付	59,470	66,591	58,514	57,147	54,636	54,579	50,645	50,867	54,379	54,586	56,200
(3) その他の社会保険非年金給付	28,042	25,627	23,624	22,304	23,658	22,351	22,536	22,958	20,480	22,269	20,001
(4) 社会扶助給付	64,240	74,450	77,946	79,965	81,093	82,503	83,646	82,148	86,006	90,843	88,420
1 その他の経常移転	52,295	56,572	53,837	45,603	66,681	64,797	51,774	72,474	46,237	160,122	58,970
うち 非生命保険金	16,711	17,518	15,719	15,678	16,051	15,664	18,888	21,976	18,620	14,304	14,366
1 年金受給権の変動調整	-29,028	-36,962	-29,853	-26,113	-23,511	-24,423	-20,817	-21,740	-25,075	-24,237	-26,564
受 取	2,566,606	2,574,070	2,600,163	2,665,155	2,686,113	2,679,351	2,717,311	2,769,620	2,794,908	2,853,781	2,768,059
(参考)受取利子(FISIM調整前)	35,144	17,500	14,854	11,612	18,935	19,149	19,524	19,967	28,916	25,102	23,860
現物社会移転	530,572	545,881	557,354	561,520	582,760	586,044	586,120	587,800	601,401	592,986	631,487
うち現物社会移転(市場産出の購入)	275,544	281,500	286,461	291,031	298,969	298,754	301,994	307,130	313,053	302,752	328,459

(注)1. 可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計)

2. 貯蓄率=貯蓄/(可処分所得+年金受給権の変動調整)

#### 4. 附表

#### 経済活動別県内総生産および要素所得

(平成23年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	64,180	32,412	31,768
2.鉱業	4,339	2,522	1,817
3.製造業	1,958,977	1,174,003	784,975
(1)食料品	61,120	34,083	27,036
(2)繊維製品	276,413	172,163	104,250
(3)パルプ・紙・紙加工品	38,299	21,448	16,851
(4)化学	327,732	218,813	108,919
(5)石油・石炭製品	4,194	3,172	1,022
(6)窯業・土石製品	61,153	28,970	32,183
(7)一次金属	180,928	136,787	44,141
(8)金属製品	70,524	43,156	27,368
(9)はん用・生産用・業務用機械	113,837	65,558	48,279
(10)電子部品・デバイス	371,000	191,604	179,396
(11)電気機械	105,409	53,248	52,161
(12)情報・通信機器	12,953	6,985	5,968
(13)輸送用機械	86,464	58,397	28,067
(14)その他の製造業	248,952	139,618	109,334
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	686,708	435,447	251,261
5.建設業	415,834	226,748	189,086
6.卸売・小売業	509,344	204,385	304,959
7.運輸・郵便業	195,866	65,613	130,253
8.宿泊・飲食サービス業	198,864	113,289	85,575
9.情報通信業	176,437	82,785	93,652
10.金融・保険業	202,559	67,255	135,304
11.不動産業	382,737	61,252	321,485
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	345,377	111,056	234,321
13.公務	208,583	54,218	154,366
14.教育	187,355	34,792	152,563
15.保健衛生・社会事業	385,431	134,927	250,504
16.その他のサービス	254,275	103,515	150,760
小計	6,176,868	2,904,218	3,272,650
輸入品に課される税・関税	40,430	—	40,430
(控除)総資本形成に係る消費税	24,728	—	24,728
合計	6,192,570	2,904,218	3,288,352
(再掲)			
市場生産者	5,548,513	2,739,049	2,809,464
一般政府	525,252	136,577	388,675
対家計民間非営利団体	103,104	28,593	74,511
小計	6,176,868	2,904,218	3,272,650

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
12,008	19,760	-3,442	23,202	13,290	9,912
919	898	146	752	1,111	-358
251,589	533,386	59,713	473,673	341,317	132,356
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
146,504	104,757	14,562	90,194	52,193	38,001
19,314	169,772	12,060	157,712	129,453	28,259
35,556	269,404	30,925	238,479	182,392	56,087
23,599	106,655	7,737	98,918	57,886	41,032
12,848	72,727	6,596	66,131	40,566	25,565
29,637	64,015	6,229	57,786	27,747	30,039
13,982	121,322	372	120,949	38,702	82,248
132,218	189,268	9,893	179,375	5,176	174,199
79,567	154,754	11,260	143,494	110,845	32,649
51,349	103,016	327	102,690	102,690	0
34,976	117,587	1,113	116,474	145,919	-29,445
28,781	221,723	-195	221,918	234,903	-12,985
31,034	119,726	11,712	108,014	100,617	7,397
903,882	2,368,768	169,006	2,199,762	1,584,807	614,955
—	40,430	40,430	—	—	—
—	24,728	24,728	—	—	—
903,882	2,384,470	184,709	2,199,762	1,584,807	614,955
734,923	2,074,541	166,460	1,908,081	1,293,126	614,955
155,993	232,682	738	231,944	231,944	0
12,966	61,545	1,808	59,737	59,737	0
903,882	2,368,768	169,006	2,199,762	1,584,807	614,955

経済活動別県内総生産および要素所得

(平成24年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	64,728	33,545	31,182
2.鉱業	4,415	2,680	1,735
3.製造業	1,931,607	1,162,619	768,988
(1)食料品	62,159	36,577	25,582
(2)繊維製品	247,644	152,325	95,318
(3)パルプ・紙・紙加工品	57,579	31,619	25,961
(4)化学	300,591	156,860	143,731
(5)石油・石炭製品	4,165	2,738	1,428
(6)窯業・土石製品	42,258	23,226	19,032
(7)一次金属	158,478	117,411	41,067
(8)金属製品	75,834	44,807	31,027
(9)はん用・生産用・業務用機械	114,126	72,244	41,882
(10)電子部品・デバイス	298,793	176,767	122,026
(11)電気機械	170,958	117,750	53,208
(12)情報・通信機器	9,389	4,528	4,861
(13)輸送用機械	115,395	73,979	41,416
(14)その他の製造業	274,238	151,789	122,450
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	448,565	276,170	172,395
5.建設業	411,233	227,031	184,202
6.卸売・小売業	513,355	202,724	310,631
7.運輸・郵便業	206,102	77,637	128,464
8.宿泊・飲食サービス業	197,306	118,130	79,176
9.情報通信業	170,640	82,319	88,321
10.金融・保険業	194,897	65,456	129,441
11.不動産業	404,136	68,618	335,518
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	319,526	100,684	218,842
13.公務	196,426	49,860	146,566
14.教育	183,978	33,395	150,583
15.保健衛生・社会事業	395,413	133,415	261,999
16.その他のサービス	248,944	104,796	144,148
小計	5,891,271	2,739,079	3,152,192
輸入品に課される税・関税	39,385	—	39,385
(控除)総資本形成に係る消費税	21,721	—	21,721
合計	5,908,936	2,739,079	3,169,857
(再掲)			
市場生産者	5,303,645	2,590,624	2,713,021
一般政府	479,414	118,117	361,297
対家計民間非営利団体	108,213	30,338	77,875
小計	5,891,271	2,739,079	3,152,192

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
11,311	19,872	-2,633	22,505	13,545	8,960
878	857	138	719	920	-200
254,433	514,555	57,690	456,865	346,549	110,316
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
92,510	79,884	17,643	62,241	48,297	13,944
18,702	165,500	11,664	153,836	125,215	28,621
35,537	275,094	30,966	244,128	188,044	56,084
24,212	104,253	7,746	96,507	49,059	47,447
12,148	67,029	6,091	60,937	33,209	27,728
28,277	60,044	5,770	54,274	23,601	30,673
13,421	116,020	2,435	113,585	57,704	55,881
135,050	200,468	11,003	189,465	8,762	180,704
64,591	154,250	11,168	143,083	121,590	21,492
48,804	97,762	244	97,518	97,518	0
34,918	115,666	1,032	114,634	134,046	-19,412
28,900	233,098	-194	233,292	237,910	-4,618
28,638	115,511	11,387	104,123	96,021	8,102
832,328	2,319,864	172,151	2,147,713	1,581,990	565,723
—	39,385	39,385	—	—	—
—	21,721	21,721	—	—	—
832,328	2,337,528	189,815	2,147,713	1,581,990	565,723
682,485	2,030,536	169,674	1,860,862	1,295,140	565,723
136,741	224,556	560	223,995	223,995	0
13,102	64,772	1,917	62,855	62,855	0
832,328	2,319,864	172,151	2,147,713	1,581,990	565,723

経済活動別県内総生産および要素所得

(平成25年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	59,608	31,345	28,263
2.鉱業	4,658	2,655	2,004
3.製造業	1,870,180	1,122,413	747,767
(1)食料品	59,161	31,510	27,651
(2)繊維製品	242,118	141,175	100,943
(3)パルプ・紙・紙加工品	43,925	23,335	20,590
(4)化学	302,312	178,833	123,479
(5)石油・石炭製品	4,930	2,740	2,190
(6)窯業・土石製品	47,927	27,240	20,687
(7)一次金属	157,984	123,761	34,222
(8)金属製品	81,858	49,391	32,466
(9)はん用・生産用・業務用機械	119,125	75,087	44,038
(10)電子部品・デバイス	251,025	137,164	113,861
(11)電気機械	144,251	84,598	59,653
(12)情報・通信機器	9,266	4,765	4,501
(13)輸送用機械	118,609	77,635	40,975
(14)その他の製造業	287,690	165,179	122,510
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	374,269	229,433	144,836
5.建設業	506,593	280,658	225,935
6.卸売・小売業	534,688	213,700	320,988
7.運輸・郵便業	201,869	71,590	130,279
8.宿泊・飲食サービス業	198,862	115,051	83,811
9.情報通信業	173,235	84,993	88,242
10.金融・保険業	200,943	67,891	133,052
11.不動産業	408,942	70,446	338,496
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	342,658	107,170	235,487
13.公務	189,462	49,766	139,695
14.教育	181,740	33,554	148,186
15.保健衛生・社会事業	403,912	135,662	268,250
16.その他のサービス	249,646	107,489	142,156
小計	5,901,263	2,723,818	3,177,446
輸入品に課される税・関税	43,181	—	43,181
(控除)総資本形成に係る消費税	23,277	—	23,277
合計	5,921,167	2,723,818	3,197,350
(再掲)			
市場生産者	5,311,452	2,568,892	2,742,559
一般政府	476,245	120,601	355,644
対家計民間非営利団体	113,567	34,325	79,242
小計	5,901,263	2,723,818	3,177,446

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
10,024	18,239	-2,232	20,471	14,071	6,400
857	1,146	1,003	144	1,015	-871
241,450	506,317	55,806	450,511	362,381	88,130
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
73,599	71,237	15,161	56,076	42,616	13,460
21,279	204,656	14,227	190,428	124,367	66,061
37,015	283,973	31,364	252,609	191,171	61,437
24,195	106,084	7,981	98,104	53,199	44,905
12,331	71,480	6,305	65,175	36,270	28,905
28,893	59,349	5,734	53,615	24,441	29,174
13,227	119,825	2,844	116,980	58,488	58,492
135,657	202,839	11,380	191,459	8,341	183,118
70,606	164,881	11,890	152,991	119,536	33,455
46,812	92,883	237	92,646	92,646	0
35,315	112,871	1,032	111,839	133,202	-21,363
30,199	238,051	105	237,946	241,826	-3,880
28,099	114,057	9,217	104,840	95,685	9,156
809,558	2,367,887	172,054	2,195,833	1,599,255	596,578
—	43,181	43,181	—	—	—
—	23,277	23,277	—	—	—
809,558	2,387,791	191,958	2,195,833	1,599,255	596,578
655,913	2,086,646	169,038	1,917,608	1,321,030	596,578
139,982	215,662	551	215,111	215,111	0
13,663	65,580	2,465	63,114	63,114	0
809,558	2,367,887	172,054	2,195,833	1,599,255	596,578

経済活動別県内総生産および要素所得

(平成26年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	56,346	30,144	26,202
2.鉱業	4,884	2,691	2,193
3.製造業	1,960,706	1,195,727	764,979
(1)食料品	60,037	32,093	27,944
(2)繊維製品	253,691	155,313	98,378
(3)パルプ・紙・紙加工品	44,824	24,789	20,035
(4)化学	274,893	156,851	118,043
(5)石油・石炭製品	4,460	2,692	1,768
(6)窯業・土石製品	40,908	23,110	17,798
(7)一次金属	174,253	138,684	35,569
(8)金属製品	88,540	51,855	36,685
(9)はん用・生産用・業務用機械	127,022	79,797	47,226
(10)電子部品・デバイス	302,124	170,595	131,529
(11)電気機械	157,527	100,602	56,925
(12)情報・通信機器	8,667	4,810	3,857
(13)輸送用機械	134,617	88,631	45,986
(14)その他の製造業	289,143	165,907	123,237
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	263,855	137,680	126,174
5.建設業	447,312	243,782	203,530
6.卸売・小売業	525,788	208,632	317,156
7.運輸・郵便業	208,216	72,636	135,579
8.宿泊・飲食サービス業	207,917	121,403	86,514
9.情報通信業	175,097	88,187	86,909
10.金融・保険業	191,747	65,732	126,015
11.不動産業	421,353	72,943	348,411
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	357,194	113,927	243,267
13.公務	201,441	55,581	145,860
14.教育	185,039	33,813	151,226
15.保健衛生・社会事業	410,192	140,186	270,006
16.その他のサービス	250,904	106,983	143,921
小計	5,867,990	2,690,047	3,177,942
輸入品に課される税・関税	56,578	—	56,578
(控除)総資本形成に係る消費税	35,224	—	35,224
合計	5,889,343	2,690,047	3,199,296
(再掲)			
市場生産者	5,260,574	2,530,168	2,730,406
一般政府	497,611	129,147	368,464
対家計民間非営利団体	109,805	30,732	79,073
小計	5,867,990	2,690,047	3,177,942

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
9,535	16,666	-1,449	18,115	16,333	1,782
887	1,306	593	713	661	52
242,754	522,225	68,087	454,138	388,146	65,992
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
50,776	75,399	16,494	58,905	38,379	20,526
19,376	184,154	16,034	168,120	136,957	31,163
38,488	278,668	35,816	242,852	183,273	59,579
24,952	110,627	10,208	100,419	57,375	43,044
12,256	74,258	7,762	66,495	31,302	35,193
29,009	57,900	6,945	50,955	23,233	27,722
13,143	112,871	3,104	109,767	61,942	47,825
142,094	206,316	12,578	193,738	8,088	185,650
72,370	170,896	14,598	156,298	159,176	-2,878
50,829	95,031	225	94,806	94,806	0
36,900	114,326	1,046	113,279	141,870	-28,591
31,572	238,435	328	238,107	243,460	-5,353
28,320	115,601	11,828	103,773	95,507	8,266
803,263	2,374,679	204,200	2,170,479	1,680,507	489,973
—	56,578	56,578	—	—	—
—	35,224	35,224	—	—	—
803,263	2,396,033	225,553	2,170,479	1,680,507	489,973
641,596	2,088,810	201,293	1,887,517	1,397,545	489,973
147,224	221,239	524	220,716	220,716	0
14,443	64,630	2,383	62,247	62,247	0
803,263	2,374,679	204,200	2,170,479	1,680,507	489,973

経済活動別県内総生産および要素所得

(平成27年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	59,517	32,442	27,076
2.鉱業	4,631	2,405	2,226
3.製造業	2,112,320	1,222,858	889,462
(1)食料品	68,381	36,847	31,534
(2)繊維製品	264,677	137,333	127,344
(3)パルプ・紙・紙加工品	62,268	42,286	19,982
(4)化学	236,135	137,743	98,392
(5)石油・石炭製品	4,492	2,914	1,578
(6)窯業・土石製品	49,803	25,132	24,671
(7)一次金属	178,491	130,212	48,278
(8)金属製品	101,679	57,397	44,282
(9)はん用・生産用・業務用機械	136,784	80,279	56,505
(10)電子部品・デバイス	349,305	179,139	170,166
(11)電気機械	178,075	103,162	74,912
(12)情報・通信機器	8,329	4,845	3,484
(13)輸送用機械	165,832	112,911	52,921
(14)その他の製造業	308,071	172,657	135,414
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	274,482	138,376	136,106
5.建設業	487,575	260,438	227,137
6.卸売・小売業	523,124	203,561	319,563
7.運輸・郵便業	209,433	70,384	139,049
8.宿泊・飲食サービス業	215,383	127,837	87,546
9.情報通信業	173,966	88,476	85,490
10.金融・保険業	200,588	70,980	129,607
11.不動産業	414,099	69,754	344,345
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	363,797	116,161	247,636
13.公務	208,201	57,329	150,872
14.教育	188,303	35,181	153,122
15.保健衛生・社会事業	428,841	140,555	288,287
16.その他のサービス	250,188	104,910	145,278
小計	6,114,448	2,741,646	3,372,802
輸入品に課される税・関税	58,240	—	58,240
(控除)総資本形成に係る消費税	45,047	—	45,047
合計	6,127,641	2,741,646	3,385,995
(再掲)			
市場生産者	5,493,634	2,578,587	2,915,047
一般政府	500,583	131,151	369,433
対家計民間非営利団体	120,231	31,909	88,322
小計	6,114,448	2,741,646	3,372,802

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
9,839	17,237	-1,763	18,999	15,914	3,086
921	1,305	737	568	684	-116
251,824	637,637	86,553	551,084	393,563	157,521
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
55,151	80,955	19,827	61,127	49,623	11,504
21,515	205,622	20,416	185,207	130,583	54,623
39,500	280,064	38,780	241,284	166,021	75,264
25,283	113,766	11,815	101,951	62,054	39,897
12,306	75,240	8,680	66,560	32,269	34,290
28,301	57,189	7,655	49,534	20,926	28,608
13,852	115,755	3,099	112,656	65,752	46,904
141,353	202,992	12,119	190,873	5,771	185,102
67,751	179,886	16,803	163,082	126,813	36,270
53,418	97,454	225	97,228	97,228	0
37,707	115,415	1,090	114,325	134,584	-20,259
32,717	255,569	550	255,020	249,543	5,476
28,274	117,004	14,317	102,687	81,784	20,903
819,713	2,553,089	240,903	2,312,186	1,633,113	679,073
—	58,240	58,240	—	—	—
—	45,047	45,047	—	—	—
819,713	2,566,282	254,096	2,312,186	1,633,113	679,073
658,076	2,256,971	237,912	2,019,060	1,339,987	679,073
146,289	223,144	516	222,628	222,628	0
15,348	72,974	2,476	70,498	70,498	0
819,713	2,553,089	240,903	2,312,186	1,633,113	679,073

経済活動別県内総生産および要素所得

(平成28年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	63,246	34,653	28,592
2.鉱業	4,232	2,276	1,956
3.製造業	2,094,092	1,281,861	812,231
(1)食料品	65,707	34,249	31,459
(2)繊維製品	257,491	144,252	113,239
(3)パルプ・紙・紙加工品	57,732	36,954	20,778
(4)化学	281,273	149,172	132,101
(5)石油・石炭製品	4,888	3,058	1,830
(6)窯業・土石製品	40,346	27,517	12,829
(7)一次金属	186,272	149,057	37,215
(8)金属製品	102,264	61,236	41,028
(9)はん用・生産用・業務用機械	128,022	75,601	52,421
(10)電子部品・デバイス	307,897	183,631	124,266
(11)電気機械	149,434	90,779	58,654
(12)情報・通信機器	7,266	4,441	2,825
(13)輸送用機械	162,697	112,039	50,657
(14)その他の製造業	342,803	209,874	132,929
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	232,983	115,778	117,205
5.建設業	463,077	243,630	219,447
6.卸売・小売業	515,190	198,013	317,177
7.運輸・郵便業	210,701	68,915	141,787
8.宿泊・飲食サービス業	213,115	119,442	93,673
9.情報通信業	181,589	91,993	89,596
10.金融・保険業	192,158	69,303	122,855
11.不動産業	441,176	76,298	364,879
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	371,598	117,642	253,956
13.公務	193,642	49,350	144,292
14.教育	189,342	35,535	153,807
15.保健衛生・社会事業	430,649	135,923	294,726
16.その他のサービス	240,716	101,307	139,410
小計	6,037,506	2,741,917	3,295,589
輸入品に課される税・関税	49,658	—	49,658
(控除)総資本形成に係る消費税	41,377	—	41,377
合計	6,045,787	2,741,917	3,303,870
(再掲)			
市場生産者	5,431,641	2,585,997	2,845,644
一般政府	482,309	124,228	358,081
対家計民間非営利団体	123,556	31,692	91,864
小計	6,037,506	2,741,917	3,295,589

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
9,988	18,605	-1,315	19,920	16,689	3,231
915	1,041	1,736	-695	695	-1,390
258,491	553,740	79,327	474,413	404,476	69,937
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
51,856	65,349	18,055	47,295	51,400	-4,106
20,120	199,327	19,778	179,549	135,643	43,906
39,411	277,766	38,588	239,178	172,029	67,149
25,192	116,595	11,997	104,598	74,102	30,496
11,755	81,917	9,169	72,749	34,118	38,631
27,997	61,599	8,000	53,599	24,002	29,597
13,697	109,158	3,863	105,295	50,462	54,834
146,434	218,445	13,593	204,851	6,442	198,409
69,597	184,358	17,771	166,587	123,118	43,469
49,673	94,619	234	94,385	94,385	0
37,047	116,760	1,131	115,630	128,682	-13,052
31,535	263,191	829	262,362	252,932	9,430
27,179	112,231	12,841	99,390	88,007	11,383
820,887	2,474,702	235,596	2,239,106	1,657,182	581,924
—	49,658	49,658	—	—	—
—	41,377	41,377	—	—	—
820,887	2,482,983	243,877	2,239,106	1,657,182	581,924
664,691	2,180,953	232,593	1,948,360	1,366,436	581,924
140,564	217,517	537	216,980	216,980	0
15,632	76,231	2,465	73,766	73,766	0
820,887	2,474,702	235,596	2,239,106	1,657,182	581,924

経済活動別県内総生産および要素所得

(平成29年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	64,506	35,228	29,277
2.鉱業	4,635	2,449	2,186
3.製造業	2,195,068	1,357,290	837,778
(1)食料品	68,493	35,489	33,004
(2)繊維製品	255,572	139,229	116,344
(3)パルプ・紙・紙加工品	48,230	32,278	15,952
(4)化学	250,651	147,072	103,579
(5)石油・石炭製品	4,126	2,518	1,608
(6)窯業・土石製品	43,595	29,578	14,016
(7)一次金属	185,574	147,472	38,102
(8)金属製品	108,879	65,153	43,726
(9)はん用・生産用・業務用機械	145,489	94,344	51,145
(10)電子部品・デバイス	346,536	206,517	140,018
(11)電気機械	216,820	130,484	86,336
(12)情報・通信機器	6,486	3,854	2,632
(13)輸送用機械	187,815	129,193	58,622
(14)その他の製造業	326,803	194,109	132,693
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	409,400	230,046	179,354
5.建設業	568,598	299,275	269,324
6.卸売・小売業	530,096	202,500	327,596
7.運輸・郵便業	225,578	73,551	152,027
8.宿泊・飲食サービス業	211,027	116,924	94,103
9.情報通信業	183,315	94,570	88,745
10.金融・保険業	183,036	66,655	116,381
11.不動産業	439,484	72,145	367,338
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	361,343	115,483	245,861
13.公務	203,800	53,255	150,545
14.教育	189,436	36,219	153,217
15.保健衛生・社会事業	432,987	143,358	289,629
16.その他のサービス	242,550	101,850	140,700
小計	6,444,860	3,000,799	3,444,061
輸入品に課される税・関税	56,787	—	56,787
(控除)総資本形成に係る消費税	48,194	—	48,194
合計	6,453,453	3,000,799	3,452,654
(再掲)			
市場生産者	5,834,400	2,841,926	2,992,474
一般政府	488,034	127,138	360,896
対家計民間非営利団体	122,426	31,735	90,691
小計	6,444,860	3,000,799	3,444,061

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
9,787	19,491	-1,432	20,923	17,426	3,497
968	1,218	1,119	99	619	-520
266,842	570,936	81,093	489,843	405,284	84,559
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
87,621	91,733	26,020	65,713	47,683	18,030
24,380	244,944	24,203	220,740	149,928	70,812
40,370	287,226	39,539	247,687	188,668	59,020
26,516	125,511	12,852	112,659	80,264	32,395
11,206	82,897	9,118	73,779	29,913	43,866
28,545	60,199	7,896	52,304	28,215	24,089
12,988	103,393	4,329	99,064	46,366	52,698
149,013	218,325	13,231	205,095	6,480	198,615
64,612	181,248	17,810	163,439	125,131	38,307
54,651	95,894	222	95,672	95,672	0
36,815	116,403	1,083	115,320	135,751	-20,431
32,354	257,275	209	257,067	250,007	7,059
25,599	115,101	13,797	101,305	95,948	5,357
872,266	2,571,795	251,088	2,320,707	1,703,355	617,353
—	56,787	56,787	—	—	—
—	48,194	48,194	—	—	—
872,266	2,580,388	259,681	2,320,707	1,703,355	617,353
716,204	2,276,270	248,031	2,028,239	1,410,886	617,353
140,974	219,921	510	219,411	219,411	0
15,087	75,604	2,546	73,058	73,058	0
872,266	2,571,795	251,088	2,320,707	1,703,355	617,353

経済活動別県内総生産および要素所得

(平成30年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	65,845	35,694	30,150
2.鉱業	4,953	2,665	2,287
3.製造業	2,321,216	1,444,049	877,167
(1)食料品	64,178	33,296	30,882
(2)繊維製品	260,603	136,655	123,949
(3)パルプ・紙・紙加工品	66,094	42,898	23,196
(4)化学	272,765	173,359	99,405
(5)石油・石炭製品	5,749	3,856	1,893
(6)窯業・土石製品	55,370	35,741	19,628
(7)一次金属	173,817	152,521	21,295
(8)金属製品	114,991	63,250	51,741
(9)はん用・生産用・業務用機械	152,777	98,967	53,810
(10)電子部品・デバイス	354,337	213,431	140,906
(11)電気機械	198,851	120,356	78,495
(12)情報・通信機器	8,582	5,190	3,392
(13)輸送用機械	217,416	156,053	61,363
(14)その他の製造業	375,687	208,475	167,212
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	697,712	403,341	294,371
5.建設業	653,151	347,760	305,392
6.卸売・小売業	540,560	215,461	325,098
7.運輸・郵便業	230,261	74,737	155,524
8.宿泊・飲食サービス業	214,894	118,149	96,746
9.情報通信業	196,742	103,687	93,055
10.金融・保険業	184,597	68,066	116,531
11.不動産業	415,967	69,170	346,797
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	383,171	124,544	258,627
13.公務	198,371	49,610	148,762
14.教育	188,881	36,390	152,491
15.保健衛生・社会事業	436,046	142,640	293,406
16.その他のサービス	245,055	104,959	140,096
小計	6,977,422	3,340,922	3,636,500
輸入品に課される税・関税	64,268	—	64,268
(控除)総資本形成に係る消費税	54,751	—	54,751
合計	6,986,938	3,340,922	3,646,016
(再掲)			
市場生産者	6,369,164	3,181,593	3,187,572
一般政府	489,706	127,420	362,286
対家計民間非営利団体	118,552	31,909	86,643
小計	6,977,422	3,340,922	3,636,500

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
10,190	19,960	-1,133	21,093	21,996	-903
1,069	1,218	1,813	-595	719	-1,314
274,073	603,094	82,936	520,159	368,821	151,338
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
143,828	150,543	36,515	114,029	47,642	66,387
29,138	276,254	26,874	249,380	179,379	70,001
41,461	283,637	38,958	244,679	218,526	26,153
27,037	128,486	13,007	115,479	87,481	27,998
11,404	85,341	9,119	76,222	38,399	37,824
29,232	63,823	8,114	55,709	36,839	18,871
12,930	103,601	3,900	99,701	50,100	49,601
143,491	203,306	12,119	191,187	5,951	185,236
70,375	188,252	17,948	170,304	136,296	34,008
54,098	94,664	225	94,438	94,438	0
36,211	116,280	1,077	115,203	140,106	-24,902
32,826	260,580	-187	260,767	248,069	12,698
25,034	115,063	13,924	101,139	85,748	15,391
942,397	2,694,103	265,208	2,428,895	1,760,509	668,386
—	64,268	64,268	—	—	—
—	54,751	54,751	—	—	—
942,397	2,703,619	274,724	2,428,895	1,760,509	668,386
783,226	2,404,346	261,861	2,142,484	1,474,098	668,386
144,113	218,173	519	217,654	217,654	0
15,058	71,584	2,828	68,757	68,757	0
942,397	2,694,103	265,208	2,428,895	1,760,509	668,386

経済活動別県内総生産および要素所得

(令和元年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	66,525	35,918	30,607
2.鉱業	5,050	2,659	2,391
3.製造業	2,233,408	1,360,554	872,855
(1)食料品	61,645	31,742	29,903
(2)繊維製品	246,566	124,762	121,804
(3)パルプ・紙・紙加工品	78,110	42,656	35,454
(4)化学	245,521	148,589	96,933
(5)石油・石炭製品	4,882	3,360	1,522
(6)窯業・土石製品	49,793	33,209	16,585
(7)一次金属	154,013	130,300	23,713
(8)金属製品	113,402	65,693	47,709
(9)はん用・生産用・業務用機械	131,444	83,206	48,238
(10)電子部品・デバイス	344,905	204,919	139,986
(11)電気機械	210,960	135,787	75,173
(12)情報・通信機器	9,185	5,125	4,060
(13)輸送用機械	200,063	150,821	49,242
(14)その他の製造業	382,919	200,387	182,532
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	568,646	317,434	251,212
5.建設業	793,462	423,399	370,063
6.卸売・小売業	529,652	213,175	316,476
7.運輸・郵便業	236,659	75,182	161,477
8.宿泊・飲食サービス業	214,503	121,216	93,287
9.情報通信業	196,467	105,176	91,291
10.金融・保険業	193,141	72,133	121,009
11.不動産業	407,154	67,505	339,649
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	390,459	126,777	263,682
13.公務	193,529	48,154	145,375
14.教育	184,528	35,132	149,396
15.保健衛生・社会事業	445,482	146,656	298,826
16.その他のサービス	250,064	105,329	144,735
小計	6,908,730	3,256,401	3,652,330
輸入品に課される税・関税	63,646	—	63,646
(控除)総資本形成に係る消費税	63,091	—	63,091
合計	6,909,285	3,256,401	3,652,884
(再掲)			
市場生産者	6,305,986	3,097,861	3,208,125
一般政府	478,607	125,264	353,343
対家計民間非営利団体	124,137	33,276	90,861
小計	6,908,730	3,256,401	3,652,330

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
10,199	20,407	-1,220	21,627	21,727	-100
1,101	1,289	1,354	-65	639	-704
283,777	589,078	85,786	503,292	373,003	130,289
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
118,569	132,643	33,123	99,520	54,476	45,044
35,793	334,270	33,618	300,652	180,372	120,280
41,067	275,410	38,852	236,557	216,141	20,416
28,042	133,435	14,078	119,357	68,346	51,011
11,262	82,024	9,113	72,912	38,264	34,648
28,880	62,411	8,298	54,113	42,768	11,345
13,551	107,458	3,937	103,521	42,598	60,923
143,085	196,564	11,322	185,242	5,440	179,802
67,940	195,742	19,462	176,280	142,358	33,922
52,798	92,577	222	92,355	92,355	0
35,339	114,058	1,098	112,960	139,175	-26,215
32,732	266,094	-36	266,130	313,760	-47,630
24,933	119,802	14,583	105,218	85,805	19,413
929,069	2,723,261	273,590	2,449,671	1,817,227	632,444
—	63,646	63,646	—	—	—
—	63,091	63,091	—	—	—
929,069	2,723,816	274,145	2,449,671	1,817,227	632,444
774,037	2,434,088	270,321	2,163,768	1,531,324	632,444
139,909	213,435	512	212,922	212,922	0
15,123	75,738	2,757	72,981	72,981	0
929,069	2,723,261	273,590	2,449,671	1,817,227	632,444

経済活動別県内総生産および要素所得

(令和2年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	64,079	34,611	29,468
2.鉱業	5,267	2,771	2,495
3.製造業	2,173,955	1,312,017	861,938
(1)食料品	68,246	29,926	38,320
(2)繊維製品	194,708	106,171	88,537
(3)パルプ・紙・紙加工品	70,926	36,595	34,331
(4)化学	219,852	133,403	86,448
(5)石油・石炭製品	5,936	3,944	1,991
(6)窯業・土石製品	51,743	27,721	24,022
(7)一次金属	162,240	108,987	53,253
(8)金属製品	118,601	70,793	47,808
(9)はん用・生産用・業務用機械	101,743	57,533	44,210
(10)電子部品・デバイス	422,696	244,038	178,658
(11)電気機械	187,165	104,097	83,068
(12)情報・通信機器	4,651	3,736	915
(13)輸送用機械	206,947	155,485	51,463
(14)その他の製造業	358,500	229,586	128,913
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	429,833	238,192	191,641
5.建設業	858,594	450,847	407,747
6.卸売・小売業	498,346	204,204	294,142
7.運輸・郵便業	197,634	63,871	133,763
8.宿泊・飲食サービス業	147,143	91,040	56,103
9.情報通信業	201,226	105,806	95,420
10.金融・保険業	196,697	72,972	123,725
11.不動産業	408,563	67,002	341,561
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	396,475	120,716	275,758
13.公務	212,151	59,185	152,967
14.教育	173,258	32,344	140,914
15.保健衛生・社会事業	443,395	147,145	296,250
16.その他のサービス	233,430	96,668	136,762
小計	6,640,046	3,099,390	3,540,655
輸入品に課される税・関税	62,943	—	62,943
(控除)総資本形成に係る消費税	68,921	—	68,921
合計	6,634,067	3,099,390	3,534,677
(再掲)			
市場生産者	6,009,066	2,925,042	3,084,024
一般政府	506,087	143,305	362,782
対家計民間非営利団体	124,893	31,044	93,849
小計	6,640,046	3,099,390	3,540,655

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
9,654	19,815	-869	20,684	23,113	-2,430
1,108	1,387	1,163	224	603	-379
291,882	570,056	96,876	473,180	382,779	90,401
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
94,738	96,903	28,841	68,062	53,755	14,307
39,920	367,827	42,696	325,132	196,806	128,326
38,956	255,186	40,344	214,841	198,607	16,234
31,917	101,846	13,239	88,606	76,386	12,220
10,399	45,704	6,345	39,359	32,567	6,793
29,448	65,972	10,014	55,957	40,307	15,651
14,065	109,660	4,539	105,122	46,388	58,734
145,681	195,880	11,663	184,217	7,063	177,154
71,634	204,124	23,132	180,992	121,397	59,595
56,999	95,967	219	95,748	95,748	0
33,178	107,736	1,086	106,650	134,057	-27,408
32,433	263,817	-52	263,869	252,858	11,011
26,737	110,025	16,378	93,647	85,869	7,778
928,751	2,611,905	295,614	2,316,290	1,748,304	567,987
—	62,943	62,943	—	—	—
—	68,921	68,921	—	—	—
928,751	2,605,926	289,636	2,316,290	1,748,304	567,987
766,321	2,317,703	292,544	2,025,160	1,457,173	567,987
147,469	215,313	491	214,822	214,822	0
14,961	78,889	2,580	76,309	76,309	0
928,751	2,611,905	295,614	2,316,290	1,748,304	567,987

経済活動別県内総生産および要素所得

(令和3年度)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1.農林水産業	59,430	31,635	27,795
2.鉱業	5,354	2,852	2,502
3.製造業	2,478,415	1,584,922	893,493
(1)食料品	75,719	35,747	39,972
(2)繊維製品	224,388	120,785	103,603
(3)パルプ・紙・紙加工品	72,762	43,748	29,014
(4)化学	254,448	176,194	78,254
(5)石油・石炭製品	6,153	4,621	1,533
(6)窯業・土石製品	47,484	28,516	18,968
(7)一次金属	256,605	217,021	39,584
(8)金属製品	113,076	68,077	44,999
(9)はん用・生産用・業務用機械	132,481	73,168	59,313
(10)電子部品・デバイス	454,100	232,154	221,946
(11)電気機械	207,340	149,185	58,155
(12)情報・通信機器	7,456	3,610	3,846
(13)輸送用機械	217,739	165,698	52,041
(14)その他の製造業	408,664	266,398	142,266
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	670,238	497,051	173,187
5.建設業	889,898	477,848	412,050
6.卸売・小売業	522,274	210,572	311,702
7.運輸・郵便業	237,754	76,588	161,166
8.宿泊・飲食サービス業	153,708	98,321	55,387
9.情報通信業	207,754	109,159	98,594
10.金融・保険業	199,045	71,884	127,161
11.不動産業	412,695	68,852	343,844
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	419,562	127,787	291,775
13.公務	213,571	62,450	151,121
14.教育	178,866	35,854	143,012
15.保健衛生・社会事業	466,942	158,286	308,656
16.その他のサービス	241,646	98,456	143,190
小計	7,357,152	3,712,517	3,644,635
輸入品に課される税・関税	75,565	—	75,565
(控除)総資本形成に係る消費税	71,396	—	71,396
合計	7,361,321	3,712,517	3,648,804
(再掲)			
市場生産者	6,715,720	3,528,640	3,187,080
一般政府	514,662	153,048	361,614
対家計民間非営利団体	126,770	30,829	95,941
小計	7,357,152	3,712,517	3,644,635

(単位:百万円)

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合余剰
④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
8,787	19,008	-1,979	20,988	23,777	-2,790
1,110	1,393	1,987	-595	529	-1,124
310,978	582,515	100,271	482,244	391,329	90,915
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
146,552	26,635	28,035	-1,400	54,855	-56,255
42,507	369,542	41,547	327,995	183,928	144,068
38,270	273,432	41,720	231,712	187,456	44,256
39,160	122,006	15,293	106,712	92,846	13,867
11,974	43,412	6,320	37,092	34,304	2,788
30,105	68,489	10,341	58,148	41,017	17,131
14,062	113,099	4,308	108,790	55,765	53,026
154,347	189,497	12,147	177,350	8,280	169,070
72,655	219,119	25,688	193,431	128,605	64,827
56,990	94,131	210	93,921	93,921	0
35,034	107,978	1,131	106,848	127,948	-21,101
33,095	275,561	-720	276,281	262,184	14,097
27,184	116,006	17,597	98,409	91,427	6,982
1,022,811	2,621,824	303,897	2,317,927	1,778,171	539,757
—	75,565	75,565	—	—	—
—	71,396	71,396	—	—	—
1,022,811	2,625,993	308,066	2,317,927	1,778,171	539,757
858,512	2,328,568	300,777	2,027,791	1,488,035	539,757
148,605	213,009	474	212,535	212,535	0
15,694	80,247	2,646	77,601	77,601	0
1,022,811	2,621,824	303,897	2,317,927	1,778,171	539,757

経済活動別就業者数および雇用者数  
就業者数(県民ベース)(常住地)

(単位:人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
農業	14,412	14,329	14,232	14,136	14,036	13,576	13,125	12,640	12,068	11,612	11,618
林業	754	750	745	740	735	711	687	662	632	608	608
水産業	1,216	1,209	1,200	1,192	1,184	1,145	1,107	1,066	1,018	980	980
鉱業	146	134	124	112	101	103	103	102	100	100	100
製造業	91,609	89,620	89,996	90,641	90,035	91,252	89,342	87,119	88,878	91,305	91,307
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,494	6,102	5,876	5,476	6,270	6,331	6,146	6,492	6,480	6,629	6,632
建設業	38,519	36,950	35,618	36,120	37,844	37,375	38,559	40,839	40,361	39,813	39,822
卸売・小売業	69,908	71,580	71,365	68,864	65,796	64,873	63,653	65,749	65,214	64,622	64,621
運輸・郵便業	18,420	15,828	16,448	16,996	16,490	17,182	17,616	17,104	18,086	19,856	19,853
宿泊・飲食サービス業	22,937	21,642	21,612	21,250	22,777	22,745	21,923	23,579	23,649	22,710	22,734
情報通信業	5,790	5,462	5,555	5,411	5,451	5,816	6,186	6,276	6,215	6,227	6,222
金融・保険業	10,160	11,576	11,164	10,810	9,443	9,568	9,055	9,663	9,228	9,154	9,155
不動産業	1,899	2,969	2,879	2,601	2,522	2,713	2,801	2,467	2,750	2,967	2,960
専門・科学技術、業務支援サービス業	23,925	27,424	26,649	26,389	26,160	26,480	27,601	27,634	27,658	26,392	26,367
公務	13,635	13,600	13,564	13,529	13,493	13,862	14,232	14,601	14,970	15,340	15,340
教育	15,613	15,474	15,654	15,959	16,105	16,102	17,339	18,253	18,927	17,477	17,478
保健衛生・社会事業	51,273	53,955	55,177	55,262	55,224	54,689	54,664	56,262	56,231	56,268	56,241
その他のサービス	33,106	34,411	33,847	33,558	32,477	33,582	35,267	31,211	30,742	29,872	29,906
合計	419,817	423,016	421,706	419,046	416,141	418,106	419,404	421,720	423,205	421,930	421,942

雇用者数(県民ベース)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
農業	4,334	4,461	4,545	4,627	4,759	4,813	4,845	4,860	4,739	4,763	4,761
林業	227	233	238	242	249	252	254	254	248	249	249
水産業	366	376	383	390	401	406	409	410	400	402	402
鉱業	146	134	124	112	101	103	103	102	100	100	100
製造業	84,427	82,524	82,988	83,720	83,202	84,668	83,005	81,031	83,036	85,711	85,713
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,444	6,054	5,830	5,433	6,228	6,295	6,116	6,469	6,463	6,618	6,621
建設業	30,691	29,135	27,816	28,333	30,070	29,602	30,784	33,066	32,589	32,041	32,050
卸売・小売業	60,090	61,980	61,981	59,697	56,845	56,291	55,440	57,905	57,739	57,515	57,514
運輸・郵便業	17,772	15,186	15,813	16,367	15,867	16,583	17,042	16,555	17,561	19,355	19,352
宿泊・飲食サービス業	16,701	15,523	15,609	15,365	17,009	17,138	16,477	18,293	18,524	17,746	17,769
情報通信業	5,470	5,123	5,198	5,035	5,056	5,419	5,787	5,876	5,813	5,823	5,818
金融・保険業	9,855	11,267	10,851	10,493	9,121	9,246	8,731	9,338	8,903	8,828	8,829
不動産業	1,494	2,513	2,371	2,041	1,910	2,106	2,199	1,871	2,160	2,381	2,374
専門・科学技術、業務支援サービス業	19,202	22,666	21,856	21,561	21,297	21,640	22,785	22,842	22,889	21,647	21,621
公務	13,635	13,600	13,564	13,529	13,493	13,862	14,232	14,601	14,970	15,340	15,340
教育	15,573	15,437	15,619	15,926	16,073	16,075	17,315	18,234	18,912	17,466	17,467
保健衛生・社会事業	48,954	51,713	53,014	53,178	53,220	52,658	52,606	54,177	54,120	54,132	54,105
その他のサービス	25,545	26,919	26,424	26,204	25,192	26,307	28,001	23,955	23,495	22,634	22,669
合計	360,923	364,845	364,224	362,252	360,095	363,465	366,134	369,839	372,658	372,750	372,754

\*二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。

\*雇用者数=就業者数-個人業主数-無給の家族従業者数

就業者数(県内ベース)(就業地)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
農業	14,395	14,318	14,226	14,136	14,042	13,587	13,140	12,660	12,093	11,642	11,648
林業	753	749	745	740	735	711	688	663	633	609	610
水産業	1,214	1,208	1,200	1,192	1,184	1,146	1,108	1,068	1,020	982	983
鉱業	144	132	120	109	97	99	100	100	97	98	98
製造業	91,660	89,689	90,088	90,757	90,174	91,333	89,365	87,093	88,808	91,194	91,196
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,658	6,262	6,035	5,627	6,445	6,522	6,343	6,710	6,705	6,864	6,867
建設業	39,237	37,602	36,208	36,686	38,403	38,094	39,482	42,024	41,723	41,348	41,357
卸売・小売業	69,933	71,602	71,382	68,876	65,803	64,891	63,680	65,786	65,260	64,675	64,674
運輸・郵便業	18,482	15,865	16,469	16,998	16,472	17,192	17,656	17,168	18,178	19,984	19,981
宿泊・飲食サービス業	22,946	21,653	21,626	21,265	22,797	22,765	21,942	23,600	23,671	22,731	22,755
情報通信業	5,656	5,337	5,429	5,291	5,333	5,717	6,105	6,216	6,174	6,202	6,197
金融・保険業	10,154	11,570	11,158	10,805	9,439	9,553	9,033	9,632	9,192	9,114	9,115
不動産業	1,893	2,962	2,875	2,599	2,523	2,719	2,813	2,483	2,777	3,007	3,000
専門・科学技術・業務支援サービス業	24,079	27,605	26,821	26,557	26,323	26,633	27,750	27,771	27,783	26,499	26,474
公務	13,502	13,471	13,441	13,410	13,380	13,754	14,128	14,502	14,876	15,250	15,250
教育	15,645	15,495	15,665	15,959	16,093	16,088	17,321	18,232	18,901	17,451	17,452
保健衛生・社会事業	51,225	53,901	55,120	55,203	55,163	54,637	54,621	56,228	56,205	56,252	56,225
その他のサービス	33,185	34,492	33,924	33,631	32,543	33,686	35,419	31,384	30,962	30,137	30,171
合計	420,762	423,913	422,531	419,841	416,950	419,129	420,695	423,321	425,059	424,039	424,051

雇用者数(県内ベース)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
農業	4,317	4,450	4,539	4,627	4,765	4,824	4,861	4,880	4,764	4,793	4,791
林業	226	233	238	242	249	252	254	255	249	251	251
水産業	364	375	383	390	402	407	410	412	402	404	404
鉱業	144	132	120	109	97	99	100	100	97	98	98
製造業	84,477	82,593	83,079	83,836	83,344	84,748	83,028	81,004	82,968	85,601	85,603
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,609	6,214	5,989	5,583	6,403	6,487	6,314	6,687	6,688	6,853	6,856
建設業	31,409	29,788	28,407	28,898	30,629	30,320	31,709	34,251	33,951	33,576	33,585
卸売・小売業	60,116	62,002	61,998	59,709	56,852	56,308	55,467	57,942	57,784	57,568	57,567
運輸・郵便業	17,834	15,223	15,833	16,369	15,849	16,593	17,082	16,619	17,654	19,484	19,481
宿泊・飲食サービス業	16,708	15,533	15,623	15,380	17,029	17,159	16,496	18,315	18,546	17,767	17,790
情報通信業	5,336	4,998	5,072	4,915	4,938	5,320	5,706	5,816	5,772	5,798	5,793
金融・保険業	9,848	11,260	10,845	10,488	9,117	9,231	8,709	9,308	8,867	8,788	8,789
不動産業	1,489	2,506	2,367	2,039	1,911	2,112	2,212	1,887	2,186	2,421	2,414
専門・科学技術・業務支援サービス業	19,356	22,846	22,028	21,729	21,460	21,794	22,935	22,978	23,014	21,754	21,728
公務	13,502	13,471	13,441	13,410	13,380	13,754	14,128	14,502	14,876	15,250	15,250
教育	15,605	15,458	15,629	15,925	16,061	16,061	17,298	18,213	18,886	17,440	17,441
保健衛生・社会事業	48,904	51,659	52,958	53,119	53,159	52,606	52,563	54,143	54,094	54,115	54,088
その他のサービス	25,624	27,000	26,500	26,277	25,258	26,410	28,153	24,128	23,715	22,899	22,934
合計	361,868	365,742	365,050	363,046	360,904	364,487	367,425	371,440	374,513	374,859	374,863

## 参 考

## 県民経済計算の概要

### (1) 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内または県民の経済活動によって一定期間(通常1か年)に新たに生産された最終生産物の価値(付加価値)を生産・分配・支出の3面にわたって計量把握することにより、県経済の実態を明らかにし、県の行財政経済政策に資することを目的としている。

また、日本経済における福井県経済の位置を明らかにするとともに、各県経済相互間の比較を可能とすることにより日本経済の地域的分析や地域の諸施策の立案に利用されるものである。

### (2) 県民経済計算の概念

#### ア 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念(属地主義)と県民概念(属人主義)とがあり、前者は県という行政区域内での経済活動をたずさわった者の居住地にかかわらず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を県の区域にかかわらず把握するものである。

なお、ここでいう居住者とは、個人のみならず、法人企業、国、地方公共団体などの経済主体全般を指す。県民経済計算では生産および支出は県内概念、分配は県民概念で把握することとしている。

#### イ 総(グロス)と純(ネット)

建物、機械設備など固定資産の減耗の価格分(固定資本減耗)を含んだ形で評価するものを「総(グロス)生産」といい、控除して評価するものを「純(ネット)生産」という。

#### ウ 市場価格と要素費用

生産物を表示する方法として、市場価格で表示する方法と要素費用で表示する方法がある。市場価格表示とは、文字通り市場で取引される価格による評価方法であり、生産段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格が用いられる。一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用(雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗)による評価方法である。

#### エ 名目値と実質値

名目値は、ある時点における実際の金額や価格(時価)で示した額である。実質値は、名目値から特定の時点を基準として、物価変動による影響を取り除いた額である。実質化には、固定した基準年の価格をベースにして算定する固定基準年方式と基準年を特定の年に固定せず毎年前年との比較で算定する連鎖方式がある。

国民経済計算の実質化については、支出系列においては平成15年度確報から、生産系列においては平成16年度確報から連鎖方式を導入している。福井県民経済計算の実質化については、生産系列においては平成16年度推計から、支出系列においては平成27年度推計から連鎖方式を導入している。

#### 固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式のラスパイレズ指数やパーシェ指数は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて「指数バイアス」がかかる。すなわち、数量と価格に負の相関があるとき、ラスパイレズ指数には上方、パーシェ指数には下方のバイアスがかかる。一方、連鎖指数は、隣接する2時点間の比較に着目した指数で、毎年基準改定することと同じこととなるため「指数バイアス」がほとんど生じないとされる。

### (3) 県民経済計算の構成

#### ア 経済活動別県内総生産(生産側)

経済活動別県内総生産とは、一定期間内(通常1か年)に県内各経済部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額を、経済活動別に示したものである。これは、県内の生産活動における各経済活動部門の寄与を表すものであって、各部門の生産に要した要素費用に固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を加え、補助金を控除した額に等しい。

県内で生産された生産物であれば他県民に所得として分配されるものも含むが、一方において県外からの所得でその源泉が他県内の生産にかかわるものはこれに含まれない。この受け払いの差額(県外からの所得(純))を県内純生産(要素費用表示)に加算することにより、県民純生産、すなわち県民所得(分配)が求められる。すなわち、県内純生産は生産面から把握した県内所得であり、これと県民所得(分配)とは県外からの所得(純)の分だけ相違する。

なお、調整項目として、輸入品に課される税・関税が加算項目に、各産業部門の設備投資および在庫投資の消費税控除額が控除項目として計上される。

#### イ 県民所得(分配)

県民所得は県民概念が採用されており、生産要素を提供した県の居住者に帰属する所得として把握される。これは機能面から見た場合には各生産要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成する。なお、分配は県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の3項目に分けることができる。

#### ウ 県内総生産(支出側)

県民経済計算は、それぞれの経済部門が一定期間の財貨・サービスを購入する面で、すなわち最終生産物に対する支出の面でも把握することができるが、これは通常市場価格ベースで評価され、また県内総生産(生産側)に対応するものとなる。

構成項目としては、まず県経済の消費支出が示されており、これは家計と家計にサービスを提供する民間非営利団体の消費からなる民間最終消費支出と、一般政府部門の消費支出項目である政府最終消費支出に分けられる。次に総資本形成を示すものとして総固定資本形成と在庫変動があり、次いで県外との取引を示すものとして移出が受取項目として計上されている。

以上の消費、総資本形成および移出の合計が県経済の活動によって生産された最終生産物の総額に対する需要の総額、すなわち総需要を示すものであるが、この中には県外との取引による移入が支払項目として含まれているため、総需要からこの分を控除することにより、県内総生産(生産側)に等しい額の集計値を得ることができる。この県経済各部門の支出価格による集計が県内総生産(支出側)(市場価格表示)であり、これに県外からの所得(純)を加算することにより、県民総生産(支出側)(市場価格表示)が算出される。

支出面と生産面において基礎資料や推計方法が異なることなどから生ずる計数の不一致(統計上の不突合)が県内総生産(支出側)に計上される。

## エ 県内総生産勘定(生産側および支出側)

勘定の貸方は県経済の生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したものである。(=県内総生産(支出側)(市場価格表示))

また勘定の借方は県経済の生産活動における付加価値の総計を市場価格によって評価したものであり、(=県内総生産(生産側)(市場価格表示))県内純生産(要素費用表示)に調整項目である生産・輸入品に課される税、補助金をそれぞれ加算、控除し、さらに固定資本減耗を加えたものである。

## オ 関連指標

### (ア)経済成長率

県経済の成長度を包括的に表示するものであり、県内総生産の対前年度増加率で示される。市場価格で示した県内総生産の対前年度増加率を名目成長率、物価変動の影響を除き、実質で示した増加率を実質成長率という。

### (イ)1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除したもので、企業なども含む県民経済全体の水準を表すのに用いられる。

### (ウ)1人当たり県民雇用者報酬

県民雇用者報酬を県民ベースの雇用者数(推計による)で除したもので、賃金水準の比較分析などに用いられる。

令和3年度 福井県民経済計算

令和6年3月発行

編集・発行 福井県未来創造部統計調査課

〒910-8580

福井市大手3丁目17-1

電話 (0776)20-0271 (直通)

(0776)21-1111 (代表)内線2373

E-mail [toukei@pref.fukui.lg.jp](mailto:toukei@pref.fukui.lg.jp)

(2024.03.13595)

